

# 国立大学大学院 に関する 調査報告書

自由記述から

平成 8 年 3 月

国立大学協会  
大学院問題特別委員会

## 自由記述から

今回の調査でなんらかの形で記載された自由回答は全体の17%にも及び、国立大学大学院の現状と今後のあり方についての関心の高さを窺わせるものであった。しかしながら、自由記述には大学院の整備・拡充を強く期待するコメントと共に「このような調査こそ、研究時間と国費のムダだ」、「このようなアンケートで実態がわかるのか」、「イライラが募るばかり」、「最初の数問でイヤになった」、「記入にこんなに時間をとったのだから研究費を増やす努力を」、「このアンケートでは信頼できるデータはとれない」、「アンケートせずとも問題点は明白。それより優先順位を早くつけて実施を」、「医学部の場合、他学部と諸事情が異なるので一律のアンケートでは無理」、「誘導的設問がある」といった調査に対する疑問視や批判も少なくなく、国立大学大学院の実態を取り上げた本調査に対する批判は、国大協への期待も含めてきわめて厳しいものであった。改めて、国立大学大学院の現場や文部省の政策について批判、当惑、反発、告発、そして悲鳴などきわめて広範囲な不満のあることが読みとれた。以下、その要点を列挙してみた。

### (1) 大学院重点化政策について

定員数だけ増やすあまり、学生の質が低下している／百害あって一利なし／学部教育の空洞化／大量のオーバー・ドクターが発生する／少数のみが特権化・固定化し、全体のレベル向上につながらない／専任教官の純増なしで実施され、教育負担が増大している／学部と大学院担当教官を分離すべき／重点化の波に遅れまいという風潮の下、余裕がなくなっている／博士課程の院生用の部屋がないのに定員だけ増えている／大学の機構改革が常に変転するために、講義、実験、演習に係わる労働が増えた／何のための大学院改革なのか分からない。すべて予算・金がらみなのか／受け皿なくして大学院修了者を量産するのは疑問／学部こそ大学の母体／学部専門教育の手抜き／ますます学生を遊ばせることになる／社会のニーズが不明なまま、「大学院拡充」のためだけのものになっている／重点化・拠点化はもともと予算の効果的配分が目的であったのに、現実的には形式的な自己評価が流行。皆、乗り遅れまいとしている

### (2) 教育・研究条件について

地方国立大学修士課程は実にお粗末。専門的講義が全くないところが多い。カリキュラム上はあるが、根本は教官のレベルが低い。他機関と交流も少なく、世襲的人事を繰り返している／研究費の予算配分は研究業績に従うべき、悪平等はやめるべき／旅費や学会参加費は国がサポートすべき／大学院専任の教官をつくるべき／形式のみ整うばかりで実質はお寒い／施設の老朽化・狭隘／事務処理担当者の増員を／旧帝大との格差がますます広がっている／医学系の場合、認定医制度があるため、基礎系に気にくい状況になっているが、優秀な人材を養成する必要がある改善を望む／校費の増額を／校費の平等配分が最大の問題点／業績により校費配分を／ポスト・ドククの整備／秘書のような仕事を教授がやっている／不必要な書類に時間をとられすぎる／サバティカル・イヤーを導入して研究者のリフレッシュと視野の拡大こそ／年と共に研究費を減らし、給料を上げる

教育・研究を充実すると学術的な研究ができないため大学全体としては評価されず、結果として教育・研究がおろそかになる／研究費は今の10倍は必要／医学系は臨床に時間がとられて教育・研究時間が不足／国立大学の大学院は架空の存在／外国人のためのポスト・ドク制度の確立が急務／負担の大きい外国人の教育・研究のサポートが皆無／

「助手」など支援職員の充実／教育が不十分で修論作成の時間だけ突出している／「学生の自主性を重んじる」という美名のもとに、教育努力が放棄されている／人員削減に伴う雑務のために院生の指導時間とエネルギーが減っている／地味な基礎研究にも目を向けて欲しい／予算、人事まだまだ情実による／校費こそ増額すべき／研究費は実績に応じて／院生の教育のために科研費を流用するのはおかしい

修士課程はともかく、博士課程で授業をやっている教官はみたことがない／単年度予算制を辞め、大学自体に財政のイニシアティブを／単位制度は事実上なしに等しい／教官に時間がなくて会議要員になっている／大学院担当でもないのに実際の面倒を見させられている／カリキュラムは形式にすぎない／大学院の共通講義、すなわち実験計画や統計解析法についての教育が個別的で内容も千差万別／教育スタッフと研究スタッフは分けるべき／新設のタコ壺化したところの院生は、研究はできるが教育・指導がまったくできそうもない／とにかく人手が足りない／教官の補充なしには「過労死」になりかねない／支援職員・技官のポストが退職と共に消えている

留学生には支給されるのに院生の学会参加、旅費が全く支給されない／企業への依存姿勢を憂える／科研費配分の閉鎖性／国立大学附置研究所も大学院の教育・研究に参加すべき／教員養成学部にも大学院ができたが、マル合にはデタラメがあった／教官研究費、実験系で年 100万円とは信じがたい／大学院担当者の学部指導時間数を制限する必要がある／このアンケートに答えているのは日曜日の研究室。院生を自らの手で真剣に指導すると現状では休日はない／助手の教員としての地位が曖昧／企業から転籍してこんなに大学の研究環境が悪いとは驚いた

### (3) 教員評価について

教官の公正な評価を／任期制と給料の年契約制の導入を／国際的な評価を判断にとり入れて／外国人の頭脳を活用すべき／原則として公募する／ドイツ式に助教授を同じ大学では教授にしない／内部昇格は一切禁止／若手の助手だけ任期制を導入するのは反対／10年以上論文を書いていない教官の存在意義はない／教員の流動化をはかる／任期制のような過激な方法よりも、高い実績を上げた人物を給与等で待遇格差する／女性研究者の職場復帰に協力してほしい／特に理工系では女性の教員が少なすぎる

女性教官にも昇進の道を開いて／旧帝大系の同血統人事の廃止／論文の本数を安易にかせいでいる／助手を任期制にして、同時に人事交流を活発にすべき／論文の「数」だけで評価するから、確実性のある安易な研究に向かっている／親方日の丸的、永久就職制度をなくせ／功成り遂げたものより、意欲ある若手を起用すべし／教官の「立身出世」に欧文論文の数だけが極端に評価されすぎる力量のある助手が定員の枠を理由に40代、50代でも昇格できないのはおかしい

密室人事のため、必ずしもすぐれた人が大学院を担当しているわけではない／外部者による評価制度の導入を／給与を倍にした任期制を／生涯雇用保証と不干渉主義による停滞化を防ぐための方策を／能力の低い人の仲良クラブ、それによる多数意見で運営する害は大きい／今後、進学率の向上により女性の修了者が増えそうだが、その能力を受け入れられる場が少なすぎる／基礎研究の社会的ステータスが低い／昇進の基準が依然として年齢だけで業績を見ないのは改善されるべき／人事交流のため同一大学出身者は60%程度にする

### (4) 社会に開かれた大学院について

注意しないと大学が学位のバラマキ機関になりかねない／安易に留学生を受け入れ過ぎて日本人学生の教育が手薄になっている／基礎の最先端は民間のヒモ付きではなく自

由にやるべき／社会人の受け入れはすぐに実績を求めないで10年、20年になってもよいとすべし／修士課程だけならともかく、博士課程は後継者育成を主目的とすべき。さもなくば、機能別に分けたらよい／論博用研修システムの整備を／論文博士は廃止し、残すとしても高齢の社会人を対象とする／夜間開講に伴う教員負担増の現実を直視してほしい／土曜開講も可能／地域社会あるいは産業界と相互に関連した組織化が必要／社会人・留学生は門戸は広く、卒業要求は一般と同じにする／社会人の枠はあるのに反応が乏しいのはPR不足か、魅力がないのか／社会人や留学生は一般の学生にも刺激になる／社会人のリカレント教育を行い得るよう、大学院専任制（教官の任命）を考えるべき／原則賛成だが、現在のお粗末な状況ではとても行えない

(5) 大学院生の進学と就職について

大学院に進学する際の経済負担が大きすぎる／授業料をもっと安くすべき／大学院の入学金、授業料の値下げと無料か、初任給程度の給与（奨学金）／能力や意欲よりも親の経済力で入学がきまる／これ以上の親からの援助は心苦しい／奨学金の増額を／ポスト・フェローの充実を／優秀な人材が希望のもてるような経済支援を／学部卒業生の他大学院への流動化を／博士後期課程の進学者が減少／企業側の博士後期課程に対する期待感が低い／博士課程の学生が社会的に一人前として認知されていない／大学院生を単なる無給の労働力としか見ない現状はなげかわしい／現職教員の入学試験は形骸化している／院生の質が著しく落ちている。モラトリアム人間の巣窟にならないよう／

今後、大量のオーバー・ドクターが発生する／博士課程の授業料は無料にすべき／院生は研究の主力部隊にもかかわらず、経済的に外国と比較して見劣りがする／博士課程修了後のアカデミック・ポストがあまりに少なすぎる／臨床を目指すものには医学博士は不要／論文審査に際して高額の謝礼の悪習が残っているところがあるが正すべき／博士後期課程で就職できなかった者に対する給付制奨学金の充実／学部教育の充実してこそ進学意欲がわく

(6) 組織整備の課題と方向について

新しい学際的・総合的な領域での各大学の複数学部による後期課程の新設をどんどん実現してほしい／旧帝大や大都市に偏ることなく／設置審や科研費配分の構成員が東京周辺、大大学、国立研等に在籍又はその経験者に偏り過ぎて、大学間格差が著しい／研究者養成コースと職業人養成コースを分けるべき／若手を育てるためには、論文博士は不要／助手の定削やめて／人事問題 110番をつくって人事の長期的停滞を活性化して／学部と大学院は切り離せぬ／定員削減を何とかして欲しい／論文博士は大学院制度のガン、廃止すべき／大講座制によって趣旨とは逆に研究の個人主義化が進行し、危機的状況になっている／大学院と学部は各々専任教官が教育する／学部教官の義務を明確にし、すべての教官を任期制にする

教官の兼任、併任、委員会委員の兼任、併人を廃止する／大学院は、学生・教職員の人格形成の場としてもあるべき／学部、修士、博士、社会人教育の兼任体制をなくすべき／すべての国立大学に同じことを求めても無理／社会人の夜間開講・留学生の指導・国際的最先端を同時に行うのは無理／大学院よりも学部教育の充実こそ優先すべき／医学部の臨床大学院は不要／国立大学を研究大学と教育大学を目的別に分離。研究大学は旧帝大だけで充分／改革のたびに大講座化等の頭でっかちになり、事務職員が減り、そこでまた大講座化する悪循環／全体に氾濫状態にある一方で、閑古鳥の鳴く大学院がある／大学・大学院間の教育・研究の格差を拡大する現行の配分方法は改善すべき／旧帝大を大学院大学（博士課程）にして、他大学を修士課程までにする

5年制の大学院とか論博廃止論は理工系大学院の発想。系によって事情の異なる大学院を一括して議論するのは乱暴／これまでの学部教育が修士課程に、修士課程が博士課程に移行しているにすぎない／大学間の格差をつけてでも、研究機関としての大学院の充実をはかるべき／大学外の官庁や企業と連いで院生を行き来させたらどうか／国立大学大学院という枠の中だけで議論しても直面する問題を解決できない／博士課程があとからすぐつくれる私立は国立よりも有利すぎる／設置のとき陣容をそろえても、数年たつといい人は定年でいなくなり、ダメな人だけ残る

私学の大学院の内容の審査が必要／大学の機能分化は時代の趨勢／教育研究科では社会の変化に対応できる領域が、特に教科ではミニ〇〇学部になっている／大学院の課程設置時における設置審議会、とくに担当教員の資格審査において、過去及び現状では分野によって基準とその運用が異なり、恣意的、画一的、機械的。審議内容を公開すべき／外国の大学院と単位互換性を／修士と博士を一体とし、修士の年限で講義や演習を充実実施し、博士で研究を中心とすべき

## 問 題 点

以上、自由記述を簡単に整理した。コメントは職場の実態だけでなく、大学院政策一般にまで広範囲に及んでいる。そこに見られる広範囲な不満のおおもとには、「学術研究の高度化とこれを担う研究者の養成」に向けてわが国の大学院に課せられた構造的な問題がある。それはかねてより、教官人事の不透明さ、施設設備の老朽化とスペースの狭隘さ、研究費の不足、教員定員や教育研究支援職員の不足などとして指摘されてきたことである。だが、何よりも昨今の大学院の急速な拡充政策と教員評価による歪みが、教員の不満と不安を一挙に噴出させていることである。具体的には、定員増による大学院の質の低下や今後懸念されるオーバー・ドクター問題、理工系を中心とする研究費の重点化と傾斜配分、そして何よりも教職員の兼担による負担増と研究時間の不足などである。これらが、中央と地方にかかわらず、広くサヴァテイカル・リーブと研究費の増額を求める教員の多忙感、剥奪感そして焦燥感となって現れている。

むろん、専攻、勤務大学、職階、年齢によってコメントに様々な差異のあることは言うまでもなく、一概に自由記述を括ることはできない。例えば、論文博士の廃止に関する意見でも理工系が廃止に傾くのに対し、人文社会系では廃止反対となって専門分野によってまったく正反対の意見となる。また、医学部の臨床系にとって「医学博士だけでは食えない」という実態がある。このように学位制度の問題は分野を越えて一律に一般化できにくい。更に、大学院進学の流れ化にしても大学類型によって意見が別れる。受け入れ側にとっては流動化になるが、送り出し側から見れば人材の独占と見なされる。

そこで、大学院の目的別機能分化が改善策として指摘されているが、そこにも大学類型による意見の違いと悪循環がでてくる。第一に、機能分化が一般に教員の研究志向とは相入れないことは言うまでもないが、こうした大学間の機能分化への志向は研究大学ほど強く、一方、地方国立大学では学部と大学院の一体化が強いと言える。研究大学で研究の国際化と教員の専任制が強く主張されるのに対し、地方国立大学では大学院の重点化による学部教育の空洞化が懸念されている。

第二は、研究業績に対してしか研究助成金などの報奨体系が整備されていない現状では、大学院教育が研究に隷属化ないしは形骸化し、助手や大学院生がますます安価な労働力となっている実態がある。そして、そのしわよせが学部教育にまで降りてくることである。

第三に、機能分化によって大学間格差、分野間格差、学部間格差、学科間格差、そして教員間の格差と内部分裂が引き起こされると、逆に格差是正（旧帝大並）の大合唱が生ま

れて、これが機能分化への抵抗なる。そこで、この横並び志向は大学間格差、学部間格差、学科間格差、個人間の格差を少なくしようとするから、すべての教員に広く薄く負担が公平になるような兼担にならざるを得ない。その結果、兼担が負担増になって学部教育の水準が下がり、大学院学生の質が問題になるようになると、また、大学院重視と機能分化の方向に向かうという悪循環が生じているといつてよい。

## 自由記述例

以下の自由記述例は順不同。大学名など固有名詞の記載された個所は削除した部分がある。

国立大学協会が現在このようなアンケートをしないと我が国の大学院の現状が理解できない状態にあることに最大の問題がある。このアンケート項目を見ると、大学教官は”スーパーマン”たれと言っているのか。建物の狭さ、教官数の不足、技術・事務体制の慢性的不足等の改善を何ら図らずに、何のアンケートか。現場の教官として度重なるこのようなむなしいアンケートに教える時間すらもったいない、というのが実感である。

(総合制大学1 化学 教授 58歳)

研究費の予算配分については、研究業績にしたがって行うべき。サヴァイカル・システムを導入し、若い研究者に新興の科学を学ぶチャンスを与えるべきだ。研究者の研究活動に伴う旅費や学会参加費などを国がサポートすべきであると思う。

(総合制大学1 外科 助手 46歳)

現在修士課程の学生が主体となって研究を進めているが、短期間で高度な成果を上げるために強力な指導体制のもとに長時間の実験・実習が要求される。その結果、教育が不十分となり視野の狭い研究者や技術者を生み出している。そこで修士及び博士課程を一体とし、修士の年限で講義、実習等を充実実施し、博士で研究を中心とすることが望まれる。これを実施するためには経済的支援と社会における博士の受け入れ体制を充実させなければならない。何れも困難な課題であるが、この点がその他の課題について解決の糸口になるのである。

研究レベルを米国の超一流グループに匹敵するまで向上させるためには博士課程の学生及び博士研究員を中心とした研究体制にしなければならない。今後日本企業が生き残っていくためには高度な技術開発能力が必要とされるが、そのためには高度な見識と能力を有する博士研究者が不可欠であろう。留学生の受け入れについては、今後とも推し進めていく必要があるが、重要なことは優秀な人材を日本に引き付けることである。そのためには日本企業、大学、及び官庁などで彼らを受け入れる体制をつくることが重要であろう。

(総合制大学1 化学 助手 34歳)

研究の充実を図るなら、研究支援職員を一教員に対して少なくとも一人、ポスドクを一人から二人とれるようにする必要がある。また、学生が大学院に残るようにするには彼らの経済的不安を減少してやること、つまり博士課程の学生は何らかの形で生活できる最低限のお金が保証されることが重要であろう。また、教員の評価の導入、また任期制の設置も大切である。

(総合制大学1 生物学 助手 31歳)

修士における教育を充実する。定員を拡大し、水増し入学は辞めるべき、院生の流動化を促進すべき。事務職員の充実をしてその上で研究中心の体制をしなければ効率の悪い職場にならざるを得ない。

(総合制大学1 地球科学 助手 32歳)

研究指導という語がこのアンケートにも多数述べられているが、大学院の後期で自主的な研究能力が身につかなければ意味がない。いつまでも指導という考えなら、そんな大学院はいらない。人数をしぼり教官の共同研究者あるいは他大学のメンバーと共同研究者として行動できるよう身分と研究費について配慮されねばならない。

(総合制大学1 数学 助教授 62歳)

国立大学大学院は長期的な展望をもって基礎研究を充実していくべきであり、このことを通じて文化の発展に寄与することを旨とすべきである。産学共同や地域社会との協力も上記のことに基づいておこなわれるべきである。(総合制大学1 数学 教授 46歳)

充実する必要性は充分感じるが、これ以上教員の仕事が増えるのは困る。とにかく、人手が足りない。指導する暇がない。まずこれらを改善しないと、いくら立派なお題目を掲げても徒労に終わる。

(総合制大学1 内科 助手 40歳)

大学院に入学すれば博士がもらえるものと考えての持ち主がいる。教官がダミーになることもあると言う。よい研究をするためにも4~5年という枠にとられる必要はないと思う。又、ふさわしくない人には卒業させる必要はなく、米国などのようにもっと厳しくすべきである。ただし、経済的支援は充実すべきであろう。

(総合制大学1 内科 助手 44歳)

回答者は現在新設学科教官で本来の修士課程・博士課程はまだ存在しない科に属する。しかし、既設の学部・大学院の修士課程の講義と博士課程の指導を行っている。国立大学大学院の活力低下は研究費の僅少もさることながら研究補助員者(技官)および事務官の定員削減にあり、教官の雑用が著しく多いことである。現在進行中の大学院重点化が助手を教授への振り替えとしているところに問題がある。外国では一生技官的業務を行っても学界などにおける評価が得られていることが多く、わが国の文部行政と日本人の価値観が研究推進を阻害していると考えられる。社会人入学などを行えば夜間とか仕事の合間に学生が来学するので益々技官や事務官が重要である。

(総合制大学1 社会システム工学 教授 59歳)

発見は自由な志向のもとに生まれる。誰であれ空いた時間に研究に参画できることが最も大切であり、大学院の充実が大学院に入らなければ研究できない、または学位が授与できないような制度になるとすれば最悪である。(総合制大学1 病理 教授 52歳)

学部教育の充実のほうが大事と考える。学部教育をなおざりにしては学生の大学院進学意欲がわからないのは当然と思われる。教員の多数が自分は教員であるより研究者であると考えている現在、大学院とはただデータを生む働き手の確保の場としてしか考えていないのではないか。大学院改革云々よりも学部教育をおろそかにする弊害のほうが、大学院の将来にとって切実であると考えられる。

(総合制大学1 環境科学 助教授 51歳)

医学の場合、現在の6年間の学部教育を臨床実習も含めて8年間とし、卒業時に博士号を得られる形にすること。この変革に合わせて医学部に大学院 Ph.D. コースを設ける。年

限は通常の学卒者は5年、修士あるいは医学部では3年とする。学部内に Md. や Ph. D. コースも創る。本質的には米国スタイルに合わせることがよいと思われる。ポストドクの制度を採用すべきで、助手は任期制とすべきである。技術職員の数を増やすこと、少なくとも研究グループあたり2名は必要です。(総合制大学1 生理 教授 47歳)

国際的な評価を判断にもっと取り入れるほうがよい。予算はまだまだ情実によるとの感が強い。(総合制大学1 生理 助教授 45歳)

ポスト・ドク・フェローシップ制度導入によって大学院博士課程修了者がそのまま研究者として独立していける道筋をつくるべきである。これより海外からの研究者も受け入れ研究の活性化に努めるべきである。(総合制大学1 神経科学(含脳科学) 教授 39歳)

問37で答えたように現在の大学院では若者の学問離れが進んでいるように思われます。その背景にあるのは現代科学の基礎・教養教育が現状の社会の動きについていけない面があると思われます。原因は教育・研究を充実しようとするすると研究(学術的な)がおろそかになるため、大学全体としては評価されず、結果的に教育研究を中途半端なものとしているからだと思われます。このような原因がある場合、教育研究にも十分に社会的価値を与える制度的な補償が必要となるはずで、大学院を充実することと同時に教育機関としての大学院を人的・物的な両面から速やかに発展させる必要があると思います。専門的な知識を有する人材を育てるためにも、是非とも裾野の拡大をめざすべきであると思います。(総合制大学1 物理学 助手 38歳)

学会等が特に遠方で開催される場合は出張旅費が年2回分にも満たない。しかも大学院学生の旅費は出ないため、この分も教官の負担となる。国際会議のための外国出張旅費も少数の者にしか支給されない。研究費の増額と共に、旅費の増額と大学院学生への旅費補助を望みたい。(総合制大学1 物理学 助教授 52歳)

現在院生は教育されるべき学生であるという考えのため、学会あるいは研究会に参加するための旅費が公費として認められていない。教員の旅費も少なく国際会議などに参加するために自腹をきっている。旅費や講師謝礼金を充実し、使いやすくして欲しい。(総合制大学1 物理学 教授 53歳)

大学院と学部は各々専任教官が教育することとする。学部の教官の意義を明確にし、教育研究サービス(診療, 管理, 社会貢献)を1/3とする。大学院専任教授は教育研究サービスを1:5:4くらいとし、すべて任期制とする。5~10年程度、同一大学院での延長を認めない。大学院の学生定員はフレキシブルにし、充足できない分野は廃止する。留学生への奨学金を充実する。修士課程では系統講義を重視し、博士課程では広領域系統講義や演習を行う。研究支援スタッフの充実をはかる。学部、大学院生のリサーチ・アシスタント制を充実する。教官の兼任, 併任, 委員会委員の兼任, 併任を廃止する。(総合制大学1 実験動物学 助教授 46歳)

大学院等の充実, 改善に重点をおいたアンケートであるが、人材不足が一番の問題と思う。個人の意志も尊重すべきだが、有能な人材を見抜く目、その人材を大学院へ入学させる術を大学院教員がもっと養うべきではないか。(総合制大学1 病理 助手 33歳)

最先端の研究を行う大学院の研究費の大幅増加（技術職員の増加を含む）、全体の基盤設備を最低限必要なレベルに上げる（全く研究を行えない劣悪な大学院が多すぎる）。

（総合制大学1 生理 助手 32歳）

年功序列式の教員採用の禁止。院生、研究生の身分補償、研究生に対する通学交通手段の確保（現状では通学定期券の購入に制約がある）。研究職ポストの全国規模での人材活用（公私立施設も含めて公募形式の徹底）助手レベルの身分の向上（賃金、福祉面）。

（総合制大学1 内科 助手 38歳）

臨床医学系大学院は廃止するか、臨床の場合においては学位の有無を待遇決定の一条件としないこと、臨床医は臨床の場合こそ学ぶ場所である。博士論文の学位授与を廃止というのは暴論。地道に頑張っている人が少なくない。但し、審査方法は改善すべきである。

（総合制大学1 病理 助教授 48歳）

この種の調査が何に役立つのか分かりません。大学院・学部の活性化のためには、教官が教育・研究及び外部に対する研究指導などに専念できる環境の確立がまず必要と考えます。そのためには、研究費の大幅な増額、設備の充実、教育・研究補助職員の増員、大学運営の根本的な見直しと大学院の分野別の設備、併合、大学及びその他外部との人員の交流が必要でしょう。その次に教官の資格審査を客観的に行える組織の導入と人事交流による人材の確保（取捨選択の可能性）が可能になる制度の確立、俸給の大幅なアップなどを重視しないと、大学は良くなりません。 （総合制大学1 化学 教授 55歳）

教官の流動化、交流が大切。このためにはサヴァイカルで教官の移動をはかる。その他、交流のための教官の宿舍充実等のソフトを含め考える。助手を廃止してリサーチ・アソシエイトと、ポスト・ドクトラルにして教官を申請で割り当てる（任期2年）。校費よりも科研費中心にし、特に一般Cは研究を活発にしている人には皆当たるようにする。院生のうち、優秀者には、リサーチ・アソシエイト・シップを授与する。博士の後、優秀な人は少なくとも2年間のポスト・ドクトラルのポジションを保証する。

（総合制大学1 物理学 教授 49歳）

豊富な資金を投入さえすれば、運用面さえ誤らなければそれなりに充実した大学院ができ、質のよい学生が集まってくると思います。その結果として世界中の学生が目指す大学院ができてくると思います。スタッフに恵まれた設備、研究費、待遇を与えると同時に厳しいかつ公正な企業等の専門知識をもった人たちによる評価システムを導入し、公正に大学院を運用していくことが発展につながると思います。又、この際、スタッフの任用を5～10年までの任期制にするのがよい方法ではないかと思います。このような大学院を作る場合は、既存の大学に併設する方法では情実などが絡むため困難と思います。このような重点大学院を作りながら、全体の質を高めていくのがよい方法ではないかと思います。

（総合制大学1 生理 講師 39歳）

カリキュラム変化による本学医学部の教育状況を考えると大学院を云々するのも大切だが、医師となるための教育の再点検が数年間に問い正される可能性がある。

（総合制大学1 社会医学 助手 35歳）

はっきり申し上げて、とてもできの悪いアンケートだと思います。非常に正確な回答を言いにくい形の設問形式なので、その回答には個人個人で大分差がでると思いますし、従

って、そこから得られるデータの解釈も困難でしょう。又、医学部の場合、外の学部と諸事情が異なるので一律のアンケートで無理があります。

(総合制大学1 外科 助手 39歳)

大学院の内部のことについては大学自身が対処できるものもありますが、大学院をめぐる外部の状況については政策的な考慮をお願いしたい。特に次の2点、大学院生の修了後の進路が確保されていなければ、結果として大学院へ進むメリットもなくなってしまう。特に文系大学院では、修了時の民間企業への就職が可能となるよう民間企業等にも働きかけていただきたい。大学院生をめぐる経済的状況が貧しすぎる。奨学金制度のいっそうの充実をお願いしたい。現状の奨学金制度を改め、原則として、進路にかかわらず、奨学金は全額(就職後)返済させ、財源基盤を確かなものにさせるとともに希望者に全額(奨学金)を与えるように制度を改められないものか。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 助教授 34歳)

教官の研究以外のいわゆる雑用が多すぎる。研究をサポートするシステムが必要。教官の流動性を高めるシステムが必要。一定年限が経てば必ず移動するシステム。任期制よりきついシステムとする。研究成果に応じて研究費や人員の配置を考える。外国からのポストドク他など研究者を受け入れ易くする。研究費、滞在費の支給。

(総合制大学2 機械工学 教授 50歳)

地方国立大学へ就職して2年になるが、これほど様々な条件が悪いとは思っていなかった。最もひどいのは旅費が年間9万円しかないことであり、足りない分は、微々たる給料から自腹をきっている。企業では出張費に自費を出すことは考えられない。まともな研究活動には年間最低70万円くらいは必要である。また、海外に発表に行くときさらに多く必要である。改善を望みたい。これは国立大学よりも私立大学や企業への就職希望者の増加の大きな要因の一つである。

次にひどいのは雑用と会議の多さである。これは企業でもある程度同じなので仕方がないかもしれないが、事務、技官職員の削減によって教員がそれらの仕事をやらなくなってきた。もう一つの大きな問題は教官の評価制度である。国立大では論文業績以外はほとんど評価されない。このことはいくら雑用をこなして大学に貢献しても評価されないことを意味する。これは研究以外の仕事を誰もやりたがらないことにつながり、不公平を生み出す。研究費と旅費の増加、研究以外の業績の評価制度が必要と思われる。

(総合制大学2 情報科学 講師 31歳)

文科系大学院(特に経済)の場合、修士課程のみでは研究者養成機関としての役割を果たすことはできない。修士課程の学生定員を縮小してもよいから博士課程を設置し学生定員を設けるべきである。大学院の学生に対し授業料をとるのは辞めるべきである。むしろ給料を払うべきである。特にODの学生については10年間位は給料を払い、研究者を育成すべきである。優秀な人材を集め、研究・教育の発展を図るためには、教員・院生の経済上、研究上の待遇を改善すること。文部省は黒子に徹し、研究に対する誘導策を止めることが必要である。

(総合制大学2 経済理論 教授 47歳)

大学院修了者の社会における受け入れについて、もっと配慮する必要があるように思う。特に文科系の場合、大学院へ進学ということは、ほとんど一般企業等へは全く就職できなくなる道を選択するというところに現状ではなっている。従って、特に有能な人材は大学院へ残れない。従って、大学院修了者がその研究実績をその後の社会的活動で生かせるよう

な受入先、大学はもちろん研究所、シンクタンクなどをもっと拡充していくことが必要なのではないかと考える。社会がこれだけ（表面上？）豊かになっているのに、大学院生のおかれている社会的地位はあまりに不安定すぎ、魅力にかけることは否定できない。だから大学院の整備・充実と共にそこで学ぶ院生の大幅な待遇改善についても考えてほしい。

（総合制大学2 公法学 助教授 32歳）

1. 在り方：基礎研究に重点を置き、応用開発研究は企業には手の出せない大規模、費用のかかるものに限定する（企業の研究との住み分け、協調）。

2. 上記在り方を実現するための条件。

(1) 企業並みのヒト、カネ、モノの充実（給料格差が大きく、中堅級の人材交流ができない。研究費、旅費も少な過ぎ、企業の研究費と差があり過ぎ、成果に差がでるのは当然）。これまで大学への要求はあるが、給料、研究費、旅費の現状調査に基づく企業の研究環境との格差をなくす議論がない。今後議論が必要である。この格差を是正することが大学の研究活性化の第一歩である。

(2) 大学運営事務の簡素化による教員の研究時間確保。

(3) 研究補助者の充実（米国のように）

(4) 論文博士制度は長期的展望にたった研究促進に効果的、又、社会人の励みになる。

（総合制大学2 電気電子工学 教授 61歳）

学生が大学院へ進学し、より充実した研究を行い高度な専門的知識を習得するために教員の充実と、研究・教育環境の整備が必要である。それとともに学生の経済的負担を軽減するような措置（奨学金制度の充実）をとることが必要となる。又、社会に開かれた大学（院）にするには、大学側の努力（講義形態、講義日その他）も必要となるが、それと共に企業側も大学院で社会教育を実施させるという意識改革が求められる。そうした意味での産学共同が肝要である。特に、文系大学（院）でリカレント教育の充実がより必要となる。

（総合制大学2 経営学 教授 51歳）

機構改革という名目で会議ばかりが多くて研究時間が教官にとれないような現状なので、各大学の独自性に任せて上位機関はあまり介入すべきでない。本当に役立つ研究などというのは学長にも文部大臣にも分からないのだから、それぞれの各教官を尊重してほしい。また、産業界や学外と共同研究等で活躍する教官を村八分にするような大学もあるが、そういう大学の雰囲気は各大学が努力して改善すべきである。

（総合制大学2 会計学 助教授 35歳）

社会科学分野ではとりえず修士課程を充実し、学部と連結させ、実質6年制の教育体制を考えたらどうか。又、大学院の充実には研究費が増大が不可欠である。

（総合制大学2 民事法学 助教授 44歳）

大学院における教育研究が旧帝大を中心とする学部さらに講座制の中で発展してきた。先端部門における研究が、その枠を崩しながら進まないとは良くならないのは理解できるが、学群、大講座へと編成すれば、固有の学問的基礎をもったグループによって、一部の応用的研究は進むであろう。次代を担う、研究者固有の学問の基礎を学ぶ場所はそれぞれ失われまいであろうか。基礎的な研究、実験をできるための個々の講座（研究室）をいくら貫っても経理、調査の組織化、調査、整理、研究法の開発、論文の作成を個人（教授）負担にし、その補助となる事務員、助手、研究者が削減されていく改革は未来がない。

特に、教育学部修士課程の大学院として、

- (1) 定員をもう少し増やすか或は流動的な数でよいと思う。きちんと指導してくれる専修、任期のある専修、あまり好まれない教科もある。教員の現職教育については短期間でもいいから人数を増やす方が効果的と思われる(現場への還元という意味で)。
- (2) 我々指導教官の雑務が多すぎる。研究(我々自身の)にも院生指導にも時間がとられる(雑用のため)。教官定数を増やすか、せめて研究助手の事務助手でも一名来てくれればと思う。
- (3) このアンケートも大事だと思うが、見方によれば雑用の一つである。

(総合制大学2 数学 教授 60歳)

私は教員養成系大学・大学院に勤務していますが、この系統の大学院は健全かつ正常な研究・教育活動が実施されていません。存廃も含めて根本的に存立の意義を再検討すべきだと考えます。

(総合制大学2 哲学(含音楽・美術) 助教授 44歳)

研究を補助するスタッフがない現状をどうかしないとこれからの日本の研究レベルはだめになる。今は実験に必要な危機の設備、研究用のコンピュータソフトの作成などすべて教官がやっているが、外国の大学では考えられない。旅費が恐ろしく少ない。せめて学会発表は別枠で国内国外とも全額を支給すべきである。企業のように学会の年会費や参加費は大学負担にすべきである。現状では研究熱心な教官は熱心なほど自己負担せざるを得ない。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 教授 46歳)

アンケートの中にもありましたが、わが国の教育研究上施設・設備教育研究費、給与体系、サバティカルなどの劣悪さは国際的にも注目されるどころです。大学院課程をおくことには賛成であっても、そのことでこれまで以上に勤務条件が悪化することはいかなるものか。例えば、講義負担の増大、教職員負担の増員は行われぬ等、現在の文部行政の基本姿勢を抜本的に改める必要があります。日頃から、ご尽力されている国大協に感謝しつつも、大学現場の教職員の要求については今後とも汲み上げる努力をしていただくと同時に、文部当局などに対しては一段と強い姿勢で当たっていただくようお願いする次第です。なお、一般職員の役割の重要性からも、この分野へのアンケートは実施されたのでしょうか。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 教授 60歳)

大学院が発足したばかりで十分な対応ができていないのが現状であるが、教員採用数の減少、学部卒の大学院進学者が少ない事など問題が多い。大学院教育を充実させねばならないことは当然であるが、教員の研究時間がますます少なくなっていく傾向は何とか改善されるよう希望する。(専門分野について) 常々考えていることだが、音楽・美術が大学教育で認められている以上、学問分野として哲学に含ませるのではなく、独立した分野として(学としてではなく)認めるべきである。

(総合制大学2 哲学(含音楽・美術) 教授 55歳)

基礎研究の教育・研究には大学院の設備の充実が大切であるが、社会医学研究の充実にはフィールド調査や行政機関などの地域社会と協力した研究が必須と考えるが、プライバシー保護等のため研究環境は厳しくなっていて大学院の充実だけではすぐれた研究が

生じない可能性も懸念される。

(総合制大学2 社会医学 助手 39歳)

この種のアンケートも含め、我々には事務的雑用が多すぎる。一番大切な研究が一番最後になっている。雑用を減らすか人員をまして貰わなければ意味のない組織となってしまう。指導者の能力や適正に疑問が多い。特に教授の選考は密室で政治的に行われているのが現場である。西欧のように外部からある程度の割合で選ぶなり再評価の制度を導入すべきである。「調査結果は～から何らかの文書として報告します。」ではなく、我々に直接報告してもらわなくては困る。

(総合制大学1 生理 助手 34歳)

現在のところ、研究生(論文提出により博士の学位を取得できる)と比較して大学院生のメリットが多いとは言えない。大学院を活性化するためには大学院のメリットを高める必要があると思う。

(総合制大学1 生理 教授 57歳)

成果重点方式の浸透により研究費獲得のための研究が増え、人員削減により慢性的人手不足となっており、わが国の基礎科学研究の将来に危機感を抱いている。これらの状況は、現場の大学院手を直しても改善は望めない。将来の大学院像として、教育や産業界のニーズとは切り離れた国立研究機関に近い形が考えられる。

(総合制大学1 生理 助教授 53歳)

研究費の不足、事務官、技官の不足にともなう教官の雑用の多さ、等の劣悪な状態をまず解決することが必要なのに、「大学院重点化」のように組織化のみが先行し、教官の定員は増えず、院生の数のみ増え結局は十分な大学院の研究指導が行えない。まずは大学や研究機関の基礎的・基本的な条件の整備が大切と思います。

(総合制大学1 数学 教授 50歳)

大学院重点化にともない学生数が増えるのは結構だが、対応する教職員数、施設が過去比でも十分なものであるとはとても感じられない。単に数を増やすのではなく、質を上げるために十分なスタッフの数、研究費などの確保も行政側でご検討いただきたい。単に学生の数を増やすだけでなく、スタッフ数、研究費が現場のままでは研究者(及び組織)の首を締めることにもなりかねず、しっかりとした研究あつての教育の場(学生にとっても魅力のある大学院だと思ふのだが)としての大学院の維持が困難になると思われる。

(総合制大学1 地球科学 助手 33歳)

最近の大学院重点化で優秀でない学生がどんどん大学院に入学してきて、これからの数年後どうなるのか憂慮しています。これからの人達のほとんどは研究者になれません。基礎力、応用力、本人のエネルギー、いずれもNoです。学生が増えて教官数が増えないため、教員の負担が多くなり、研究時間がとれません。

(総合制大学1 地球科学 教授 51歳)

大学の附属研究所あるいは付設しているが独立した研究所を設立し、専任の研究スタッフのもとで、研究しながら、教育的な要素は大学で学ぶという体制も考えてはと思う。

(総合制大学1 内科 講師 45歳)

教員は、近年の制度改革によって研究時間の確保が増す増す困難になってきている。余裕をもって研究できる体制をつくる必要がある。又、院生の場合は経済的な問題が多くあ

り、研究に専念できない場合が多くなっている。奨学金の確保と共に、授業料をなしにするほどの改革が必要である。  
(総合制大学1 史学 助教授 47歳)

大学院は研究機関として認識し、教育機関としての機能を分離する。一定の業績をなし得なかった研究者は教育機関へ配属し、研究機関に属するものが常にアクティブに研究できる環境を整える。つまり研究機関に配属された研究者は本人の希望がない限り教育カリキュラムからははずす。一般社会へのオープン化ばかり考えているとサービス先行となり、研究の進展の妨げとなる。公開講座などを研究者に強要すべきではない。

(総合制大学1 内科 助教授 44歳)

大学院が科学研究よりも教育に重点を置くように、これまで制度的な変更が行われてきたが、このままでは欧米のような科学研究を行える場が日本ではなくなってしまう。

(総合制大学1 地球科学 助手 29歳)

研究条件(時間、研究費等を含む)の方が先決であろう。業績評価は「質」を問題にしなければ意味がない。ペーパーの数を競うような方法では、学問の退廃を招くだけである。基礎的分野の充実に努めるべきである。

(総合制大学1 史学 教授 59歳)

事務・行政などに関する教官の仕事が多すぎる。これでは研究をする時間がなくなり、学生への魅力ある講義・教育ができなくなる。学生への奨学金の貸与を全員に行ってほしい。学生の経済的困難が多く、勉学する時間がなくなっている。

(総合制大学1 哲学(含音楽・美術) 教授 55歳)

“大衆化”によるレベルダウンを避けることが最も重要である。大学院の数—あるいはむしろ“大学”の数が多すぎるのも問題であろう。“大学院”では研究のみを行うのが理想であると思う。

(総合制大学1 数学 講師 37歳)

夜間大学院、論文博士の制度は特に重要と考える。大学、大学院と連続して長期の大学だけの研究で得られる学位も大切であるが、社会経験のあるその道のエキスパートに対する学位は、学位のもつ真の意味からして特に重要である。かつ論文が本人のものであるかの審査は厳しくするべきであろう。

(総合制大学1 数学 助教授 62歳)

大学院生の数の増加により、一通りの知識を教える講義形式が中心になることを心配している。生きた知識、自ら問題を解決する力を身につけるには、実験、実習に時間を費やすべきである。

(総合制大学1 天文学 助教授 44歳)

大学院の定員増により、目的または研究意思の少ない学生が入学するようになってきた。

(総合制大学1 数学 助手 27歳)

設問の仕方に誘導性を感じる。まずは何に問題意識があるのか、あるいは無いのか聞いてみるべきではなかったか? 選択問題にそういうのが無いのは基本的におかしい。私個人の問題としては、講座制の弊害、科研費配分の閉鎖性があるが、そういう視点は全くかけている。学問の自由という理念は消失してしまっているのでしょうか?

(総合制大学1 化学 助手 53歳)

整備整備より、教員にもっと研究の時間を。 (総合制大学1 化学 教授 49歳)

最大の問題は教員が少な過ぎることです。いったい一人で何人指導できるとお考えでしょうか。 (総合制大学1 地球科学 助手 47歳)

留学生を特別視(差別)しすぎる。大学院は「研究・教育職養成のみではない」ということをどう主幹として位置づけるかが問題。 (総合制大学1 地球科学 教授 52歳)

大学院の最も重要な機能は、高度な研究を推進することだと考える。その中でこそ、優秀な人材も育成されるのである。従って、よき研究環境すなわち、院生と職員の適切な比率があり、スペース等も必用。院生の数のみいたずらに増やすことが学術研究を高めるのかどうか検討することが、最重要課題だと考える。

(総合制大学1 基礎生物科学 教授 54歳)

このような形式の設問では十分な答えができない。制度を色々いじるのがお好きなようですが、形をいくら表面的に変えてもダメ。必要なもの(先立つもの)は、人、カネ、場所。本当に変えたいと思うのなら、スタッフの物理的、実質的增加、予算の充実などと連動させること。そうでないなら、変革をしているというアリバイ作り(ポーズ)ですね。(特殊法人の統廃合の様に)

(総合制大学1 基礎生物科学 助手 37歳)

大学院の充実のためには、設備、人間、予算の裏づけが必須です。これを行わずに拡充し、社会人や留学生を受け入れても最終的には破綻を招くだけでしょう。少なくとも大学院を拡大する場合は、それだけの教官と職員の人員の増加をお願いします。

(総合制大学1 生物学 助手 33歳)

重点化により大学院生が増加することになるが、修士・博士号取得後の就職口が増えない以上、大量のオーバー・ドクターなどを生む危険性がある。対策を講じなければならない。

(総合制大学1 基礎生物科学 教授 55歳)

大学院の現状に関しては、研究設備・条件、支援職員、運営システムが深刻な問題だと思っています。もう一つの重大な問題は、大学院に入っている若い学生のおかれている受験システムの問題です。「共通テスト対応型教育」の中での学習スタイルでは、研究はもとより、今後の社会的要請にも対応できません。「自学自習」をモットーにする小・中・高校教育は成立しないのでしょうか。

(総合制大学1 地球科学 助教授 45歳)

夜間の社会人教育を実施したら、ただですらゼロに近い個人的研究時間は皆無になってしまい、自己崩壊する。ただの理想論から、かような質問を設定すること自体、現在の大学教官の窮状(いかに時間がないか)をまったく理解しないことがわかる

(総合制大学1 科学技術史 教授 45歳)

教育の現場では新しい方式や理想像を追究することが必要となるが、そのようになった場合でも予算や施設、研究スペースの充実が伴わない場合が多い(あるいはかなり遅れる)。留学生教育なども充実すればするほど、院生の増加とスペースの狭隘化、教官の負担が増すことが多い。又、定員を増やさずに対応しているため、サポート体制が取れないケース

が多い。やはり、特徴を持った大学院にしていくためにはそれなりの予算的裏づけがないとやりにくい。  
(総合制大学1 建築学 教授 48歳)

大学教員に要求される事項が多すぎて、疎かにならざるを得ない。技官・事務官の支援体制、運営方法の改善などが望まれる。  
(総合制大学1 エネルギー学 教授 62歳)

諸外国と比較するとその研究費の貧困がある。海外留学中に際立った仕事をしていた日本人がなぜ日本に帰国するとその研究が維持できなくなるのか。人材は豊富なのになぜ日本だけの仕事では国際雑誌での競争力が劣るのか。いずれにしても研究機関に統合による集中型にしてでも、研究費を自由に使える施設を創るべきだろう。

(総合制大学1 外科 助手 48歳)

国立大学大学院は民間の研究機関では実施できないような長期的視野で研究を進めていくべきであり、即実用や最先端のみに目を奪われると環境問題、健康問題など生存にかかわる領域を軽んずることになる。  
(総合制大学1 社会医学 助手 37歳)

大学院、大学院大学など高級イメージの名称を使用しすぎていると思う。大学院以前の学部教育が貧弱なためによるものであろうが、このまま名称のインフレーションが進めば、上級大学院大学卒、第一大学院大学博士課程、などというものも生まれてきそうで、日本の高等教育の不毛を感じる。とにかく、大学の数を今の1/10にして後は専門学校でよいと思う。また、入学を楽にして卒業を難しくして欲しい。大学院もそれに準じた方針で進めていただきたい。研究費の申請期間や方法をもっと柔軟なものにして欲しい。

(総合制大学1 社会医学 講師 37歳)

国立大学すべて民営化することが理想である。そして自助努力による競争によって各大学が向上していくことが期待できる。国は研究費を配分するなどによって側面から援助することだけに限定すべきである。  
(総合制大学1 基礎生物科学 講師 36歳)

昭和40年代以降は企業の研究体制や設備の充実に比べ、国立大学大学院の教育研究は進展が立ち遅れている。私の所属する大学院のカリキュラムは重点化にあわせて大幅に充実させる予定があるが、研究スペース、設備等に関しては大きな問題を残している。実験系では研究スペースが絶対的に不足して最新の機器の導入・活用に大きな制約となっている。大学院の改革は大講座化に向かっているが、これが真の改革に直結するか否かは大変疑問である。今後のあり方、修士課程の講義、実験系におけるスペースの拡充、老朽設備の更新、外国人研究者との交流増大等を図れば、研究業績は自然に向上すると期待される。

(総合制大学1 化学 教授 52歳)

大学及び大学院にとって最も大切なことは教育を行うことよりも世界の最先端の研究を行っていくことではないだろうか。その背中を見せることにより、学生は自然についてくると思う。研究の過程で生じる副産物としての知識の蓄積よりも、より生き生きとしたものとして魅力的であろうし、その活気が若者に伝わり、単に教育を行うよりもより教育的であるに違いない。大学は知識や技術そのものを教える場ではなく、それを手にする方法を学びとってもらう場と考える。

現在の大学は、特に教授達は、雑用に急がしすぎ、ともするとそれで仕事をしている気になっている点に最大の問題がある。若者はそれを見て大学人になりたがらなくなってい

る。教員の質的（外国人の導入など）、量的向上を行い、設備の向上も必須であろう。今の日本の大学はあまりに見ずばらしすぎて、すでに民間より研究レベルにおいてはるかに立ち遅れている。社会人の卵としての学生を人質として持っていること、利潤の追究を目的としないことで、かろうじて存在しているだけで、極論すればその2点を民間がカバーするようになれば、大学は不要となろう。今回のアンケートも議論の余地を与えない多種択一的な者で、内容的にもナンセンスであり大学を考えるにはあまりにそぐわないと思う。  
（専門大学 薬学 助手 34歳）

大学院生の研究の質が向上する様子がないことを懸念している。決定的ともいえる弊害は、教授の独断を許している制度にあると、現場で仕事をしている者には日常的に感じられる。各教員の独立性を高めずに、周辺を整備しても、教授以外の構成員の考え方や能力が無視され続けていけば、研究自体に客観性が失われていくという本質的な危機が生じてくる。科学の発展は一人一人の研究者の資質の違いによって推進されるという当たり前の認識を制度に具体的に反映していくべき時期ではないかと考えている。とくに、留学生が大学院に多数在籍する現状にあっては、良質の研究活動を維持するのに従来以上の努力を要すると思われるのに、どちらかと言えば安易な方向に流されていることが目立つのは残念としか言いようがない。教官（教授を除く）自身が、日々の研究活動に支障をきたしていることを真剣に取り上げて対処しないと、外部からの要望にも応えられないのではないだろうか。  
（専門大学 病理 助手 46歳）

博士課程を出て希望するところ（大学の研究室）があれば、博士課程に進む修士課程修了者が増加すると思われる。そういう意味では助手の定員削減はやめて欲しい。  
（専門大学 薬学 助教授 54歳）

大学院の研究指導につき、大学院のスペース、研究費、実験助手などの人件費のないことなど非常に貧困である。一体、土曜、日曜、時間外に冷暖房の無いところでどのように実験せよと言うのか。基本的な設備に対して充実する。（専門大学 外科 教授 53歳）

大学院を教育者養成の場とするか、研究者育成の場とするか、別個に考えなければいけないと考える。  
（専門大学 生理 助手 31歳）

専任で大学院での活動を行える基盤と、博士号の授与規定を明らかにし、価値ある。また、それに値する内容にすること。  
（専門大学 外科 助手 37歳）

大学や大学院における研究や教育の停滞原因として、良く働く人とそうでない人で待遇が悪平等である。つまり、競争原理が働かない。人事の流動性がない。教育や研究活動に外部からのチェックが働かず、内部チェックはなおざりである。教官の任用については、研究業績偏重で、教育面が軽視される傾向がある。医育機関にあっては、大学内外（特に基礎研究者で顕著だが）で給与格差がありすぎて、優秀な研究者であっても、大学に残ることを勧められない。研究者支援の人材が不足し、教室間で融通がきかない。最も大きな問題かもしれないが、教授に権限が集中しすぎて、運営に問題があっても内外からチェックできない。実験機器の老朽化が目立つ。  
（専門大学 生理 助教授 41歳）

形骸化している研究科全体のカリキュラムは大枠で規定するだけでよいようにする。そして、その大枠の中で個々の研究室の実状に合わせたカリキュラムを、例えば、5年に一

度とか、教授の交替とかに合わせて変更できるようにする。教員絶対数の不足を解消するために、学部専任で大学院を併担する（従来の）2倍の教員をおいて、大学院専任で学部も兼担するような層をつくるのが望ましい。研究旅費を大幅にアップし、外国学会にも支給してもらいたい。私共は「受託研究」の形で病理診断を行っているが、これを人件費、旅費にも使用できるようにしてもらいたい。（専門大学 病理 教授 61歳）

旧帝大系は大学院大学にするか大学院のための設備をつくる。現状は学部中心である。（専門大学 薬学 教授 63歳）

国立大学大学院は現在日本で魅力のない場所となっている。実験系では、まず設備の古さ、資金のなさ。これでは世間並みの水準に到達することはできない。文系では、いくら研究を積んでも博士の学位をとれないしくみと慣習を是正すべきである。留学生からも逃げられている。また、旧態然とした組織や制度にも抜本的にメスを入れるべきである。能力のない人が政治力をつけてきて、権力をふるっているような現実には、若い研究者にやる気を失わせている。だから、優秀な人は皆が外国に行ってしまう。これは、実験系、文系みな同じである。もっと制度を民主的に改革すべきである。

（専門大学 哲学 教授 49歳）

私は助手であるので、大学院を直接担当していませんが、アメリカ留学した経験から意見を言わせていただければ、

1. 日本もアメリカと同様にポスト・ドクター制度、ドクターを取得したものが受ける、さらに上級の教育及び研究システムを導入する。
2. 日本の大学によくみられるような同講座で修士、博士を取得後、さらにポジションがあれば助手にする閉鎖的な風潮をなくす。アメリカでは博士を卒業大学の別大学で取り、ポストドクを別大学で終え、ポジションをまた別大学で得るといったような日本では一見、アウトロー的なことが当たり前である。このような考え方が、研究領域に幅ができ、研究の独創性を養う意味でもよいと思う。（総合制大学2 医学一般 助手 37歳）

有名無実。論文審査にも問題あり。（総合制大学2 歯学 助教授 48歳）

本学では大学院に入学すれば、ほとんどの人が学位を得られるという慣習になっている。また、取得すべき単位もいい加減である。（総合制大学2 外科 教授 53歳）

教員養成系は学部と共に修士コースもほとんど不要である。まして、連合大学（ドクター・コース）など無意味である。教員養成については大幅な規制緩和、すなわち、行政や企業の人々を教員へと採用できる方向で考えるほうがよい。つまり、「教員一家」の閉鎖性。教免法に守られた教官層の不活性が目につく。（総合制大学2 文学 教授 55歳）

「国立大学大学院」と一括して論じることは、もはや無意味であると思う。国立大学内でどのような資源を配分するか（差異化をはかる）、その戦略を考える時期でしょう。「様々な大学・大学院」が必要な時期ではないですか？

（総合制大学2 生物 助教授 34歳）

研究費の不足は科研費や助成財団の助成金などで、自助努力によって補うことも不可能ではない。但し、そのための労力によって研究に費やす時間が削られているのが現状であり、

科研費の増額が必要。だがそれ以上に重要なのが、スペースの確保であり、これは自助努力では解決できない。従って、文部省は実験系の研究スペースを現状の2～3倍に増やす方策をとって欲しい。  
(総合制大学2 電気電子工学 助教授 42歳)

「少数のセンター・オブ・エクセレンスを作りそれに重点的に予算を配分し、研究センターにする」考え方に反対する。理由、現状のように教員の流動化が行われていない状況では特定の研究者のみが特権化して、日本全体の研究活力にはならない。現在の日本の国力から考えて、研究センターを10～20個所に限る必要はない。研究センターとして100～200個所くらいあってもよいであろう。多数の研究センターが互いに競争することにより日本全体の研究活力が向上する。この中から必ず優れた研究が生まれるのである。仮に、センター・オブ・エクセレンスで育った人材が出て他の場所に出て活躍することができない。固定化が進行するであろう。  
(総合制大学2 応用物理学・工学基礎 教授 52歳)

このような調査を行う企画の中に既に「進歩」に毒された不純なものを感じる。大学院は国の工業化を推進するための道具ではない。

(総合制大学2 機械工学 教授 57歳)

国立大学大学院の財政的・経済的困窮、設備の老朽化は早急に可決されるべき問題であるが、最も重要なことは教員各自の研究時間を確保すべきことである。これがなければ、いかに設備が立派になっても研究・教育自体、貧弱なものとなっていくであろう。

(総合制大学2 文学 教授 62歳)

学制改革は百年の大業です。現在大学院を中心とした改革が急速に進んでいますが、それを主導している文部省の理念は我々にはあまり見えてきません。国大協は改革の理念について充分議論し、それを誰にでも分かる形で打ち出すべきではないでしょうか。

(総合制大学2 基礎生物科学 教授 50歳)

大学の用地の有効活用（例えば、駐車場の第三セクター方式で）。学位（博士）を持っていない教官に対し、資格審査をすべし（7年に一度）

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 教授 50歳)

基礎的部門の充実が重要。隣接分野の文献や相談相手（人材）が必要となっても、その部門が弱体では学際的研究は不可能。支援職員の増員が必要。ここ数十年の間に、修士課程の設置、現職教員・留学生の受け入れの増加があり、それに伴って予算は増えたが、教員の多忙化が激しく人員が必要。その他、事務職員の不足、教室（ゼミ、授業、演習用）の不足が改革プランのネックとなっている。制度上可能なものも実施できない。

(総合制大学2 数学 助教授 51歳)

研究設備を充実すること。1000～5000万円のものをもっと購入し易くする。申請書の提出期間がいつも短すぎる。特に大型の臨時など、購入しても使いこなしていない大学や研究所が多い。学部教育を主に担当する教官と大学院教育を主にする教官と、ある程度分担を分けるべきである。大学院は独創性のある研究者が指導するように、次第に変えていくべきである。外国の最先端の物真似だけしている教授は大学院を教える資格がない。これらの評価機関、組織から改革する必要がある。(総合制大学2 工業化学 教授 63歳)

助手の教員としての立場が非常に曖昧で、教育・研究上、公正な地位を得ていない場合が多い。研究費や学制指導の面で一人前の教員として取り扱い、公正な場で評価する必要がある。旧態依然としたと徒弟制度的現実では活発な研究や積極的な教育は期待できない。  
(総合制大学2 工業化学 助手 50歳)

大学院機能を果たすためには、能力の高い研究及び教育スタッフを揃えることが不可欠であるが、現在の教官の給与ではそれは難しい。有能な人材は給料の高い私立大学ないしは民間の研究機関に出ていく。独立大学院やその他の制度及び施設の充実も必要であるが、人材がいけないのでは話にならない。  
(総合制大学2 経営学 助教授 37歳)

大学院修士課程への進学者は増加の一途をたどっており、今後は学部生の半数が進学するだろう。その場合、徹底的に不足しているのはスペースと研究室であり、現在でもそれに最も苦勞している。一方、博士課程への進学者は日本人が少なくなる一方である。これは主に学位が社会（実務面）で通用しないというより、社会が体面でなくて実質的な面で学位を必要としていない（我々の専門の中での特徴）からである。また、個々人が博士の資質に欠けていると最初から決め込んでいる点もある。博士を本当に必要としているのは開発途上国であることを考えると、留学生指導を強化することが大切に思える。  
(総合制大学2 土木工学 教授 49歳)

30年前に国立大学に赴任した頃に比べて、各教官の負担は格別に増えている。そのために自己の研究ならびに院生への教育は、十分に時間を取れない。その例は、授業等の負担増、少人数教育、公開講座、外国人留学生の個別指導、夜間大学院講座の負担、社会人入学者の指導等の負担である。事務その他の負担増、入試制度の多様化による雑務が数倍となった。学生補導上の配慮が増えた。学生定員増に伴う就職斡旋の負担増などである。教官及び補助研究院の定員を増加・改善しない限り、大学院等のレベル向上は望めない。  
(総合制大学2 会計学 教授 62歳)

社会人のリカレント教育の門戸解放は既に行っている。問題は学生を送り出す企業、官公庁の勤務条件と見直し、できる限り昼間開講にすべきである。文部省としても、夜間開講に伴う教員負担増の現実を直視していただきたい。このままでは、研究時間の確保はおろか教員そのものが過勞死してしまう。(総合制大学2 財政学・金融論 助教授 35歳)

大学院手当の給付については、特研のみの担当の場合と演習及び論文指導を担当する場合とで差をつけるか、授業負担の公平化をはかれるような仕組みを設けるべきであると思う。  
(総合制大学2 財政学・金融論 教授 57歳)

大学院進学は基本的に個人レベルでの向学心の問題である。そのためのハード面の整備は重要な問題ではある。しかし、ハードの充実が一人歩きすることによる教員の負担増とそれによって得られる成果は必ずしも比例するものではない。私個人として将来大学院教育に携わる者として、大学院の課程を修了した者に進路が魅力的なものである。すなわち受け皿の整備が前提ではないかと考える。  
(総合制大学2 会計学 講師 29歳)

大学院を“文部省”の管理から独立させて欲しい。中央集権的なコントロールシステムは学部教育までで終わって欲しい。代わりに、新しい省“科学省”等の設置は無理なのでしょうか。すべての問題は文部省の大学院統制にあると思います。研究（第一線での）経験のあるスタッフを中心にした、非常に進歩に対して柔軟な、学閥意識のない省による大

学院化コントロールを望みます。現状システムでの具体策を変化させるのではなく、日本の大学院のコントロール・システム自身を変革することが必要と思います。

(総合制大学2 化学 助教授 36歳)

理学部数学の大学院の経験で工学部の院生のレベルを見て最初は不満があったが、むしろ幅広く大学院が開放され学部生の身近なものであって欲しいと思います。ハードルを高くするより、広く受け入れる方が良いと思います。(総合制大学2 数学 教授 60歳)

各大学が同じような研究をばらばらにやっていて予算の効率的使用の立場から問題がある。学内外のプロジェクト編成について、予算面等スムーズにいくよう配慮して欲しい。研究成果の評価を画一的にやるのは問題。(総合制大学2 建築学 助教授 45歳)

大学院を充実させるためには、個々の教員が研究活動を活発にすることが第一であるが、それと同時に将来の研究者となるべきの能力をもった大学院に進学するようにならない。工学系の大学院の修士課程への進学者は近年大幅に増加しているが、これらの学生のすべてが研究志向ではない。このうちの研究志向が強く、かつ基礎力を持った学生が博士課程に進学して研究を続けられる環境が望まれる。これを防げる要員として、大学院学生に対する経済的支援の貧弱さ、博士課程修了者の社会的受け皿の貧弱さ、の二点が多い。これらの問題点の解決を大学院の整備・充実と平行して行う必要があるように思う。(総合制大学2 情報科学 教授 45歳)

相対的に若い教官に研究費が配分されず、雑用も多くなる今のシステムを改善すべきである。一番勉強しなければならない時期に教授の手伝いだけで終わってしまう。そんな若い教官の姿は学生にも良く映るものではないだろう。

(総合制大学2 科学教育・教科教育学 助教授 36歳)

大学院設置に伴う学科目制から講座制への移行により教員組織の管理、運営には従来以上の適正さが求められている。にもかかわらず、大学院開設時2年間の文部省等による指導期間を過ぎれば、年功序列に逆戻りする。あるいは、わずか2頁に満たないエッセイを論文と称し、業績を粉飾する。このような体質で果は定員管理が厳しくなればなるほど、実質的には無能な人間が下位層を登りつめて、志ある人間は自省し、内向していくばかりである。いくら任期制を導入したとしても不利になるのは有能な研究者ばかりである。日常生活の次元でもそうである。貧しい設備、すずめの涙ほどの研究費では研究できず、給与から大幅な研究費用を出費している。研究発表も資料集めもしない人間だけが、人並みの暮らしをしている。これでは研究意欲を失わないほうが不思議なほどである。国立大学協会は、アンケートをとると同時にこうした本音の問題について検討する場を用意すべきである。

(総合制大学2 科学教育・教科教育学 助教授 40歳)

院修了者の就職先の確保、大学研究期間の充実と予算の大型配分(基礎研究に対して)が少ない。科研費も流行を追っているところのみ配られている感。一見、無駄なように見える基礎的研究分野にも配分される努力がほしいー効率のみにとらわれている。

(総合制大学2 物理学 教授 51歳)

国立大学大学院と言っても種々ある。特に教育学部の場合、専門分野の積み重ねが浅い感がある。教職科目が多すぎるのではないかと思う。教員としての資質を考えるとやはり、専門領域に関する教養の不足は余裕のない人材しか育てないと考える。奨学金をもっと充

実させて欲しい。私自身も院時代奨学金をもらっていたし、多くの友人達ももらっていたことを思い出す。今から考えるとずいぶんそのために安心して勉学に打ち込めたような気がします。当大学院生の場合でも、親からの援助は望めない学生も多々あるようですので。

(総合制大学2 家政学 教授 44歳)

教員養成大学における大学院入学では、希望の学部学生がいても、教員採用試験に合格すると大学院進学をあきらめる。それで優秀な学生が入りにくくなっている。そこで、教員採用試験に合格し、なお大学院にも合格した学生は、大学院修了後すでに教員採用されるようなシステムになると、優秀な学生が入学してくると思う。また、現職教員に認められている2年目は現場に戻る制度はないほうが良いと思う。1年目は講義だけに追われ、研究に取り組む余裕が全くないため、修士論文の質が低くなっている。地方大学では出張旅費が少なく、学会や研修会への参加はほとんど手出しの為、制約が多い。学部を大学院のコマ数が多く、研究時間が少ない。会議の時間もここ数年急増していることも苦しい。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 教授 44歳)

学部学生の精神的若年化が進んでおり、本当の専門教育が行えない現状にある。今後社会生活の中でリーダーシップを担う人材の養成には、少なくとも大学院修士課程が望まれる。そのためには全国国立大学の学部で修士課程の設置が望まれる。その上で近在大学院間での連合大学院博士課程を設けるべきで。

(総合制大学2 生物学 教授 52歳)

大学院を設立する際には、大学設置審議会で認可を受けなければならないが、その過程で担当教員のマル合、合の審査を受けなければならない。ところが、某大学院某専攻では審査をする専門委員が審査対象の専攻の一部の教員と同窓生であるという関係で談合して、次のような不当なことをした。それは専門の学会の会員でもなく、学会誌に一編の論文も書いたことがなく、おそらくは学会発表もしたことがない教員をマル合にしたり、人事の年齢による逆転を防ぐために、修士論文はおろか講義もできない他分野の年長の教員を年少の教員の担当分野のマル合にしたりした。このため、年長の教員は、大学院設置計画書と教育研究業績に虚偽の記載をし、それに合わせた募集要項なども虚偽の記載をしている。しかも、本審査の最中にその専門委員を集中講義に呼んで供応を行った。

以上のようなことが起こるのは、専門委員が誰かが分からない制度になっているために、その制度を隠れ蓑にして専門委員が好き放題をしているからである。これを防ぎ、公正な審査をするためには、審査対象となる専門分野の全教員による専門委員の公選と氏名の公表が必用である。こうすれば、専門委員は注視の対象となり、不当なことが出来ず、すぐれた教員が大学院の研究と教育を担当することになると思われる。

(総合制大学2 社会医学 助教授 42歳)

表向きの看板と教育・研究の実態が余りにもかけ離れている例がいくつか見受けられる。このことは当該大学院の担当教官が誰よりも分かっているはずであるから、早急の実態を改善するよう努力すべきである。現場を放置しておけば、何よりも看板に引かれて入学してきた有能な若い人材をいたずらにスポイルだけであろう。

(総合制大学2 文学 助教授 45歳)

国立大学大学院博士課程中退で大学教員となる人は普通一般に見うけられる。しかし、同修士課程中退者は珍しい。大学院が整備拡充される中で中退者に対する学位授与の便宜をやはり拡充すべきである。国立大学教官は公務員であり、やはり、なかなか中退した大学院に復学することは難しいので、とくにそのように感じる。外国で通信教育+論文で修士という制度もある。日本の国立大でも修士ぐらいはそのようなシステムも考えれば、中

退者にとっても歓迎される。

(総合制大学2 文学 教授 53歳)

先端研究領域の強化を目指すところと、学問の裾野を広げ生涯教育充実を主目標とするところと、機能に応じた整備と充実をはかるべきだと思います。

(総合制大学2 政治学 教授 62歳)

大学教員が会議や事務的仕事に追われ、それが年々どういいうわけかひどくなる現実がある。また、地域社会へのサービスは重要かつ義務であろうが、該当教官スタッフの数が少なくなり、加重負担となり、本務へのエネルギーがさかれてしまう。事務的仕事、教養課程学生・学部学生・大学院生への教育・指導にほとんどの時間を費やすために教官個人の研究時間はほとんど残らない。この現状を変える(研究時間を増加させ、教官個人の充電する時間を造る)ためには、サヴァティカル・イヤーを創設する。その期間は完全一年間とする。その時はいっさいの義務は免除する。海外留学の機会の増加と長期短期留学期間はきちんと額面通りの一年とか半年とする。大学院生のティーチング・アシスタント制を充実させる。これは2番目ぐらいに重要かもしれないが、大学院生を使ったりサーチ・アシスタント制度を確立する。メリットは院生への研究指導プラス院生への経済援助プラス教官の研究進展と学会活動の活発化につながる。これは百利あって一害もなし--- ぐらいの効果があるはず。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 助教授 40歳)

大都市の大学と地方の大学の研究費や人材・設備などの格差がより広がっていく傾向にある。大都市大学中心の考え方がまかり通っており、地方大学の現場が理解されていない。

(総合制大学2 環境科学 助教授 35歳)

学部と大学院(修士課程)の両方の講義を担当しているが、負担が多すぎる。大学院への社会人の入学は積極的に推し進められるべきであるが、講義が夜間に開講されることが多く、かなりの負担となる。

(総合制大学2 文学 教授 58歳)

専門研究の後継者を育成する場としての大学院ではなく、社会人の再教育、または生涯学習の場として大学院(特に修士課程)を位置づける必用があると考えています。そのためには、奨学金制度の充実や授業料の軽減などの措置をして、経済的には入り易い環境を整える必用があります。教える場から言うと、大学院を担当する分、負担が大きくなり、時間(研究時間)が少なくなる弊害を感じています。負担増に見合うメリットが感じられないのは私だけなのではないのでしょうか。学生はもちろんのこと、教師にとっても魅力のある大学院制度の充実を願っています。

(総合制大学2 文学 助教授 40歳)

現在の国立大学院はほとんど同じような学問分野からなりたっている。違う点は、規模、教官・学生の質である。また個々の大学院組織で特色があるべきであるが、それも見られない。よって学部学生に見られると同じような、全国一律に特色のない人材を育てることになる。異なるのは、修了者の質だけである。すなわち、修了機関の序列化が進み、本来研究が求めている独創性、創造性と異なった方向に進むことが懸念される。それでは今後のあり方がどのようにあるべきかという間に、明解な答えが簡単に出てこない。一つの案として、全国の大学院組織を分野別に再統合する。ある地域にはある分野の組織を全国から集めて、一本化する。現在と比べ長所・短所があると思うが、長い目でみると長所のほうが目につく。

(総合制大学2 物理学 教授 52歳)

大学院生と教官の海外での研究発表や共同研究等を充実させる必要が早急にあると思う。欧米では大学院生が自由に行き来している。ロシアなどでは優秀な大学院生には International Research Foundation 等の利用してどんどん海外の学会などで発表させている。ドクター・コースは国立大学以外の公立の研究所や民間の研究所とも連携し、学位を与える制度などを考える必用があると思う。(総合制大学2 工業化学 助教授 44歳)

企業から大学に転籍して驚いたことはやはり研究費の少なさです。豊かな時間と優秀な人材がいるにもかかわらず、十分な計算機環境や研究環境が与えられていないのは大変残念に思います。(総合制大学2 情報科学 講師 36歳)

博士課程のない大学には、教員の水準を上げて早急に設置すべきである。論文博士は大学の研究水準を維持、高度化するため今後とも必用である。

(総合制大学2 哲学(含音楽・美術) 助教授 48歳)

現在研究費は教授が最も多いが、実際に負荷を負っている助教授クラスへの配分を多くし、研究を活発化すべきである。教授は知名度を生かして企業から研究費を得る形にすれば、余り研究しない教授は減るのではないか。(総合制大学2 機械工学 助手 32歳)

教養部廃止、大学院学生の倍増により、大学教官の負担は非常に増えている。そのほかの地域社会へのサービスも求められている。これでは研究でも教育でも徹底せず、あぶ蜂とらずになりそうである。大学院倍増には是非専任教官を増やすべきである。

(総合制大学2 工業化学 教授 64歳)

研究活動の活発さにより研究費を大きな重みをつけた配分をし、片方で研究活動を積極的にできない(しないではない)研究者には教育の負担を大きくかけるようにする。そしてスタッフも研究活動状況によりはっきり差を付ける。助手の人数、リサーチ・アシスタントとしてドクター・コースを校費で雇える人数、ティーチング・アシスタントや事務処理用の秘書的な補助員の採用許可も、一律とは決してしないことが大切と考える。

(総合制大学2 機械工学 教授 48歳)

大学の格(序列)が存在し、博士課程を作ったときに“格”の差がでるかもしれない審査に、大学外の研究者(他大学や他研究機関)を入れてそのレベルを制度的に下げないことが必要。大学の自己評価は他人からの意見を受入れるものでなければならず、大学・大学院の在り方も社会背景と共にある程度変化しなければいけない。現在の状況で大学院の教育を充実させることは限界があるとも思える。(総合制大学2 機械工学 教授 45歳)

予算配分の少ない地方大学に博士課程を設置するのは望ましい形とは思わない。このようなことをしていると、わが国全体の博士のレベルが低下するのは必至である。それよりも各地方ブロックごとに大学院大学の設置充実をはかり、各大学から学生が容易に進学できるが、学位の取得には厳しい審査を課して欲しい。最近、余りにもレベルの低い学位取得者が増えている。また、大学院大学への地方大学からの教官派遣を可能にするような制度も検討してもらいたい。(総合制大学2 環境科学 助教授 42歳)

国立大学の学部・大学院はその質量を同レベルにするような施設が必用である。特に、教授陣は国家的レベルで選定すべきである。現場では非常にアンバランスである。それが出来なければ大学という名はやめて専門学校等の名を付けてせめて必要最小限のカリキュ

ラムの教育に専念できる体制をとるべきである（人員，時間，設備）。大学院の数は少なくしてよいと思われる。近年，学部学生の基礎学力は低下し，院生のうち勉学研究に意欲のないもののがかなりおるが，定員を満たすために程度の低い学生も入学させている。国費の無駄使いではないでしょうか。（総合制大学2 電気電子工学 教授 57歳）

昨年3月まで8年間民間企業に在籍していた当方の目から大学を見ると，現在の国立大学学部・大学院は旧態依然としている。このような状態で次世代を担う技術者の養成はできない。問題点及び対策の私案を下記する。企業研究者は二流であり，自分が一流であるという誤った大学教官の認識：産官学の人事交流の活発化を，最先端の技術を中心にした講義がなされていない。：教官の資質向上を，研究費（文部省から自動的に配分される分）が少ないことを理由に新なる研究展開をはからない教官が多い。：研究実績に応じた予算配分を，自己改革をしようとせず，過去にしがみつく教官が多い。：企業並みの人事考課を，何でも均等を志向する「悪平等」を好む教官が多い。：何ごとにも実績配分で。（総合制大学2 農業工学 助教授 36歳）

現在大学院教育はなおざりになっている。十分な研究指導が行われていない。それは教官が余りに多忙で，研究に指導に十分な時間がさけないためである。それでも優秀な学生は一人で研究を進める。しかしこれなら何も大学で行う必要もない。ただ貧弱ながら設備と環境が備っているからである。また，ここしか学位を取れないからでもある。現状では大学院に進学する（特に博士課程）メリットは余りない。これらを解決する方法として，大学院育成奨学金を廃止する。希望者にはティーチング，又はリサーチ・アソシエイトとする。これらの学生に10万～15万円／月支給する。その財源には育英奨学金の一部を当てる。（総合制大学2 農業工学 助教授 54歳）

大学院教官に対する現在の研究業績の評価方法が，論文数を基に行われるため，同一研究内容の2番，3番煎じや促成の研究論文が急増している。今後国際的にも批判がでるものと考えられる。論文数ではなく，その分野の専門家による公正な評価方法に変えるべきである。また，大学における教育の評価がゼロで，研究論文数を基にした教員の業績評価は，教育に対する教員の情熱を失わせている。教育と研究はバランスが取れていないと，今後，国際的に信頼される指導的な研究者が出てこなくなるであろう。ここ10年来大学教官の情熱的な講義が激減している。（総合制大学2 電気電子工学 教授 58歳）

当講座（小講座）に希望する学生（博士課程）は多いが，現状では対応し難い。その理由を以下に列挙する。

現在，最大の4名（内，外国人1名）を受け入れているが，研究室は狭く，予算が少ないため劣悪な状態である。このままでは学生も教官も疲弊することが明らかなため，今後は学生を極力抑えることにした。我々の大学院は連合組織である。旧帝大系の大学との差がますます広がり高等教育における不平等が目に見える。同一の授業料を納入している国立の学生から不満がでないか。（総合制大学2 科学技術史 教授 53歳）

大学教員の人事交流を促すシステムをつくってほしい。大多数の教員が問題の有無，適正の有無にかかわらず，全勤務年数を同一の大学・学部，講座で過ごすのは異様なことであり，大きな問題が内在する。（総合制大学2 材料工学 助教授 45歳）

（問37に関連して）大学院進学の際，同一大学なら入学金不要とした如何。進学率が上昇します。（総合制大学2 電気電子工学 教授 63歳）

博士課程設置準備の過程で浮彫りになったことは以下のことです。

研究で本当の実績を挙げたものは審査のある英文の論文の第一著者であることです。国内で顔が売れば有利な科研費の獲得などは余り相関がありません。ドクター・コースの設置でマル合になるには、論文の数さえあれば連名でもかまわないとしたのは非常にまずいと感じています。連名になるのはいとも簡単です。今まで多くの大学で半分以上の重要な教授ポストが実質的に能力のない者で占められてしまっていることは、以上のことに原因があります。情報工学は知る限りにおいて、特に国内発表中心になっているので、高度な分野で米国に10年以上の遅れをとったのは当然の結果なのです。工学に限れば、大学の大きな使命もはっきりしてきました。大学の内外では今だに大学と企業が一つの目標に向かって研究を進めるべきことを考える人が多いのですが、これもまずいのです。Technologyが健全に育つにはそれを持っている者がお互いに秘密にしようことが大事なことです。

一方、大学が成長するには多くのことを広く知らしめることです。大学のみならず企業 etc. をお金をかけずに良くする方法はかなりあると思います。例えば、学士、修士、博士のうち一つは大学を変えて取らねばならない。教員の昇進は必ず、大学を変えねばならない。このようなことを奨励したり大学に任せるのではなく、制度として決めることです。大学の入試の社会的問題がかなり緩和されるし、教授が人事権を人質に使い実質的に隠居しながら助教授以下の業績にすぎることなくなります。

(総合制大学2 電気電子工学 助教授 49歳)

大学院教育を企業のニーズに合わせて行うべきではない。修士課程では専門分野に関連した基礎学力をしっかり身につけさせ、博士課程において研究に重点を移せば良い。もちろん、優秀な学生で博士課程に進む希望があるものには修士課程で研究に重点を移すべきである。大学院が学部における勉強不足を補う場所であると考えるのは間違いである。

(総合制大学2 電気電子工学 教授 62歳)

大学院を重点化するのは、研究施設、設備の充実と共に研究レベルのアップにつながるのでは是非推進してもらいたい。ただ、現在の修士課程については講義+研究に就職活動が入ってくるため、長期にわたる研究活動のテーマを与え難くなっている。2年間ですべてを修めるのは時間的に無理であり、そのため修士の質が低下する恐れがあると思う。スクーリングと実験系とを分離するなど制度の見直しが必要と考える。

(総合制大学2 畜産学・獣医学 助教授 37歳)

大学院中心の体制を阻むこと。修士と博士は一体化したほうが良いと思う。論博はなくした方がよいと思う。日本の社会の流動性が高まるなど、必要条件がいくつかあると思うので、急にそれをしても無理はあろうが、-----。教員は大講座に所属させること、サヴァイカル・リーブを取り入れることが必要。

(総合制大学2 農学 教授 59歳)

現状の大学院への留学生の受け入れでは学力の程度が低く、教官が非常に苦勞している。この現状では日本人の学生にも影響する。語学でなく専門知識の不足が著しい。これは留学生の奨学金制度にも関係し、申請して許可されると留学生の入学試験をして必ず入学許可をせざるを得ないとい現状である。また、入学後特別講義をしているが、異常と思う。

(総合制大学2 農芸化学 教授 63歳)

教官の任期制、外部の人による評価を取り入れて、研究評価を見直すべきである。今の大学院の教育、授業も大学院教育の価しないものがほとんどであろう。機能していない大学の整理、廃止、統合を促進すべきである。

(総合制大学2 農芸化学 教授 52歳)

現在の大学院は通常学部の上に修士と博士の課程があり、講義や会議の負担が大きく、十分な研究時間は確保できない。組織の単純化、教員の充実、研究補助者の充実が必要である。現形態では会議が多くなることは避けられないが、それらの会議は能率的に運営されなければならない。一部の者が常時長時間にわたり私見を述べ、会議の進行を妨害している例が多い。そのような行為を抑制する手段を設けることによって会議の進行が著しく妨害されていると判断した場合は、定期的アンケート調査によってその意見をまとめ、その教官に勧告するような制度の設置も考えられる。

(総合制大学 2 畜産学・獣医学 教授 63歳)

現在の国立大学大学院、特に新制大学の大学院は、全体的に見て、研究のための設備がきわめて貧弱である。大学院はおろか、学部学生の実習すら満足にできない状態である。このような学部の状況から博士課程に進む学生を生むことは基本的に無理である。学部教育の段階から研究的態度、科学する姿勢を養成しない限り、大学院でそれをやろうとしてもほとんど不可能で、新制大学から旧帝大の大学院に進学した学生が2～3年間そのギャップに苦しむのが現状である。研究者養成の底辺を広げるためには新制大学の大学院の充実を重点的におこなうべきである。

(総合制大学 2 畜産学・獣医学 教授 56歳)

個人的に、フィールドワークを中心にする学問領域が増大している実情に鑑み、研究成果の整理、論文化などに要する時間を含めサヴァイカル・イヤーの導入が必須と考える。国際学会ではこの制度を持たぬ国の研究者の落差が大きすぎる。

(専門大学 哲学(含音楽・美術) 56歳)

現在は教育・研究ともに遂行するのに非常に時間がかかる。両方を行うのは中途半端になり、教官にも過大の負担がかかる。今後は両方を切り離して考えるべきであり、それぞれのスタッフを充実して成果を上げることが必要である(小生は1週間に60時間ほど勤務しているが、残念ながら研究に費やす時間はきわめて少ない。このアンケートも2時間ほどかかっている)。

(専門大学 建築学 教授 52歳)

文部省科研費の審査において、分野によっては全く不公平なところがあり、研究費の獲得に大きな支障となっている。現在細目の見直しが行われていることは好ましいが、科研審査委員の選出方式や研連の在り方も同時に検討して欲しい。

(専門大学 人類学(含整理人類学) 助教授 41歳)

現在の政治が問われていると同様の問題が大学でも問われていると考える。すなわち、教官の自由な研究活動を妨げる各種規制、硬直した人事システム、旧態依然とした事務手続き、これらを迅速に改正していかななくては正しい大学・大学院の在り方の議論が意味を持たない。特に、上記の影響によると思われる教員の人身の荒廃には驚かされる。

(専門大学 助教授 38歳)

高度な教育を受けた大学院修了者には、もう少し特典を与えるべきである。大学院修了者は将来の幹部候補者であるべきであるから、それを修得しようとする大学院学生に対しても大きな特典を与えるべきである。

(専門大学 病理学 教授 58歳)

中央大学と末端大学のコミュニケーションが悪い。クローズな分野が多い。大学院卒業後も大きな病院などのポジションがなく十分生かせない。(専門大学 内科 助手 38歳)

大学院の在り方としては個々の分野でのエキスパートを育てると言う姿勢が常に重要であるが、それにはまず大学院修了後のエキスパートが活躍できる場が必要である。具体的には、官民両指導による研究所の設立や研究助成の拡充が望まれる。つまり、日本の将来へ向けての技術及び研究の進歩は、これらのエキスパートへの実際的な需要がいかに増大するのにかかっている。現在、優秀な研究が日本の研究者によりアメリカ合衆国で行われているのは、危惧されるべき現実であり、この改善なくして日本の将来は明るいものとはならないと思われる。

(専門大学 内科 助手 35歳)

大学院生時代における講義実習は実際上行われていないのが現状である。教官が多忙なためであろう。学生自身の自主性に(学ぶ態度)まかされていると思う。

(専門大学 生物学 助手 42歳)

私の専門分野では医学だけでは対処しきれない場合が、他領域(工学, 疫学, コンピュータ数学, 経済学etc)と共同作業が必須。そのためにも、米国では公衆衛生学部があり、日本でも追及してほしい。そして医師養成にもこのことが必要。実用科学は日進月歩、現状では対応できない。

(専門大学 社会医学 助教授 46歳)

比較的容易に実施でき、かつ成果の上がり易いのは、制度上の改変である。論文博士を原則的には廃止する(残すとしても、比較的高齢の社会人を対象とする)、医学分野に修士課程を設ける。そのためには医学部学生の一部を4年修了で「生命科学士」か「基礎医学士」のような形で卒業させ得ることが可能なよう、法令を整備する。以上2点が、比較的即効性のある改善策と考える。

(専門大学 生物化学 教授 61歳)

医学部大学院は、他学部大学院とは性格を随分に異にし、本アンケートに見られる質問項目は妥当性を欠くうらみがある。学部別にねり直す要ありと印象されます。

(専門大学 内科 講師 44歳)

私個人は医学部に属しており、ピンとこない設問が多数あり、苦労しました。アンケートでありながら、該当者の名簿を作成し、回答を強要するやり方に不満を感じる。ただ、限られた金の配分に関しては今後さらに検討をしていただきたい。

(専門大学 外科 助手 34歳)

新設医大の大学院では一部の基礎講座を除いた大部分の講座で、大学院生の指導が的確になされていない。しかし、医学的に重要な課題に取り組んでおり、良き指導者と有能な研究支援の技術者が協力すれば、大変有益な研究成果が期待できる。大学院では講座制の枠を取り払い、各大学院教官の研究内容および、業績を公表し、大学院生自身が自分の興味、目的に合わせて教官を選ぶシステムが大切である。研究費は研究テーマごとに研究班をつくり、一定の研究成果を修めている研究者には、常に配分すべきである。更に、その研究費の中にリサーチ・アシスタントシップも含めるべきである。このようなシステムにすれば、研究費が有効利用され、すぐれた研究成果も期待できる。

(専門大学 生物化学 助教授 48歳)

日本のGNPより考えると研究に対する出費は低く、海外よりの非難も多く聞かれるようになっています。このような状況下にあっても大蔵省は大学に対する出費抑制の方針を取っているとしか考えられません。一昨年、問題化した医員・研修生の給与カットはその一例です。本医科大学の医院・研修医の定員数は約65名ですが、この少数+スタッフで約

600人の入院患者と毎日約1000人の外来患者を診察し、約500名の医学部学生の教育を行った上に研究成果をあげるというのは困難なものがあります。ティーチング・アシスタント、ポスト・ドクトラル・フェローシップ等の制度化により人材的なサポートが研究活動には不可欠です。このようなサポートなしに競争させれば良いという考え方は余りにも短絡的発想ではないかと考えます。  
(専門大学 内科 講師 37歳)

大学院研究活動を活発化するための方策について、問24、問25で回答いたしました。私が考えている選択肢がありませんでしたので、ここに意見を述べます。まず第一に研究は個人個人の資質に依存しているので、個人の能力、またそれをグループ化する場合でも自由な組み合わせができるように講座制の枠を取り外すこと。また、人事、つまりどんな人材を登用するかというのが非常に大事なことになりますが、任期制の導入というのは良いアイデアかも知れません。その場合、教授、助教授は10年、助手5年ぐらいが適当でしょう。いずれにしても若手の助手だけに任期制を導入するのは反対です。人事権を誰が持つかというのも大きな問題です。全教員が投票権を持っている大学もありますが、教授会メンバーのみ投票権ありというのが一般的だと思います。

しかし、学部長、又は学長の責任で教授を選ぶというのも一案で、その大学(学部)が良くなるか悪くなるか責任者がはっきりします。また、研究能力が低い人には名誉ある撤退の道も残しておかねばなりません。教育能力のある人は教育専任という道もあると思います。ただ、こういうことは現状の定員の中ではなかなか実現困難でしょう。欧米の大学でみられるように自校出身の助手を採用しないと、教授になれないとかそういう制度も必要かも知れません。しかしこれはその大学が自ら決めることです。あらゆるレベルで自由、公正な競争を行わせるようになれば個人も大学も淘汰され、残るべきものが残るでしょう。で、その評価基準は研究業績ということになるので研究者個人も大学も研究活動が活発するだろうと思います。  
(専門大学 病理 助手 40歳)

一応書けるところは書きましたが、アンケート方式は国立大学院を把握するには不適当だと思います。NHK、全国紙、外国大学院などの外部の人の審査やアドバイスが適切かと思えます。内部的にはそれこそ学長が学内組織を動員して自らの責任で現状を把握すべきかと思えます。  
(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・分化人類学 教授 63歳)

文部省の科研費の配分が余りに偏っている。中央の有力大学の教官中心でそれに人脈のない地方教官はほとんど科研費がもらえない。中央のボスに個人的に頼らない限り、科研費は無理。なぜにこうも人脈に頼った配分になるのか。科研費でグループを作り、仲間内で配分しあう今の制度では宝くじを買うより科研費に当たるほうが確率が少ない。毎年科研費を得る人、20~30年に一回運よくおすそ分けしてもらえる人、こんなことを繰り返しながら、論文を書け、研究が活発でないなどとやられても、本音のところしらけてきますね。  
(総合制大学2 電気電子工学 教授 51歳)

旧帝大中心の予算配分を平等にしていくべきである。成果の有無が学問の目的ではないので、社会的に注目されたり、要求の強い分野以外への予算をも十分にすべきである。学問の自由を守るには、時間と金が必要であり、魅力ある研究の場合も、時間と施設と予算が十分である必要がある。国立大学及び大学院教官の給与は低すぎる。特権階級であるとは思わないが、公立学校(小中高)の教員給与より低かったり、企業との格差が大きければ、若手の研究者は育たない。  
(総合制大学2 体育学 教授 47歳)

教科教育学の博士課程が2大学にしかない現状は異常である。教科教育学博士課程担当者の教員資格を厳格に行うべきである。博士課程担当者よりも他大学教官のほうが優秀であるという現状はどう考えてもおかしい。

(総合制大学2 科学教育・教科教育学 教授 46歳)

論文博士の授与の廃止はしないで下さい。就職してからも学位めざして研究している者はたくさんおります。

(総合制大学2 科学技術史(含科学社会学・科学技術基礎論) 助教授 38歳)

論博をなくせば大学院が活性化されるなどと考えるのは大間違いだと思う。課程博士のみが残ることにより、新たな学歴社会をつくることにつながらないか? 学部・修士・博士を同じ教官が兼任し、技官は減り、非常勤に頼るような状態ではどうてい活性化は望めない。

(総合制大学2 環境科学 助手 42歳)

一律定削方式の根本的見直し(他省庁と異なる特殊性を考慮すべき)。助手、技官の増員を。大学教官の待遇の大幅改善(特に若手に対し、一般企業以上とする)。研究教育の質向上。極端な重点的てこ入れは、結果的にわが国の総合的大学院レベル、それから輩出される技術者のレベル低下を招く。くれぐれも慎重に行うべき。企業が理系の大学院出身者の待遇を一般よりアップすること。

(総合制大学2 環境科学 助手 42歳)

全体として、研究設備がお粗末。弱い立場の教官に対する教授のいじめや嫌がらせがある。雰囲気が悪い。人事の私物化が教授によって行われている。以上のこと特に工学部ではひどい。こんなアンケート様式では自由に意見を記せない。上記のことについて問題提起が必要。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 助教授 61歳)

私の専門の哲学に関しては、日本でトップレベルないし世界レベルのすぐれた研究をしていながら、大学院のない大学(学部、短大)に所属しているためにその人が大学院で教育研究者として活躍できない(できても非常勤講師としてである)例がいくつもある。あるいは、ほとんど研究もせず、従って学会誌に一編も論文を発表したことがなく、学内の紀要でお茶をにごすような仕事しかしていないくせに、学内政治に明け暮れして上手に根回しして教授になった人がいて、自分よりも圧倒的に業績のある助教授(既に年齢も本学部の教授昇進の平均年齢をとくに過ぎている)の教授昇進を何年間にもわたって阻んでいる例もある。それができるのは、人事は教授だけで構成される教授会の先決事項になっていて、教授たる彼が発言しないかぎりその助教授は教授に昇進することができないからである。この場合も教育研究者としての正常な活動が阻害されている例である。いま二例挙げたが、いずれも日本の大学にときどき見られることである。

このような弊害をなくすには、全国的に適用される人事の制度改革が必要である。つまり、次の提案をしたい。人事の公正化、透明化、流動化(透明・公正な業績審査に基づく任期制の導入など)の基準をつくり、それを大学設置基準に明文化する、もしくは新しい省令で制定する。また、ドイツやフランスのように大学院教官の資格認定制度を制定し、資格認定された教官には所属のいかにかわらず大学院の単位授与権を与え(無論、予算措置を講じ)、どこに所属する大学院生でも望めばその教官のもとで大学院教育を受ける権利を認める。

(総合制大学2 哲学(含音楽・美術) 助教授 49歳)

大学院指導者の意識の問題。カバン持ちではなく、きちんと教育できるシステムと能力（指導者の）が必要。

（総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 助教授 42歳）

社会における大学院の必要に関して認識が低いと思う。一般に対して必要性についてアピールすべきだと思う。国立大学における問題は、研究・教育予算の低さ、研究スペースの狭さ、教職員の待遇の低さにあると思う。現状において国立大学及びその大学院に一般企業の要求に応えるだけの物理的・経済的基盤が無いと思う。

（総合制大学2 機械工学 助手 29歳）

大学の大量化によって学生の質的レベル（学力、知識、計算力、考えること）が低下してきている。学部では基礎的学力を身につけるような授業、特に演習が必要であると考えます。大学院はその上に立つものです。博士課程をもつ大学としては大学院の修士課程を中心に教育体系を改める必要があると思います。博士課程では研究会・学会に参加する機会を与え、外との交流を多くもつようにすべきです。それが研究への刺激となるでしょう。

（総合制大学2 応用物理学・工学基礎 助教授 40歳）

神ならぬ身で期待される教授の職務（教育、研究、学内行政、学外活動など）をすべて全うするには無理がある。しかも大学は皆が等しい権利を持った教授による。したがって、責任の所在が明確でない（明確にしたがらない）運営であるので会議ばかりの効率の悪い運営となっている。義務、権利、責任をハッキリとし、職務を分担したシステムを制度化する時期である。

（総合制大学2 歯科 助教授 49歳）

定削のための雑用の増大。公費等の自由化、人件費の拡大、アルバイト方式で人員を増加。事務系の石頭のため、定率の割引きでしか物品の購入ができない。会計の柔軟化、自由競争による購入。教授6、助教授3、助手1という若者無視の予算配分を平等化する。人事の教授独裁、民主的に教授～助手、技官すべてを含む人事の検討。研究活動に比例した予算の上乗せ。

（総合制大学2 建築学 助手 30歳）

応募者が少なくて困っている大学院が多いと聞かすが、この調査ではその弱点を克服する方向が見つかるとは思いません。

（総合制大学2 数学 教授 55歳）

研究施設が狭隘なことがすべての研究の妨げとなっている。各大学が同じような研究を行うのではなく、それぞれの特色のある研究専門分野の研究所を持ち、そこに大勢の同一分野の研究者が集まるようにし、その研究を軸に大学院の研究を行うようにするのが良い。例えばロボット研究所など。

（総合制大学2 機械工学 教授 61歳）

留学生が多すぎる。企業がなかなか入学させない。教育研究支援職員（助手、技官）が少ない。雑用が多く、研究にかかわる時間が少ない（特に教授）

（総合制大学2 生物化学 助教授 55歳）

大学・大学院の使命は基礎的な研究である。研究室の重点的配分は現在を考えたもので、大学にとっては良くない。将来性のある基礎的研究のためには、広く公費の充実が大切である。

（総合制大学2 物理学 教授 52歳）

学生の教育研究に必要な費用の全額を国が経常費として支出しない現状は「国立」とは言えない。教員が研究費集め精力を費やすような体制では良い研究・教育はできない。

「作文」をしなくても十分な研究費が与えられて教員の精力の100%が教育研究に注入できるようにすべきである。いろいろと制度を改めなくても、研究費（経常費）さえ現状の10倍あれば、研究レベルは黙っていても向上する。大学の教員は研究したいのです。

（総合制大学2 電気電子工学 教授 54歳）

会議や事務的な仕事に追われて研究・学生指導の時間がない。不要と思われる書類の要求が多すぎる（例えば、英文資料に訳を添える。英（外国）文領収書に訳を添えるetc）。設備費の不足。会社の研究にはとても太刀打ちできない。研究者の不足、助手当の定員削減による不足。（学生数は増加しているのに）研究サポート用職員の不足。手紙、書類、成績、報告書等のワープロ印刷をすべて自分でしなければならないのはとても無理（実質的に休暇など取れないし、土曜日も祝日も休めない）。大学の自治は必要でも、多数で管理する方式は限界。

（総合制大学2 電気電子工学 教授 54歳）

研究施設、研究予算、研究補助員を充実させて欲しいと思います。少ない研究職員で、教育、研究、対外折衝と多くの事務的時間がとられます。研究予算と研究補助員がいないと、研究は進みません。国際的交流、短期留学など、一定の年限をとった研究者には、自由に申請し、実施できるように計って欲しいと思います。涙ほどの出張予算でしかないのに、どうして国際交流を行うのでしょうか？人事について、長年停滞しているところ、あるいは抑圧されているところを活性化するために、人事問題 110番といった相談窓口を設けたらどうでしょうか？

（総合制大学2 農芸化学 助教授 53歳）

優秀な人が大学院に残らないのは社会での活躍の場が豊かにあることと、大学の先生になる道が狭く、暗いからであり、また人によっては経済的に苦しいからです。もっとアンケートの内容をしばって少なくしてほしい。こんなに必要とはとても考えられない。

（総合制大学2 環境科学 助教授 44歳）

「同情するなら金をくれ」にならないか憂えます。理系なので、まず、本当に理系を目指す意欲のある学生を発掘、養成する教育を学部以下でしていかなければと思います。

（総合制大学2 土木工学 助教授 41歳）

論文の主査が教授に限られており、助教授が積極的に指導できる体制になっていない。研究費が少なく毎年赤字で測定器など買える状況にない。研究をしている人には科研費をできるだけ配分してほしい。大学は誰でも平等という考えがあるため、前進が見られない。教官の評価を文部省が正しく行うべきである。大学では絶対に行うことができないので。教官は10年（または在職中）に一度は他大学で1～2年研究、教育を行ったほうが良い。そのようなシステムを作ってほしい。交流がないため活発化がない。

（総合制大学2 機械工学 助教授 47歳）

科学研究費にしてもそうだが、申請してもらえたことがない。申請書の書き方が悪いといってしまうまでも、何とか改善して欲しい。膨大な書類を書いてももらえないのでは申請する気が失せてしまう。大学院の活動状況を見るのに、単に論文数で計るのは危険である。論文数でしばられてしまうと新しい分野へ挑戦する気がなくなってしまう。要は研究者個人個人の意欲を高める方向に援助できるシステムの実現を望みたい。

（総合制大学2 機械工学 助教授 50歳）

教育活動が大学院前期課程にその比重を移しつつある現在、後期課程は教育・研究を充実してゆくことは勿論であるが、次の2つの方向に進むことを希望する。国際的に通用する研究中心の大学、地域社会の発展に寄与する大学院。

(総合制大学2 応用物理学・工学基礎 教授 64歳)

理工系では技術の高度化に伴い、学部と前期課程までの一貫教育が必要になっている。これに早急に対応すべきである。

(総合制大学2 物理学 教授 51歳)

講座制を廃止し、学科目制にすること。講座制は学問・研究の進歩・発展にマイナスである。特に、最近では講座の私物化の傾向が強くなってきている。大学の教官は研究・教育の上で自由でなければならない。自分の発想を自分で自由にできる環境でなければならない。そのためには、まず講座制をやめることである。次に身分の問題であるが、教授5年、助教授10年、講師10年、合計25年で退官するかすべての教官が5年ごとに再審査し、契約制にすべきである。特に国立大学では研究をやらなくても定年まで在職することができるし、学生、助手や助教授などに実験研究をやらせているようなシステムはやめるべきである。国大協は大学内でのイジメを調査すべきと思う。つまり、教授が他の教官をいろいろな形でイジメをする実態である。

(総合制大学1 工業化学 助教授 60歳)

大学間の競争(業績によって校費配分を決める)や、給与の向上が必要。これによって好ましい競争が起こり、学閥という弊害が減少する。基本的には大学民営化が必要。

(総合制大学1 林学 助手 38歳)

絶対的に研究環境が悪い(研究室面積の狭さ、及び研究施設の老朽化)。経済的に見て博士課程後期の学生が全く恵まれた状況にない。奨学金の大幅増と返還免除金を増やさないと、進学意欲がわかないだろう。修士課程の学生が企業の研究所を見学に行くと、大学で研究を続ける気をなくしてしまう現状の早期改善が必要である。国際化のためには、大学の教官がもう少し研究時間がもてるように雑用のない体制づくりと外国語会話のレッスンが受けられるような環境も必要ではないか。

(総合制大学1 化学 助教授 48歳)

無理して実力の無い博士を量産するのはよくない。アメリカのPh.Dたちに馬鹿にされるだけだ(大蔵省が博士を作っている)。そして会議や学会関係の雑用を減らす必要がある。まあ、日本じゃ永久に無理でしょうけどね。

(総合制大学1 機械工学 助手 33歳)

委員会、教授会(大学全体、大学院全体)、〇〇会という類の打ち合わせ会議が余りに多く、自分の時間の60%をダメにしている。ゆっくりと基礎的な思考、着想、構想をねる時間が全くない。ともかく事務処理にとられる時間を減らすべきだ。院生、特に留学生への個別生活指導、研究指導に多くの時間をさかねばならない。専門のスタッフを増やすべきだ。予算のおりてくる時間が余りにも遅い。単年度決算システムの中で、どうやって11月にきた予算を2月までに数百万単位(プロジェクト・ベース)で処理できるのか。もっと予算を早めにだすべきだ。また、プロジェクト(校費も)単年度処理を再検討すべきだ。そのほか、余りにも多過ぎてここで列挙できない。

(総合制大学1 史学 教授 52歳)

現在、国立大学の活性化ということで様々な試み(特に文部省サイドから)が行われています。しかし、ほとんどのものが“すぐれた基礎研究を行おう”という趣旨ではなく、悪化が良貨を駆逐するものです。例えば、問34にもあるようなものもその一例です。”すぐに役に立つ”研究が本当に役に立つのでしょうか?大学が果たす役割はそんなところに

ないはずで。産学共同を表面的にとらえ、目先の研究をやっている工学部の先生が何と多いことでしょう。Stanford Univ. に学んでいただきたい。彼らがどんなに純粹に基礎研究をやっているか。だからこそ、数十年後にシリコン・バレーを作ることができたのです。今回の設問も大学が如何にあるかをほとんど理解していない似非大学人が作ったものであると批判されても仕方がないように思います。(総合制大学1 化学 助教授 43歳)

産学共同のあり方についてすこぶる疑念が持たれる。各学界が産業界から資金を集め、それを科研費方式で配布すべきではないか。教授が金集めに奔走することが最も立派なことであるとは考えにくい。大学院について中日新聞(1995.1.5.)の森嶋通夫氏、豊田章一郎氏の対談を読んで欲しい。森嶋氏「大学院で大切なのは量より質であると。とうていポスト・グラジュエイトの研究生生活に値するような学生を集められそうもない大学まで、大学院を設置するのは一種の元禄現象である。」――大学院の拡充が文部省の役人の私立大学への天下りを可能にすることはほぼ確実である。同時にまた、新設大学院の大部分が研究者養成所とならずに学部卒業時に就職し損なった人たちの「偽装失業者収容所」となることも十分予想される。見かけだおしの整備・拡充は無意味である。

(総合制大学1 機械工学 教授 58歳)

修士課程は企業でも評価が定着しつつあり、その教育・研究の訓練の成果が評価されつつあると思われる。博士課程は専門分野に分化し過ぎる問題があり、他の分野の評価を受け入れない閉鎖的な状況がある。また、研究支援スタッフの不足、厳密過ぎる研究費管理などのため本質的な研究に力が注げない問題がある。今後は社会に開かれた大学院で良い成果を挙げている者が研究環境が良くなるしくみを作ってほしい。このようなアンケート調査もかなり時間をとられる。他にもよく調査の依頼がくる。アンケートをとって頂く以上は必ず成果に結びつけていただきたい。(総合制大学1 情報科学 教授 45歳)

留学生の受入れについては、原則として前向きでなければならないが、現場では職員の加重負担になっているので、消極的となる大学が多い。いつも「あるべきこと」ばかりと問われてもその前提となる条件について問われないのは片手落ちである。全体に、この面で条件が不十分なのは明らか(人、カネの面でとくに)なのに、それに一言も触れずに答えを求められても実行のある資料(データ)にはならないと思う。

(総合制大学1 心理・社会・教育・文化人類学 教授 52歳)

今後国立大学大学院における教育研究を充実させるためには、正に教員が業務――教育研究に従事できる環境を創出することが肝要であると考えます。現場では日本国内での大学院教育研究の質の低下が避けられないばかりか、大学院ひいては日本の高等教育の国際競争の低下に拍車がかかるであります。中でも問37の第4項にありますように、大学の教育研究環境のイメージの悪さ(特に教育研究に費やせる時間的制約)が悪循環の根源であり、教育指導の充実、独創的研究の省令への物理的(時間的)な制約となっております。加えまして、教育研究へのロジスティクスが不整備であり、時間的制約が更に厳しくなっております。サヴァティカル・イヤーの創設などは、現状では「夢のまた夢」でありましょうが(欧米の大学、日本の一部私立では常設)、大学院教育研究の最低水準の維持、また国際的競争力の維持(少なくとも途上国の大学との比較優位性の確保及び、大学院人材の空洞化、流出を防ぐ)のための教育研究支援職員の増員、リサーチ・アシスタント制度の充実・確立、他の研究機関との人事交流の促進(サヴァティカルの代替として)は緊急の施策であります。さらにかような諸施策のご検討を賜われます際に、規制及び諸

規則の緩和（例えば、文部省以外の省庁からの委託，人事交流，企業委託）も必要な原則であることも強調させて頂きとう存じます。当大学院におきましては一教員の目から見ましても，様々な制約の中で事務局，多くの教員，学生ともども最善を尽くしておられることを付け加えます。当局におかれましても何卒，適切な現状の把握と改善のための施策をとられますことを要望いたします。

（総合制大学1 心理・社会・教育・文化人類学 助教授 36歳）

修士までの6年制大学を全国で100校程度，修士と博士の5年制大学院を全国で20校程度に再編成する。

（総合制大学1 総合工学 助教授 51歳）

旧来の学部タテ割りのタコ壺状況が改善されていない。学部解体をし，学際化を図るべきである。業績審査を厳しく行う。給与の差異をつける。研究費の増大と基礎的設備の充実（例えば，コンピュータを研究費で買う必要のないようにする）。大学間交流を積極的に行う（学生もコースを選択にして取れるように）。

（総合制大学1 科学技術史（含科学社会学・科学技術基礎論）助教授 43歳）

現状及び将来に向けての大学院のあり様について皆悉調査を試みられて貴重な意見が出てくると思いますし，期待されます。是非この方向に沿って大学院改組，拡充の道をはかっていきたいと思います。それと文科系は理科系のように実験重視による研究と異なり，多少時間をかけて熟していく研究もあり，あまり急がせないでほしいと思うときもあります。“時塾”させる視点も必要です。臨床心理学は，体験や実習を通して次第に成功する研究もありますので。（総合制大学1 心理・社会・教育・文化人類学 教授 55歳）

大学院重点化，建物面積の充実，研究費の充実，学生の奨学金の充実のどれをとっても，現状のテンポは遅すぎて，単年度方式のため担当者の意欲は全く盛上がらず，むしろあきらめによる沈静化が激しい。面積は3倍，研究費は3倍，奨学金は2倍にしないと良い研究と人材は育たない。欧米の大学の美しさを見よ。

（総合制大学1 総合工学 教授 55歳）

学生にとって2年ないし5年近く授業料を払って大学に残るメリットが現在の日本では少ないことは問題であろう。全国には，きわめて多数の大学教員がおり，多数の論文が出されているが，読むに値する論文はごく一部としか思えない教員の質の向上が重大な問題と思う。

（総合制大学1 工業化学 助手 32歳）

国立大学の大学院を整備し，21世紀の日本を担う人材の養成（特に理系）を図っていかないと，日本の将来が危ぶまれる。研究は好きな奴が薄給でも頑張るという社会システムを改めるべき。特に，理系は国が予算的措置をできないのなら，規制を緩めて企業との交流も認め，研究資金等の流入をはかるべき。

（総合制大学1 心理・社会・教育・文化人類学 助教授 45歳）

ともかく現状は絶望的である。第1に研究のための時間がとれないこと，第2に実学分野（すぐにカネになる分野というべきか）への偏った「重点施策」（予算配分も組織改革も）の結果，研究のためにパワー・ポテンシャルはほぼ失われたと言って良い。その原因は文部省の露骨な利益誘導政策にあり，結果的に組織も個人も疲弊しきっている。一国の（あるいは世界の）文化を長期的視点で見すえた政策を文部行政が獲得しない限り，見か

けは華やかな改革の陰で学術研究は破壊し尽くされるであろう。単なる拡大政策でなく、差別化が必要であるが、問題はその基準であろう。目先の「成果」を越えたところに目を向ける、正しい意味での「ビジョン」をもった政策決定を強く望む。

(総合制大学1 心理・社会・教育・文化人類学 教授 47歳)

国立大学大学院の強化・充実のかけ声は、国立大学または文部省のひとりよがり。基礎研究、基盤研究の強化が叫ばれているにもかかわらず、資金的にも組織的にも優位な企業研究所、通産関係研究所との資金的融通性が欠けており、また、博士後期課程を育成する奨学金環境も、優遇された人材活用の場も乏しい。どうして期待する後継者が育つだろうか。逆に、国立大学内における議論の中心は、大学院充実の看板に名を借りて予算獲得に走るばかりで、大学院教育や留学生教育の充実などという正論は吹き飛ばされ、大規模研究予算を獲得し、教育に手を抜く教官が厚遇されている。本アンケートは項目が多い割に内容が希薄で、選択回答に誘導的な回答設定が多い。このようなアンケートで重要な問題が議論されるのは口惜しい。

(総合制大学1 工業化学 講師 34歳)

国立大学といっても千差万別なのに、それをひとからげのアンケートは余りに良くなかった。やはり、大学間でそれぞれ教育・研究のウエイトの置き方が異なって当然で、そのようなことが分かるようなアンケートをすべきであろう。

(総合制大学1 土木工学 教授 54歳)

社会の価値観に追従するのみの先端科学重点化の結果、大学院を先鋭化した狭い科学者の大量生産を行う機関としてはならない。今、必要なのは限られた地球資源の循環の中で持続的な人間生活をいかに達成するかを社会に提案できる、そして実行できる科学者をつくることです。改組と重点配分の名目で、大学人は滑稽とも思える競争心理のもと、貴重な時間と人間性を失いつつある。このようなことが続けば、日本を国際社会のリーダーとする人材を育てる機能は大学から無くなる。単なる研究職人工場と化す。

(総合制大学1 林学 教授 51歳)

待遇(とりわけ定員不足による加重負担)の劣悪さはもはや絶望的とも思われます。どのような改革案をだしても定員増をしなければ画餅に終わる。また、留学生対策として事務系職員の充実も不可欠。

(総合制大学1 農業経済学 助教授 45歳)

研究教育の為に費用が非常に少なく、またスペースや図書などの研究のためのインフラが極めて貧弱です。特に、院生が修了後も含めて研究にうち込めるような経済的支援がもっとも必要と思われれます。

(総合制大学1 畜産学・獣医学 助教授 49歳)

本来持つべき大学院修了者の知識レベルや社会に対する責任意識をもつ学生が極めて少ない。当然、研究に対する意欲も問題が生じており、「とりあえず大学院へ」といったつもりの学生が多い。本来の大学院の持つべき責務を明確化し、教官の意識の改革がなければ、上記の現状は解決できないと考える。大学院学生数の拡充のみを考えると研究機関としてのポテンシャルは低下し、学位の価値も低下する。周辺条件の改革(教官の意義も含め)が最優先の課題であると考えます。

(総合制大学1 材料工学 助手 32歳)

国立大学の施設・設備の老朽化と研究費当の低さが指摘されて久しいが、中でも最近の大学院生学生の増大、及び研究内容の推移、又はハイテク化に伴い、研究室の著しい狭隘

化のため、安全の確保すら非常に困難になってきている。今後、このような状況に対応するためには、ある期間ごとのフレキシブルな面積配分、または借用を容易にしようとする体制が早急に望まれる。

(総合制大学1 エネルギー学 助手 37歳)

論文博士による学位授与は厳しい制限の下に例外的に行われるべきである。学位授与判定において教育成果を加味し、単なる論文評価だけでなくする。

(総合制大学1 医学一般 教授 51歳)

学部一貫教育は、実際には学部1年生から大学院後期3年の9年間を教育・指導する現状を生じさせており、教育活動に付随する業務も増加している。このような状況で充実した教育と一流の研究を求められている。若手スタッフも様々な業務にエネルギーと時間を費やしており、十分な研究時間が確保できていない。人事選考の流動化と厳正さにより、大学・大学院制度の中でどちらを専任とするかを決め、ある程度の振り分け分担が必要になっている。また、専門技術院制度も充実させ、やりがいのある環境を整えることも求められている。

(総合制大学1 農芸化学 助教授 41歳)

現在進められている大学院重点化構想では、一時的に一部の専門分野に成果が認められたとしても、わが国独自の研究を推進する上では、将来、大きなひずみが生じ、科学の健全な発展が望めず、それがまた若い世代に負のフィード・バックとして働くことが予想される。

(総合制大学1 生物化学 助教授 50歳)

大学院への社会人の受け入れに際して、登校日数がかかなり少ないことが見受けられる。有職者を大学院生として受け入れるのはよいが、当人はまず学生であるとの意識を持つことが必要ではないか。また、会社はそうした個人の意識を尊重し、勉学を援助することが望まれる。個の確立した社会人を大学に受け入れるのは大いに進められるべきだが、会社人を受け入れるのは大学の理念を放棄することにならないか、気がかりである。奨学金は貸与でなく供与に。大学院重点化は大学院大衆化でもあり、進学してほしくない学生まで、大学院生として迎えている。学部教育も重視されなければならない。

(総合制大学1 材料工学 助教授 45歳)

会議や講座内の雑用、提出書類の作成などに時間がとられて、教育や研究のための時間が十分でない。教官自身が動物の世話をしたり、ガラス機具などの洗浄をしなければならないようでは困る。教育や研究を支援して下さる職員をぜひ増員して欲しい。また教官や大学院生が必要とする研究費や旅費が不足しているので増額してほしい。特に、大学院学生は学会発表するための旅費が全く出ないので自費で出席しなければならない。

(総合制大学1 畜産学・獣医学 助手 41歳)

大学院に学ぶ若者は国と世界の将来を担う人達であり、宝であることを認識し、教育を受ける個人が受益者であるという考えから脱却すべきである。若者の教育は社会の富を蓄えることである。大学院生の授業料は無料とすべきである。学部の大衆化に続き、大学院の大衆化が始まっている。教官の数が従来の上までは十分な教育と研究指導ができるはずもない。一人の教官が指導できる大学院生の数は、自ずと制限があつてしかるべきである。教官の大幅な増員を望む。

(総合制大学1 電気電子工学 教授 49歳)

国際的な研究交流の時代に校費で海外出張ができないのが、研究水準維持の大きな制約になっている。新制度の導入は、スタッフの十分な充足を伴わない限り中途半端になる。  
(総合制大学1 経済政策(含経済事情) 助教授 47歳)

博士後期課程の最大の問題は3年間無収入であることと、この間の機関及び学位に対する社会的認知のないことである。大学側の最大の問題は、悪平等と教育研究支援職員の切り捨て(定員削減)と助手、又はポスト・ドクトラル・フェロー等の充実に対する努力がないことである。足元のしっかりしない、しかもリフレッシュのない組織は腐敗するか、独りの超人的努力がない限り生残れない。しかし、それを期待するのは体制がなっていないからである。  
(総合制大学1 電気電子工学 教授 46歳)

大学院の流動化は、結局、個々の研究室の指導教官の力量できる割合が大きいのと思われる。いい研究テーマを定め、優れた研究成果ができるよう指導できれば、大学院は自然と活性化する。指導教官の努力と力量を上げることが最も重要であろう。  
(総合制大学1 材料工学 教授 54歳)

国立大学(特に人文・社会科学系)は学部を廃止し、私立大学の激しい競争の中で育った個性豊かで優秀な学生を院生として受け入れ教育する。  
(総合制大学1 経済政策(含経済事情) 助教授 48歳)

現状の大学院を把握するためアンケート形式ではなく、文系、理系、医系など各分野に即した設問でなければ回答が極めて困難であり、多くの問に対して不正確な回答になった感である。特に医系の大学院では有能な学生が必ずしも入学できないで、他の要因にて選抜される傾向もあって、大学院が全国的に有名無実化していることは多くの研究者が、特に臨床系では感じているところである。医系の臨床系大学院の実態をより具体的に浮かび上がらせる設問を作り、判断されることを希望する。今後のあり方については、現在の大学教員の講座間の壁を取り外して大講座制とすると共に、教授の任期制(5年)を導入することが改革の第一歩と判断される。各研究室の機構上の閉鎖性が、研究的エネルギーを失速させていると考えられる。この改革に目をとじれば、前進することは難しい。さらに、ティーチングとリサーチ・スタッフを区別する方向も必要と考える。  
(総合制大学1 内科 助手 47歳)

私の担当は文学研究科日本語文化専攻の学生です。留学生の修士課程の学生に修論指導などを行っていますが、私の専門と全く関係のないことです。むしろ、文学研究科の他専攻で専門知識が生かせるように、大学院担当教官の他部局への相互乗り入れをもっと積極的にやっていただきたいと当局にお願いしたいと思います。  
(総合制大学1 文学 助教授 38歳)

アジア研究の必要性が叫ばれている割に、アジア関係の講座、研究機関の設置状況は貧弱である。アジア研究者の養成とその受け皿としての制度的整備をしないとアジア研究においても欧米に先を越される恐れがある。  
(総合制大学1 心理・社会・教育・文化人類学 教授 53歳)

大学はこれまで社会のニーズと言われるものを教育研究に生かす努力をしてきたと思います(必ずしも十分だとは思いませんが)。それは本アンケートの質問事項にもよく現れ

ています。しかし、時代はもう一歩先に進んでいるように思います。大学は社会の要請にどう応えるかだけに「汲々」としているのではなく、社会にどうあってほしいか、どうあるべきかを求めていくシーズの発信源になってこそ存在意義があると思います。様々な機関と共同研究、社会人、留学生等の積極的な受け入れ、大学院でのコース・ワーク、研究指導の更なる充実、どれも積極的に推進すべきことはよく分かっております。要は「人」の問題です。教員の「ゆとり」をどう戻すか、がすべての原点です。社会人再教育の前に、教員のリフレッシュです。

(総合制大学1 農学 助教授 38歳)

最近数年間は、国立大学の研究・教育の財源状況はやや好転しているように思われる。それまでの状況は危機状態であった。このままでは21世紀には国立大学の理・工・農学部基礎研究能力は大幅に低下し、学生を教育する機能も失われるであろうと心配された。文部省や大蔵省などがこの危機事態を感じて、対応をとり始めていることが感じられる。しかしまだまだ不十分であるので、一層の適切な対応を期待したい。文教予算を大幅に増額するようにさらに配慮願いたい。大学院学生が博士後期課程に魅力を失い進学しなくなっている。一昔前には、大学に残らないと思うような研究ができなかった。しかし最近では、企業の研究設備や研究環境が著しく改善されてきた。

その一方で、大学の方は全くといってよいほど向上が認められなかった。こんな汚い建物の中で、大学教官が惨めな生活を強いられていることも、彼らはよく見ており耐えられないと言う。最近はこういう事態からやっと抜け始めているようだ。不況の影響もあって、企業への就職が狭められていることも一因であろう。大学院博士課程修了者の給与を始めとする待遇を大幅に引き上げることも不可欠である。国家の研究開発予算にしても、文部省の金額とはけた違いの大金が農林水産省、通産省、厚生省、科学技術庁等を通じて、民間企業に投資されている。大学教官は、これらの分野に多大の貢献をしているにもかかわらず、これらの国家補助金の恩恵に与ることが余りにも少ない。間接的に企業の寄付金を当てにせざるをえない。農林水産省、通産省、厚生省、科学技術庁などの国家補助金が、民間へだけでなく、大学教官へも直接に十分に配分できるような制度を望みたい。

(総合制大学1 工業化学 助教授 53歳)

現在、教授は講座の管理者として独裁的に行動する者もいる。大学院の場合、相互信頼の研究者の協力が不可欠になっているにもかかわらず、大学だけが民主化から取り残されてきた。例えば、助手は学部長などの選挙権がないとか、研究費は科研費以外はなかなか使用できないとかがある。大学院生の養成は、後継者養成から言っても大切なことである。もっと校費を増やしていく(軍事費より伸び率を高くすることです)

(総合制大学1 機械工学 助手 61歳)

現状：単に就職が有利になるように進学してくる学生がほとんどです。大学の就職予備校化が進行しています。今後：課程博士は可能性をもつというだけの博士です。むしろ、社会人を含めた論文博士を充実すべきです。こうすることにより、学問の活性化を図ることができます。

(総合制大学1 材料工学 助手 58歳)

“学部教育の充実”を基礎に伸び伸びした研究環境を作り、ポスドクの2～3年間の保証があれば博士後期への進学者が増加すると期待できる。社会的受け皿も同時に重要で、博士修得者に一定の仕事をつまかせることのできる環境が望ましい。自然科学、社会科学、人文科学分野で頭脳をしっかりと鍛える必要がある。その上で修士で高度の教育が可能となる。

(総合制大学1 応用物理学・基礎工学 教授)

米国の大学等のように、教育をより充実させる必要がある。その際、多くの教員に同等な教育機会を与え、学生の知識欲を充足させ得たかの評価制度を積極的に導入すべきである。現状ではその制度が無いので、学生側だけが一方的に採点されているのに対し、教員側は外国文献や著書を翻訳、発展させる輪講形式をとって自身の努力を怠っていることが多い。また、大学院は重視すべきであるが、その前にピラミッド構造とそれに付随した研究予算の配分権、実質を伴わない論文への連名権を廃止していかないと実を伴わないことになる。

(総合制大学1 材料工学 教授 50歳)

大学院生の定員を減らして欲しい。もしくは、教職員の定員を増やして欲しい。現状では院生の教育指導を充分行えない。大学院の充実がもし大学院生の拡充(社会人の受け入れや留学生の増加も含む)のみを意図しているのなら、私は大反対です。

(総合制大学1 生物化学 助手 31歳)

コンピュータに入力する以前の理論的及び実験的考察なしに、コンピュータばかり使用していても新しいこと、原理的なことは何も出てこない。自然はもっと奥深く複雑である。既成のプログラムや計算法の利用とか、応用又は設計ばかりでなく、論理的なこと、基本的なことを重視すべき教育、研究、論理的な思考能力を養う教育がなされるべきで、さもなければ欧米の計算法などを利用して単にキー・ボードを叩くだけの安易な方へ流れ、自然から少しでも新しいことをかき出そうと言う態度は失われ、日本から外国へ向かって発信できる独自の学問や技術を生み出す人材を育てることはできないと思われる。

(総合制大学1 総合工学 教授 63歳)

大学院活性化に関する提言：職員の人事交流は公募を多くし、同一大学出身者の数をある比率以内に制限する。大学院生も他大学、他学科から受け入れ易くする工夫をする。例えば、入試問題は科目選択制にする。又は、他専攻を合格した人も受け入れることを可能とする。これにより学生の多様化が活発化できる。予算配分は学内で専攻するのではなく、できるだけ外部の審査機関による公正なものとする。よくある学科の順番など悪平等は無くすること。研究の活性化に関する提言。日本の大学にも欧米の大学と同じ特許の世話をする部門をもつ。これにより知的所有権とプライオリティの保護を強化する。現状では企業に無料流出している。研究の活発度に応じて研究室面積を可変とする。

(総合制大学1 機械工学 教授 41歳)

私事で恐縮であるが、学部生10名前後の卒論指導、通常の講義、演習、実習指導に加えて、院生10名のゼミと個別指導、さらに留学生3名の研究指導と生活面での配慮。さらに13の各種委員会出席。ほとんど研究室で本を読む時間もないのが現状。少なくともこういう生活が今後も変わらなければ、本当の意味の学問研究(形ばかりの各種報告書はできるかもしれないが)は空洞化するに違いない。研究水準の保てない大学には優れた学生は魅力を感じないのは当然(院生の学力水準は明らかに低下している)。定員とりに重点化を図っても実質が伴わないのではないか。大学院の改善の基盤である学部の充実、そして研究にうち込める教員の時間的余裕、そのための環境条件の改善、特に留学生の指導に必要な人的・物的・財政的条件の確保、これらの諸点を疎かにした大学院改革ならば、まず日本の大学の将来はさらに暗いものとなる。

(総合制大学1 心理・社会・教育・文化人類学 教授 56歳)

有能な人間が大学院に行かない。むしろ、就労意欲に欠ける学生が多いようである。やはり、4年間を研究に過ごすことの魅力の欠如と思う。

(総合制大学2 歯学 助手 31歳)

歯科系は小講座のためボス(教授)の決めた業務しか行えないため、若い人の努力が無くなり、終わりには転職しか残っていないのが、実情である。そのためテーマも過去存在したものしか残らなく、新しい考えや進歩的なことが無くなる。このような問題があるので、大講座制の移行が望ましい。

(総合制大学2 歯学 助教授 49歳)

私は過去10年間新設(歯学)の基礎小講座の主任教授として大学院生(4年制,留学生5名を含む)10~13名を指導しているが、全体として歯学部は臨床系10講座と基礎系8講座に分かれているが、基礎系に残る人は私の講座以外では少なく、10年間ゼロ入学者の講座もある。以下の問題点がある。卒業生は臨床志向(経済的理由)、将来展望(ポストの少なさ)により臨床に行く。従って、歯学部基礎系の場合、慢性的人材不足となっている。基礎系にも臨床ができる制度が欲しい。留学生については国費と私費の差がひどい。妻帯者の留学生は家族滞在を認めない入管が厳しい。彼らの精神的苦痛により研究活動に支障をきたしている。学位取得者の全国的な財団プール制(登録)をとり、将来必要な人材が供給できる制度がほしい。学振の特別研究制度基礎系のみの手続きをもっと簡単にすべき。それによって、卒後、数年間研究活動が活発にできる。

(総合制大学2 歯学 教授 53歳)

大学院生が研究するにあたり、指導者の適切な指導、特に研究計画について、十分な指示をして頂きたい。また、大学院生の指導については歯学部では他学部と比較して劣っている。

(総合制大学2 歯学 助手 29歳)

大学院修了者にとってそれに見合う社会的受け皿が充実しない限り、組織・設備、教官等の改善をいくら図っても無意味と思われる。

(総合制大学2 生理 教授 61歳)

学部の教官と大学院の教官を兼任しており、雑用が多く忙し過ぎて、大学院学生の教育に時間を取りにくい。大学院を魅力あるものとするため、研究指導だけでなく、講義、セミナーなどをもっと充実すべきである。研究室のスペース、研究費が不足している。大学院を修了したものが大学に残らず、開業してしまう者が多い。大学院教官の待遇を改善すべきである。

(総合制大学2 歯学 教授 60歳)

若い研究者の創造的熱意を汲み上げる必要がある。研究者個人を主体とした研究組織と研究活動を主とする組織に別々に分けたほうが良い。教育活動について適宜コーディネーターを指名し、アレンジさせ、シラバスとして明確にする。現在の大学院は学費を払ってもらうには値しない。むしろ、下働きの様である。もう少し理想的な大学院を独立させて設置してもらいたい。そして、組織は一定の期間後解散し、また新しく作るようスクラップ&ビルドを徹底すべきであろう。既存の大学に付設するのはやめるべきである。

(総合制大学2 歯学 助教授 49歳)

現状：文系の大学院は完全なお荷物である。また、大学院教育は貧弱極まる。大学院は我々の研究の犠牲の上に成り立っている。なぜなら、それがなければ、より多くの時間を研究に回すことが可能である。このため、学部の大学院の院生に対して十分な教育を施す

ことができない。当然、欧米の大学院に比べて非常にお粗末な者となる。そこで、海外の大学院に優秀な学生は移る。

今後の在り方：大学院専従スタッフの配置や大学院を担当すれば学部の講義負担の軽減をとるべきである。大学院に十分な人材と資金を注ぎ込まなければ、大学院教育は対外的に見ても恥ずかしいままであろう。大学・大学院教育は完全な文部行政の誤りにその原因がある。その主因は、研究業績はまったく給与、身分、研究費、更に海外研修に反映されない。だから、趣味として研究するしかない。日本の研究を引き上げるには、研究すればそれが十分評価される組織、機構を作り上げる必要がある。

(総合制大学2 経済理論 教授 44歳)

大学院に対してよりもその教官の待遇を改善すべきである。医科・歯科系においては教官が臨床や会議に追われ、指導するための時間、またアイデアを生み出す勉強と研究時間が余りにも不足。特に情報入手や連絡 etc 講師以上には個室、電話、コンピュータ完備の24時間冷暖房を備えた環境にして欲しい。

(総合制大学2 歯学 講師 37歳)

社会に開かれた大学院になって欲しい。大学も大学院も十分に活用されていないと思う。

(総合制大学2 心理・社会・教育・文化人類学 講師 47歳)

本当の意味で充実させようというのであれば、国が大きく費用を使って充実させるべきであり、そうでなければ医学部では各種専門医制度が学会レベルである今、あまり意味を持たないと思われる

(総合制大学2 内科 助手 39歳)

医学部においては大学院の機能はない。博士号修得のみの、また、社会的名誉の一つの道具となっている。医学部においては大学院を廃止し、研究所を充実させてより専門的研究を集中的に行なったほうが効率的である。医局制度があるために、大学院生も一般医局員も同じ扱いである。大学院生は現在のところ、なくても全く研究に支障はなく、現制度はより複雑性を加えているのみであり、改善の余地は十分にある。

(総合制大学2 外科 助手 43歳)

大学院の「質」の向上はそこで行われている学問の「質」の如何によって決まります。現在の日本では学問の「質」の問題よりも業績を「数」あるいは「量」で計ることが、自己評価だと誤解されているため、専らバブル的な成果を挙げる風潮が地方大学など多くの教育機関や研究機関ではやっています。「自己評価」等により大学が活性化したことは論をまたないことですが、自己評価対策として論文上での共同研究(名前の貸借)が一部の劣悪な部分で発生しています。このようなおぞましいことが大学に存在することは、わが国の学問の将来にバブルの崩壊が来ることを意味します。真の学問の進展にはある程度のムダは避けられません。それを省こうとするととんでもない裏技が出て来ます。

(総合制大学2 社会システム工学 教授 59歳)

このアンケートは紙のただ、無駄です。結局、私ども臨床系では患者診療、学部学生の臨床実習、講義と義務的な兼務があまりに多く、やっと時間を見つけては研究、大学院生の指導するありさまです。研修医の指導も大変です。教官人員が少なすぎます。大学院の充実には、人員の増員が唯一の解決法です。外国並みに clinical professor full time の職を professor の他に認めるべきです。金のない後進国なら仕方ありませんが。

(総合制大学2 外科 講師 33歳)

大学院の指導教官は学部講座制の教授が全権を握り、その学問的興味によっても左右されるのは良くない。旧態然とした講座制を廃止するか、大講座制にして教授を複数にして specialist と実力のある各分野の指導者を増やすべきである。Technical assistant の数を増やし、大学院生や指導教官を雑用から開放させ、研究に専念できる時間の増加を計るべきである。  
(総合制大学 2 病理 助教授 59歳)

医学部の大学院は学位を早く取得するための道具となっており、本来の役目を果たしていると思えない。現在の規模では予算が分散し、充実も難しいと考えられるので少数の大学にレベルの高い研究を行う大学院を設置し、質の高い大学院生を集めて研究を行うべきである。  
(総合制大学 2 外科 助手 36歳)

途中から回答するのがバカらしくなるくらい、具体性の乏しく現在の多くの問題点をわざと認知しないかのごとく新しい単語を並べただけの調査であり、このようなアンケートではしない方が、マシである。親方日の丸のお役人が机上で制度を取り繕うのではなく、本気になって一度、研究も仕事も、家庭を二の次にして頑張っている者達の身になってもらいたいものである。天下り先を考えながら書類だけまとめれば OK ではないのですヨ。  
(総合制大学 2 農業経済学 講師 40歳)

大学院教官の第三者による評価を厳密に行い、税金のムダ使いをなくす。  
(総合制大学 2 地球科学 助教授 39歳)

大学院の充実を図るには、まずもって学部教育を厳格に行なうしかないと考える。即ち、大学とは何か、という点を学部に入學した時点で徹底的に教育し、大学教育になじまぬ学生を卒業させないなど、基盤の強化策が大学院の質的向上に、最も効果的と信じる。現在の大学教育の質的低下は教官側のルーズさにあると思われる。将来を憂える。  
(総合制大学 2 地球科学 教授 54歳)

大学院専任の教員のポストを大量に増やし、しかも研究費の拡充を行なわなければ良い研究が生まれるはずがない。このような点に金をけちっていたのでは日本の研究はいつまでもたっても米国等に追いつけない。  
(総合制大学 2 外科 助手 37歳)

大学院生の社会的受け皿が未熟である。特に、小・中・高校の現場で経験主義が幅を聞かせて若い教師が忙殺され、研究意欲に水をさされている。こういう現状を放置しては、いくら社会人の再教育に大学人が努力しても限界がある。大学院の充実は大学自身の努力目的であると同時に、全社会が生涯学習社会の充実に向けて意識改革をする必要がある。少なくとも、文系についていえば、余りにも多忙化して若い研究者が目立たないが将来器を大きくする研究に割く時間が減っている。サヴァティカル・リーブは研究・教育両面で決定的に重要である。ゆったりと自由な環境の中でこそ、独創的な研究が実る。  
(総合制大学 2 文学 助教授 45歳)

いわゆる旧帝大クラス以外の大学には学部・修士課程のうえに積み上げる大学院を作らないという文部省の方針には賛同しがたい。また「重点的整備」という考え方も容認し難い。どの大学でも学部で学んだ専門分野について博士課程まで学べるようにすべきだ。  
(総合制大学 2 地理学 教授 62歳)

キャッチ・アップ課程修了後の教育システムを、創意工夫重視型へと軌道修正しつつ、さらに国際面にも及ぶ幅広い「視野」と物事を確かな根拠をもって評価しうる奥深い「教養」をどのように育成していくか、大学人に課せられた任務は大きく重い。90年代半ばの今日でさえ、小生も含めてだが、どこかで「高をくくって腹をくくらない」東京的風潮が全国化しているように思えてならない。大学院に即して言えば、テクニクに走り過ぎ、創意工夫の必要条件である上記の「視野」と「教養」の育成が（とくに大学までの16年間の育成が）根本的に欠如している。小生はそれを念頭において”教育”にも全力投球をしているつもりである。（総合制大学2 経済政策（含経済事情） 教授 55歳）

このアンケートを書きながら非常に腹が立ってきました。まず第一に的外れな質問が多い、あるいは別のレベルの答えを同一に扱っているという点です。問37, 24など同じ内容の問が分散している。しかし、それ以上に問題なのは、この結果を後でどうにでも利用しやすい形にして自分の思うアンケート結果にしてしまうことができるという点です。例えば、問40の重点的に整備充実するといったところで、誰がどのように考えてそこに重点をおくかということにより、全く異なった結果になるということをよく考えるべきです。アンケート結果を都合のよいように利用されることを懸念しています。

（総合制大学2 工業化学 助教授 40歳）

採用人事の完全公募化。特定大学出身者による学閥主導人事を監視する。修士・博士の研究指導、学位審査に助教授を含める（教授より助教授のほうが研究指導に適しているケースがある）。助教授以上参加の教授会運営。大学院博士課程と学部学生の間の日頃の交流（独立大学院の学生は学部学生の指導に向かない）。論文の数による量的評価ではなく、質的評価を重視する。教官の転任がやり易くなるような合同宿舍の確保。

（総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 助教授 42歳）

定員確保のために、教員採用試験に落ちたような学生を温情でとるのはやめるべきである。院生の質が下がるうえに、下級生（学部生）がバカにする。教官の質の向上とバイト（他大学での講義あるいは講演）の制限をすべきである。教官がとにかく大学にいて、学生・院生の面倒を見ながら、自らも研究にいそしむべきである。カードロックをやめて土・日も学生が自由に大学に入れるようにするべきである。

（総合制大学2 科学教育・教科教育学 講師 36歳）

学部長をはじめ役職はすべて選挙で決めている。これがいいかげん。できれば5～7人の人事委員会を設け、そこで業績等を考慮して選考し、候補者数名を選びその中から適任者を選ぶとよい。人数が多いので誰か適任か分からないのが現状だ。電話をかけ回して決めているとは悲しい。まさに談合だ。つんぼさじきにされた者は永久に葬られる。人事委員会を是非設けるように指導すべきだ。早急に。そうすればぐっと良くなる。公平になる。役職のたらい回しはなくなる。立候補制も検討の余地がある。

（総合制大学2 環境科学 教授 60歳）

“親方日の丸”的観念を改めること。そのため、下記について、私立大等から見習うべき点を再検討すること。予算の中での合理的運営。（但し、「教育」は「企業」ではないので「百年の大計」に立って拙速、狭小な見地でないこと。国家公務員としての教官の勤務状態のあり方。常勤でありながら、“非常勤的常勤教官”がまま見受けられる（特に文系）。タイム・レコーダーによる勤務の私大もあるようだが、これは大学教官としては行

き過ぎと思うが、国立大学の現状も大いに是正の必要あり。

(総合制大学2 哲学(含音楽・美術) 教授 64歳)

それぞれの大学院を総花的に充実させるよりも、各大学院(研究科・専攻レベル)で、特徴を出すようにすべきである。例えば、ある大学院では臨床心理学専攻を看板にするならば、人材と予算を多くつけ、当該ブロックの基幹的専攻にするといった例である。博士後期にはそれぞれ看板的な大学院の専攻(研究科)へ移動して研究できるような、有限な資源の活用と活性化(教員と学生ともに)の一策です。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 教授 52歳)

予算や組織のあり方など、大変重要な問題だと思いますが、それより私自身は自分の研究活動時間の不足に閉口しています。これは私の所属する部局や個人的な問題もあるのですが、各種の会議、授業、雑務、卒、修、博士論文指導など、毎日目の回るような忙しさです。とくに、2年前からドクターができてからさらに、忙しくなりました。大学院のすべての基礎は教員の研究にあるはずですが、教員の研究時間が十分確保できなくては大学院の充実などありません。新しい組織を作り、新しいカリキュラムを導入し、様々な学生(社会人、留学生etc)を入学させること、これ自体は大変結構なことだと思っています。しかし、これらをまじめにこなせばこなすだけ、自分の研究はできなくなっているのです。スタッフを増員せずに、組織だけの改編は困ります。

(総合制大学2 文学 助教授 46歳)

教官にしても学生にしても他大学の出身者を公平に入れていくシステムづくりが大切であるように感じる。また、大学院生からは、教官の教育に対する評価を受けるようなことにしないと、教官の研究のコマ使い、使い走りをやらされるだけで院生生活を送ることになりかねないような状況があちこちで見かけられる。

(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 助教授 36歳)

この調査によると、大学院の今後の方向として独創的研究の一層の発展を促す方途の模索と社会人入学や留学生に対する門戸開放及び地域社会に向けての貢献等が奨励される趣があるが、それを現状の体制のまま推進するとすれば、関係する手続きや会議も比例して増加し、際限のない多忙が研究者を襲い、研究者は消耗品となり、ひいては研究のみならず、基幹たるべき学部教育が疲弊するのは必至と思われる。国立大学協会の熟慮を願う次第である。

(総合制大学2 史学 助教授 52歳)

現状を根本的に見直すべきだ。現在の世界の現状、科学の進歩にミスマッチ。手直し程度ではだめ。地域社会との連携の中で大学院は考える。自由に出入りできるようにする。専門教員はバランスを考えて(大学内)。教員本位の専門ではだめ。

(専門大学 材料工学 史学 助教授 57歳)

研究と教育修了とで異なる学位を与えるべきである。研究者育成は一つのテーマで5年は必ずしも長くはない。むしろ3年は短すぎる。多様性もよいが、多様化された中の一番安易なところに大学院教育そのものが流れていく心配がある。社会人教育も多様であり、博士号取得を目的とするケースが「朝日教養文化センター」の代行、あるいは企業研修の他と入った全く目的の異なる社会人を対象としている点に留意すべきである。

(専門大学 情報科学 教授 53歳)

入り易く出にくい大学院にし、本当に実力がついた学生を卒業させる。大学や大学院は入学さえすれば、卒業できるという雰囲気をつくすこと。

(専門大学 総合工学 教授 51歳)

大学院専任の教官と学部専任の教官を完全に分離する。学部教官は専門基礎を教え、大学院教官は研究指導の教育に専念する。現存の独立大学院ではそれが可能となっている。上記の役割分担を可能にするために学部入学者を削減し、その結果、学部にてできる余剰教官ポストを大学院専任とする。

(専門大学 情報科学 助教授 41歳)

大学院を整備拡充するためには、それと平行して学部教育も強化しなければならないと思う。特に、実験系の大学院の場合、現状ではあまりにも多人数の教育の度が大きい。これを是正しない限り、学部、大学院共に発展しないと思う。

(専門大学 物理学 助手 50歳)

大学教員は今疲れはてている。このような教官を見て学生が大学に残ろうと思う方がおかしい。

(専門大学 化学 助教授 51歳)

大学院を充実させるためには、教官が教育・研究に十分時間をかける状態になければならない。教育・研究を遂行するには、ある程度の経費が必要である。大学院学生である期間の社会保証がないと学生は残らない。現状を見ると教官は会議、書類の準備、学部のマス・プロ教育のために時間を大半とられている。かつ、研究経費が不足している。充実するわけがない。制度を変えて解決できないと思う。大学院と学部教育を切り離せという意見がある。教官の人数を倍増しなければこれも実現しない。今、人員が不足している。研究費も不足している。

(専門大学 応用物理学・工学基礎 教授 64歳)

論文数によって、activityを判断するのは問題で、本人とレフェリーしか読まないような論文を数多くだしても高い評価を下せない場合がある。

(専門大学 物理学 教授 53歳)

既存の大学院が真に研究・教育機関として有効に機能しているか否か、各々の専門分野ごとに若手研究者中心の再審査委員会を国立大学協会に設置し、アドバイスを与えることが必要であろう。ただし、大学設置審議会の構成委員とは全く別の年齢層より委員を選ばないと無意味、ないし逆効果となることにも注意すべきである。

(専門大学 哲学 助教授 39歳)

まず現制度の欠如などの徹底的な欠点のレビューをすべきである。そのまとめや改善の努力なく、新制度の構想などナンセンスであろう。教育界における人件費＝人員の抑制策の悪は産業界にも悪影響を与えているはず。そのあり方はまさに二流、三流国である。

(専門大学 神経科学(含脳科学) 助教授 44歳)

現在のわが国の大学院制度でもっとも不十分な点は、大学院学生を単なる受動的な存在と見なし、研究に対する知的な好奇心の強い若い世代が研究における有力な戦力であるという認識にかけている点にあると思われる。これは多くの点に表れている。たとえば、博士課程学生をサポートする奨学金の制度がほとんどないに等しいことなどに端的に現れている。20代の後半になって両親の援助がないとだめでは学生は意欲があっても来るわけが

ない。また、利子付きの貸与制度というのが存在すると思われるが、これは奨学金の名前には値しない。はっきり（奨学ローン）と言うべきである。幸いな事に最近、学振でDC奨学金が設置されこれらは望ましい制度であるが、その急速な量的拡充が望まれるべきである。またポスト・ドクの制度の拡充も必要である。（専門大学 物理学 教授 56歳）

文系、特に教育関係では、やはり、夜間大学院や社会人入学の面を配慮してあげる必要があると思います。そうして、優秀な人材の育成をはかることが大切ではないでしょうか。（専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 58歳）

国の教育・研究経費の削減で国立大学の教育・研究機能は衰退しつつあります。国立大学を活性化するには、まず、予算的措置が必要だと思います。また、諸外国の大学教育の処置に比べ、日本の大学教員は雑用のみならず、清掃作業まで行わなければならない状況があり、嘆かわしい状況です。大学教員が本来の業務に専念出来るよう、諸外国におけるSecretaryの充実や、雑務を支える要員の配置を考えてほしいと思います。

（専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 54歳）

1. 教育系大学にも早く博士課程を設置されたい。
2. 環境教育や国際教育などの学際性が強い新しい分野の講座・専攻を設置してほしい。
3. 研究設備や人的要素を改善されたい。（専門大学 環境科学 46歳）

修士課程だけの大学院ではほとんど無意味である。早急に全大学の修士課程、博士課程を一本化し、学部と切り離れた高等教育機関にすべきである。研究費・設備の充実を早急に行なってほしい。（専門大学 哲学（含音楽・美術） 46歳）

教員が、各種の雑用に追われて、研究、教育に専念できない状況に問題がある。どうでもいいアンケートの回数は減らしてほしい。問題点はすでに明白で、あとはどう優先順位をつけて実行するか、の問題である。（専門大学 数学 31歳）

大学院の充実も当然重要ではあるが、学部での教育の質的低下（これは社会、時代の要請に比べてという意味）が、大学院の充実のネックになっていると思う。つまり、優秀な学生がなかなか出てこないし、本来能力がありそうな学生が研究に必要な教育を十分にうけてきていないため、その能力を大学院で発揮できていない現状がある。マスターはすでに出ていてあたりまえの社会になりつつあると思うので、マスターとドクターの性格づけは明確にした方が良くと思う。マスター出の者の多くは企業などへ就職する者がいてもよいと思うが。研究職への対応としてのドクター・コースを考えるべきであろう。

（専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 40歳）

現在は高校教育が大学（学部）教育へ、大学教育が大学院教育へとシフトしてきている。この様な、全体的な質の悪化をさらに増大しない様に、やたらに定員を増大するのではなく、少数精鋭による大学院を早期に構築し、その充実をはかるべきである。その意味では、大学院大学は質を悪化させる源である。（専門大学 地球科学 39歳）

国立大学大学院のあいだでもかなりの格差があり、研究条件が極めて劣悪な大学院のあることを十分認識してほしい。研究費（校費）がほとんど増加しない現状であり、研究環境はどんどん悪くなる。校費以外の予算も重点配分される傾向が強く、格差は益々広がる

現状である。講義なども多く、研究時間も十分にとれないのが現状であり研究者としての最低条件の保障をすることも必要ではないだろうか。基礎的で地味な研究はあまり評価されず、先細りしてしまう。このことは究極的には学問の基盤低下になりかねない。時代の流れだけでなく、大きな意味での価値観を問うことも必要なのではないだろうか。

(専門大学 生物学 49歳)

このような意見がどの程度効果があるか疑問である。それよりも校費の増額、一般基礎研究費の増額が必要。科研費なども重点研究よりも、一般、総合研究をもっと充実させるべきである。最近むやみに高額な予算請求をするようになってきているが、日常的に必要な実習やフィールド、観測機器などに対してもっと充実させるべきだと考える。

(専門大学 基礎法学 55歳)

設備などの充実が必要不可欠な理系は別として、文系の場合は、スタッフが揃っているかが大切なのであって、その点が、全く配慮されていないのが大きな問題となっている。多くの優秀なスタッフが揃っているにもかかわらず、大学院の充実が図られず、逆に一講座で少ないスタッフで院生の数だけ多いというようなことは全国見渡しても少なくない。大学間の競争の原理も排除され、序列化された日本の大学構造に問題は大きい。

(専門大学 文学 43歳)

現状はきわめて劣悪である、としか言いようがない。

(専門大学 哲学(含音楽・美術) 40歳)

大学院という名のもとに話を単純化せず、各専門分野の性質に合わせて個別的に、柔軟な対応を考えていただきたいと思います。例えば、英文科の大学院において、博士号を出すからと言って、わざわざ英米から日本へ英語や英米文学を学びにやってくる学生がいるはずはなく、むしろ逆に、日本では学位が取得できれば海外へ留学しようとする日本人学生が減るという形で日本の英語教育・英米文学研究の国際化を妨げます。また、現状が大学院における教育システムのもので生み出される英語の博士論文のレベルというのは、英米の研究者に日本の恥をさらすのみである。そもそも、外国で取得した学位は、日本の学位と違い、日本で研究職に従事した時、給与額に反映されない、という文部省の国粹主義的システムを改善する必要があるのではないのでしょうか。

(専門大学 文学 30歳)

遅かったが、ともかくこのような調査が国立大学全教官についてなれたのはよかった。大変でしょうが、速やかに結果をまとめ、公表してほしい。そしてそこに見られる主流意見を尊重・参考にしてほしい。大学院の大改善のために有効な手を打ってほしい。さもないと、わが国の大学院は世界の大学院からますます遅れ、取り残されてしまう。

(専門大学 文学 63歳)

大学院の個性化をはかりつつ、相互の連携(たとえば単位互換制や進路の柔軟さなど)を認める方向で、弾力的に、しかも広域的に再編するのが望ましい。

(専門大学 史学 48歳)

大学院のカリキュラムを時代に即応したものに抜本的に変える必要がある。そしてそれに相応する人材を当てる必要がある。現状では古い時代の基準や体制によって採用された教員を中心にカリキュラムを組んでいるため、時代に適合するものをつくるのが困難となっている。既存の人間(教員)を先に考えるカリキュラムではなく、時代に適合するカ

リキュラムを先に確立して、それに適合する人材を登用すべきである。これは各大学内では困難である。(既存の人間を優先し、その人たちが自分に都合のよいカリキュラムを組むようになってしまうからである。) 現在なしうることは、文部省が今日望まれる大学院のレベルやカリキュラム、教員組織等の確固たる基準を示し、各大学をそれに向けて努力させることである。  
(専門大学 科学教育・教科教育学 57歳)

大学院についての大学間格差の解消をもっともっと重点課題とすべきである。  
(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 44歳)

1. 研究分野、領域、そして内容などは、新しい時流によって生じるもの、将来的なものなど、個人からの企画を出させてゆく。一応、チェック機構によって、予算づけなどを行う。クロストークされた現在の専門研究では旧来の分類では無理。カリキュラム等もベースだけに限定し、あとは自由に自主的につくれること。
2. 研究の深化はグローバルに深まっているが、同時に後継者たる若者に無気力化と過保護化が目立ち、これは社会教育の在り方と、各グレードの入学試験制度の歪みが現れた結果である。  
(専門大学 哲学(含音楽・美術) 62歳)

1. 予算の配分に関しては、非実験講座においても、実験を必要とする講座もあるので、必要に応じて予算を配分するよう改善してほしい。
2. 国立大学においては、産学共同での研究が制度的にやりにくいのもう少し制度的改善を望む。
3. 現在の大学院は、教育者・研究者の養成が中心であるが、社会人の再研修の場にして、も大いに活用すべきではないだろうか。  
(専門大学 体育学 48歳)

設備、教官配置、予算等すべてに渡って、大学院と呼べる水準にない。学部の段階から、大学と呼ぶに相応しい内容に構築し直すべきである。  
(専門大学 哲学(含音楽・美術) 63歳)

大学院を修了した者が、実質的に社会で高く評価されるべきであると思います。  
(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 36歳)

ただ大学の規模を大きくするための改革案は必要ない。  
(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 41歳)

すべての国立大学に大学院や博士課程を設置するのは資源の無駄遣いになる。学部の特色が成果を踏まえた上で対応すべきである。スタッフについては、功成り遂げた者より研究意欲のあふれる若手を起用すべきである。その方が最先端・学際領域に対応できる。(専門大学 経済政策(含経済事情) 37歳)

大学院の充実が求められるのは、正当なことだと評価できるが、人的にも経済的にも改善されないまま、大学院の果たすべき役割を強調されても、現場は対応しきれない。又、その状況で活動の幅を広げるとなると、個人の負担が大きすぎて、内容の乏しいものとなる。是非、経済的、とりわけ人的な面で活動にふさわしい配慮をお願いしたい。  
(専門大学 民法学 33歳)

希望する就職先に入れなかったり、まだしばらくは就職しないで学生でいたいというのが本音で、大学院に進学するものがふえてきているように思えます。

(専門大学 物理学 58歳)

大学院生の生活、将来についても真剣に考え、対応すべき時期と思われる。奨学金制度は、一応前向きでの対応、整備がみられてきつつあるが、将来への展望が全く開けていない昨今資質を有し、将来に大きい期待のもてる人材が、途中で道を自ら閉ざしてしまい、野にうずもれて終わっているのが現状といえまいか。殊に留学生10万人計画で受け入れる外国人学生には手厚い対応を文部省は考え、それが一つの契機となり、研究室に残る人材は奇妙なことに外国人ばかりという実体が目の前に来ている。外国籍教員の多いことに驚きつつ研究生活を送っていたAmericaでの経験が近未来に日本で起こる可能性が国の将来に期待をもたせてくれるのだろうか？大学教育の未来を大きく支えてもらうための対応を早急に立てるべきであろう。

(専門大学 生物学 62歳)

1. 大学間格差の是正（人員，研究費，施設・設備）
2. リサーチ・ティーチングアシスタントの導入（助手制度の充実）
3. 経常研究費の充実

(専門大学 神経科学（含脳科学） 57歳)

劣悪な研究設備，施設，奨学の研究費等，嘆かわしい現状にある。ODA等で海外支援に乱雑に経費をばらまく前に，海外支援を充実させるための基礎研究を充実，研究者の養成に一層の努力を注ぐべきだ。

(専門大学 史学 53歳)

大学の施設，設備の老朽化がひどく，入学を許可された学生の中にも，この状態では十分な研究が不可能ということで入学辞退する学生もいる。この点を整備充実しないと今後の研究教育に大きな支障が出ると思われる。教員の人事交流をもっと積極的に進めるべきである。現在優れた人材の流出が大きな問題になっているが，これらの人が充分働くことの出来るような研究の場を作ること。

(専門大学 哲学（含音楽・美術） 59歳)

近代に至って爆発的に加速した人間の大拡張は，遂に地球生命圏を危機的状況に陥れるに至り，「近代」は今崩壊した社会主義と根底的矛盾を露呈した資本主義システムと共に終焉の時を迎えている。この，人類史上最大の転回点を前にしながら我がアカデミズムは，社会ではすでに空洞化した価値体系にしがみついて盲目的な自己保存を続けている。本来，人々の先頭に立って世界の明日を考えるべき学問の府が，世界の現実に背を向けて既得権益の中に集団逃避しているのだ。この閉塞状況を打破するための方策をさぐる事が，本アンケートの目的とは思いますが，頑強な堤防を突き崩すための小さな穴をあける策として一つだけ強調したい。「学生による授業評価を即刻実施すること」である。

(専門大学 哲学（含音楽・美術） 59歳)

研究費，設備など貧しいので頭で想像する様な研究を実現することが難しく，毎日授業に精を出すのが，精一杯，研究は各自の費用でやっているのが現状である。

(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 53歳)

私立大学に比べ，海外での研究発表や交流の機会や費用に制限が大きく，十分な研究が行えないように思います。そのような点も調査していただきたい。

(専門大学 科学教育・教科教育学 34歳)

大学院修了者に対する社会の受け皿が整備されておらず、大学院側も研究者養成か高級職能者養成か中途半端な気持ちで研究の手足にしている傾向が強い。教育機関としてつくりなおすこと。社会における修了者の位置づけをはっきりさせること。基礎研究の社会における位置づけを明らかにする作業と関連づけた再構築が必要ではないか。

(専門大学 生物化学 64歳)

この質問のなかで最も欠けているのは、学部のことについて、特に学部の実態が悪く、それを大学院で補うという形が示されているように思います。やはり、学部生、学部のありかたを再考し、「大学全体のなかの大学院とは」、「大学とは何か」、「大学は何を社会に貢献し、訴え、社会を共生しているか」が不明です。何か、治療のみ、つまり、悪い個所だけを治していこうと思うだけです。しかし、期待はしています。

(専門大学 体育学 51歳)

大学院はもう増やす必要はまるでない。質が低下するだけである。東大のような大学は学部学生を持たない大学院大学にして、院生は広く全国から集める。

(専門大学 文学 54歳)

日本はこの種の調査に多大な労力、金、時間を費やし、その結果、ほとんど何も改善されないというのが、今までの常であった。今回の設問内容もわざわざアンケートととるまでもなく、既に問題点はおおよそ明らかになっている。このような無駄なアンケートをとる作業の前に、目の前の問題点を先に解決する努力をすることが望ましい。その過程で、真の次に解決すべき点が浮き彫りにされて、将来に向けての長期的な展望も生まれてこよう。いわゆる、このようなお役所仕事から脱却する姿勢が必要である。

(専門大学 医学一般 42歳)

大学院は高度の教育を受けたいと思う者に対して常に解放されていることが必要で、そのためには様々な形態があってよく、又、つねに身近に大学院があることが必要である。しかし、学生または社会人が大学院へ入りたいと思うかどうかは（大学院の内容が良いことは当たり前として）大学院を修了することがその後の人生に良い方向に働くかどうかにも大きく依存するので、これは大学院の問題よりも日本社会の問題である。従って現況下にあってもなお大学院で教育を受けることを望む者にはその機会を可能な限り与えるようなシステムを用意しておくことが必要であり、大学院の定員は希望者の100倍あってもかまわない。大学院の定員の充足率などということを行うのはナンセンスである事を文部省へいわなければいけない。国家は国民に対して教育の機会を用意しておくことが大切。

(専門大学 生物科学 47歳)

当教育学部では、大学院が出来ても、施設・設備の充実のための予算処置等は、国の方ではまだ据置きのまま。留学生教育といっても、来るのはアジア系が主流で生活を含めたアフターケアが必要となる。現職教員の大学院入学も、無試験同様に、唯の再研修の場に利用されているだけだ。本当に出来の良い学生は就職の方を選び、教員に合格しないような者が院に来る。今の所、無試験同様に入ってくる有様だ。あとは寸の足りない私大よりの希望者で占められている。そしてアルバイトに明け暮れている。

1. 国は施設・設備・研究費の充実をはかれ。（金を出せ）
2. 優秀な学生の推薦特待生制度を作れ。
3. 教官負担増が目にあまるので制度改善せよ。

(専門大学 哲学（含音楽・美術） 60歳)

私の所属する医学研究科では名目的には4年次まで院生は授業や実習を受けていることになっていますが、実状は各研究室で個々に指導を受けながら、研究を行っています。ここで大きな問題があります。私の研究所の大学院生は臨床を2～5年行ってから来ているものが多く、生活費を得るために平均週1日外の病院でアルバイトをし、また、所属医局で外来診療等のデューティを行っている者もいます。従って、院生全員が集まれるのは週2日で、その日に勉強会や実験データの検討会を行っています。それも夜7～9時頃で学部学生のように昼間全員集まるのは至難の技です。彼等の目的は早く研究データをimpeafactorの高いJournalに載せることで、研究のために日夜を使っています。従って、幽霊カリキュラムが実現したとしてもそのようなものを受け余裕はなく、単位制度は全く意味を成しません。もし授業や実習が有効に機能するとすれば、それは1年次の半年位でその時に必要な実習・演習をやっしまい、あとは研究に没頭すべきです。幽霊カリキュラム制度を早く廃止してほしいと思います。(専門大学 医学一般 51歳)

せっかく大学院が設置されたにもかかわらず、それに伴う施設設備については、全く手がつけられていない。(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 62歳)

現職教員の受け入れシステムに問題が多い。

1. 現職教員の修士課程受け入れは、現在2年目は現場に帰って仕事をしながらとなっているが、これを2年間とも大学院フルタイムの形に改めるべきである。
2. 現職教員については、教育委員会の指名したものをそのまま受け入れている大学が多いが、必ず大学で選抜し、不適当なもの排除できる体制にすべきである。
3. 現職教員の修士論文は内容のいかんにかかわらず、全国的に合格を出しているが、不合格も出す形に改めるべきである。

(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 46歳)

老朽研究設備の充実と大学院生用研究・教育費の増額、大学院生の学会参加及び研究調査旅費等の保障が必要である。(専門大学 地球科学 46歳)

大学院修士課程(教育系)では、大学等の研究者養成は困難であり、学部修了者の継続教育、現職教員の再教育、社会人の専門教育などの役割を担うべきと考える。このような役割を果たすためには、現職教員や社会人の受け入れがスムーズにいくような体制づくりが必要で、行政省局はそれらの体制づくりのコーディネートを積極的に行うべきである。(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 60歳)

教員がテーマを与えるのみで、あとは本人、助手、支援職員任せで、論文に教授の名をつけるだけでなし。教授も自ら体を動かして研究指導すべきである。科学研究費に重点をおいた予算配分はよくない。あくまで大学院院生、特に博士課程のいる所に多く配分すべきである。教官の大学院手当にしても、研究指導していない教官にも、形式的授業を持つことにして配布するのは考えものである。博士課程で直接指導すると、しないとでは負担に天地の差がある。形式でなく実質にしてほしい。科研のように博士院生特別費として一人いくらか管理高額配布して欲しい。また博士3年で修了させられない場合3/4に減額する。学部の卒業論文は選択にして大学院に全力傾ける。学部の卒研は学生にプラスとは思えない。(専門大学 生物科学 65歳)

特に工学分野では知識・技術の高度化が著しく、学部のみでは「研究」の緒にたどり着くことがやっとの状態である。従来、企業では自社内教育を実施、大学・大学院に対して

は、「素直・従順な」学生を必要とし、「知識」、「研究経験」は二の次であった。現状は、上とは逆で、更に一度卒業した人の再教育のニーズが高く、また一企業では対処しきれなくなってきている。技術の高度化、企業からのニーズから、大学院に対する高度教育の期待は高くなって来ている。また修士進学希望者も急増している。然るに、一部の大学・大学院を除いて、大学院は大学と併設、教官も兼任であり、大学院へのニーズに時間的に対応しきれない。早急に大学院と大学を独立化し、研究と教育とを明確に（予算、事務、技官、教官）分離することが必要である。現在の大学大学院制度設立時に比べて、社会・技術水準とも大きく変化しているのだから。（専門大学 情報科学 40歳）

特に医学部においては、旧態依然としたカースト型の講座制をとるところが多く、結果として大学院生は教授（助教授）の手下として労働力ないしは他者への政治的影響力の道具として扱われかねない。今後の大学院教育は、まず専任の教官や教育・研究費の十分な割り当てが必要であるが、根本的に上記のカースト構造を改善しないかぎり、自由で、かつ学問への意欲を維持できる環境は整わないと思う。しばしば米国と比較され、学問的成果の質（と量）を問われる日本の学会であるが、基本的に大学院生や若手の研究者を、各々の施設長や講座（学科）主任が労働力として使役し、その学問的自立制を全く尊重しないところに不幸があるのではないのでしょうか。それは個人的資質の問題ではなく、システムそのものの問題であると思います。（専門大学 社会医学 35歳）

大学院修了後の進路（就職先）確保について十分な検討をしながら、大学院政策を考えてゆく必要あり。（専門大学 基礎法学 54歳）

1. 既存のいくつかの有力大学の、とくに文科系の大学院が外部からの進学予定者に対して誠に閉鎖的である。つまり、自分の大学の学部卒業者しか基本的に入学させていないため、優秀な学生をその大学院にあずけて指導してもらうことが100%近くできない。そして、その構造が学閥をつくることに直結し、学問の硬直化を招いている。
2. 研究費～とくにフィールドワークをしなくてはならない分野では、旅費が全く不足している。設備費よりも旅費がほしい。
3. 自身の研究をまとめたり、構想を練ったりする時間、身体的に言えば、サバティカルタイムがほしい。
4. 教員の構成～人事は年齢のバランスを重視するあまり、無能でも、年齢条件が合う方がを採用するという暴行を犯している。教員の枠をもう少しふやしても小講座をやめたほうがいい。（専門大学 史学 45歳）

日本の大学院のシステムは、大学院生の論理的思考を強化し、議論に耐える研究を導くようにはしくまれていないように見受けられます。欧米の厳しいトレーニングシステムを取り入れるべきではないのでしょうか。教授の殆どは留学経験を持ち、日本とは異なる人事権をふりかざし、しばしば人権侵害さえも日常的な状況が生まれるのは何故でしょうか。学会発表、論文発表の数だけで研究の質や社会への貢献度をはかることが可能でしょうか。教授の権限が過大な状況では、講座構成員による教授の評価などを取り入れ、大学当局、文部省が把握するべきではないのでしょうか。現在、医学部における学位授与は若い医師を効率よく支配する手段と化しているように思えます。このアンケートは誰が作成したか明らかになります。記入事項の扱いにはご注意ください。（専門大学 病理 41歳）

日本の大学院生に対する教育システムが確定されておらず、直ちに研究テーマをもらって実際に研究を行いながら指導教官のみから狭い範囲の教育を受けているというのが現状

であり、知識が非常に偏っており、応用力が乏しい。講義、演習にも少し、時間をとり、研究方法などについての広範な知識を与えるべきである。業績の評価をもう少し、客観的に行い、研究費を適切に配分する必要あり。  
(専門大学 病理 62歳)

国立大学医学部の大学院の問題点は、大学院という名称に価する教育・研究が何らなされていなくて、その原因の大部分は現在の小講座制である。早急に大講座制へ移行するように具体的方法がとられなければならない。「大学の自治」という美名の元に自己変革が全くなされていなくて、それが現状である。その他の問題点としては、ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント、ポスト・ドクトル・フェロウシップなどの制度の確立が必要である。  
(専門大学 内科 52歳)

#### 教育方法について

現在の日本の大学院では、教育らしい教育がほとんどなされていなくて、文科系では、「学生の自主性を重んじる」という美名のもとに、教育努力が放棄されている例が多く、理科系では、指導教官の研究の手伝いしかしていない例が多いようです。系統だった大学院教育のカリキュラムを確立する必要があります。私自身は、大学院生に研究者としての想像的な能力を伸ばしてもらうための教育プログラムを開発し、5年間に渡って試行と改善を続けています。

#### 研究の活性化について

競走原理の導入が最善の策でしょうが、任期制のような過激な方法では、ただでさえ待遇の悪い研究職から人材が離れていってしまいます。高い実績をあげた人物を給与等の面ではっきりと優遇するような方法の方が効果的であるように思われます。

(総合制大学1 心理学・社会学・教育学・文化人類学 44歳)

女性の立場として：博士論文、あるいは大学院卒業生である女性研究者がしばし仕事からウエイトをはずした後、いざ又研究をしようとした場合、かなりの困難があります。再利用あるいは活用の必要なしとするのは、もったいないと考えます。大学院のあり方とも考えて、御検討ください。  
(総合制大学1 病理 48歳)

すべての国立大学に同じことを求めても無理だと思う。社会人のための夜間開講を行い、留学生用のカリキュラムを作り、そして国際的に通用する最先端を行いはどう考えても無理である。最先端の研究を期待する大学には優先的に研究資源を配分し、教務負担を軽くすべきである。それだけでなくとも日本の大学は研究・教育のためのインフラが貧弱であることをよく認識してほしい。

(総合制大学1 心理学・社会学・教育学・文化人類学 43歳)

日本が大学の学部教育のレベルが低いという理由で大学院を社会人や留学生に開放してもダメ→学部教育を総花的にしないで、少数科目の敢然取得を目指すようにすべき。大学院は研究指導をするところであり、上記の教育を行う専用の修士課程をつくることは、学生を単に甘やかすだけである。レベルの低い教育をより長期間行うよりも、現在の学部教育を改善すべきだ。過重な科目、単位を学生に課すよりも、少数の科目を完全にマスターできるような教育、制度にすべきである。ダラダラした教育を長くつづけても効果は少ない。  
(総合制大学1 生物学 41歳)

教育・研究の上で最大の制約となっているのは、教育や研究そのものに十分な時間を割くことができないことである。その問題を解決するためには、教員自身が行っている事務的な仕事の多くを事務職員に任せられるようにする以外にはない。事務職員の数を増やすことが困難であれば、コンピュータ・ネットワークシステムの導入などにより、現在事務職員が行っている業務を効率化・簡素化することを検討してほしい。そうすれば、教員の教育研究活動に対する支援を強化することが可能になるであろう。研究活動をより活発なものにしていくためには、情報通信ネットワークシステムを整備・充実させていくことも不可欠である。現在すでに、ネットワークを介した国内外のコンピュータとのデータのやりとりが頻繁に行われるようになってきているが、研究活動におけるそのようなネットワーク利用の重要性は今後ますます大きくなっていくことが予想される。既存のネットワーク網が容量の点で間もなく不十分になることは明らかである。(総合制大学1 物理学 29歳)

学部卒業者が有給で研究すべきと思われる。高齢になって社会に出ても現代においては戦艦大和のごとく無用の長物。プライドのみ高い、役に立たない人間が多い。大学院は根本的に、全く必要性を認めない。時代遅れのシステムと思われる。

(総合制大学1 内科 31歳)

いれものを充実させても中味が充実するわけではない。個々の大学人が質の高い研究をめざし、研究交流、後継者の養成を手作りでやるのが一番と思う。

(総合制大学1 内科 51歳)

特に医学部においては、博士論文のシステムで大学院に入らずとも、2～3年遅れで学位はとれるので学位をとるための大学院入学の必要はない。将来教職をとる者だけに限り、進学させたら良い。人数をふやす必要もない。

(総合制大学2 内科 38歳)

医学部大学院においては4年間の在籍期間中、実際に研究にたずさわるのは半分以下で、あとは大学附属病院あるいは関連病院での診療に従事しています。これは大学病院での文部教官と医員の人手不足と補う意味と関連病院のポストの確保および、院生自身の経済的理由からであるが、院生の研究という点では非常に非効率的である。

また教官も診療、院生の指導、自分の研究と時間が細分化され、まとまった仕事できません。

→奨学金制度の充実、ティーチング、リサーチ・アシスタント制度の導入が望まれる。

→研究支援スタッフ(Ph.D etc)の充実、診療重点期間、研究重点期間を分ける意味でのサバティカル・イヤーを助手以上に保障する事が必要と思います。

(総合制大学2 内科 37歳)

私の属する学部では、教員のデューティーが多く、しかも教官個人の研究がほとんどである。研究レベルを上げるためには欧米のポスト・ドクの制度を積極的に取り入れる必要がある。私のところにも、毎年のように優秀な外国の研究者(若手)から、ポスト・ドクとして1～2年一緒に研究をしたいという手紙が来ます。しかし、毎回、お金がないので、・・・又は、日本ではその制度がないので・・・という返事を出しています。これは大変もったいない。日本の研究レベルの低下につながるものと思いますので、なんとかポスト・ドクの制度を早期に充実してください。

(総合制大学2 化学 44歳)

大学院教官の評価法の研究…教育，研究，地域貢献それぞれを平均的に総合評価する方法を確立すべき。研究論文だけの評価では片手落ちである。

研究教官の国際化貢献度の評価を考えるべき。国際会議への発表，座長担当が全く評価されないのでは，やる意欲がなくなる。

大学教官，会議，雑用が多すぎて創造する仕事が出来ない。これはいずれ，日本の研究レベルの低下となると思われる。早急に考えるべきである。

各大学において，専門分野の片寄りがありすぎる。同種分野の研究者が10人以上も集まるのを禁止する外部組織による監視が必要である。（専門大学 工業化学 56歳）

先端的分野及びその周辺では，企業の研究レベルに大学の設備，研究費が追いついていけない。分野によって，先端研究を行うには，この程度の設備，この程度の予算が必要ということ細かに算出する必要がないか。特に実験系の研究室が空中分解するのは時間の問題で，国立大学には，コンピュータを使用してシュミレーションの研究ばかりが増えてくるのは当然の結果である。国立大学の実験系の研究室が危機的状況にあるのを，ここで見過ごすと，とりかえしのつかないことになる。現場では教育研究支援体制が不十分なため，大学院学生はむしろ，こちらの方の手足になりがちで，教育を十分に行う余裕が教員側にない。大学院学生の学会発表等の旅費は委任経理にたよらざるを得ない。

（専門大学 電気電子工学 43歳）

地方の大学に博士課程の設置を進めているが，その社会的需要については疑問がある。作っても，入学生がいない。無理をして卒業生を会社から引っ張ってくるような実態は不正常。しかも，少い院生の教育のために学部生の教育が，おろそかにされそうです。大学生カリキュラムに新しさをもとうとしても，硬直的な教育審査基準のため，独立性がなかなか出せない。このあたり，改善すべきでしょう。

（専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 54歳）

本アンケートに対する意見ですが，複数の研究科（それぞれまったく異なるカリキュラム）を担当しているため，問12のように答えにくい設問がいくつもあった。国立大学大学院はというと，特定の教員のオーバーワーク，大学院学生の無償労働などによって支えられているに過ぎないと思う。

（総合制大学2 林学 39歳）

全国的に，大学院重点化，大学院大学化が進む中，大学院の研究環境は危機に瀕していると感じる。問題の根源は大学院学生の定員増である。大学院が広く門戸を開くことと定員を増やすことは明らかに違うことであり，前者は大いに推進すべきと考えるが，後者は，いたずらに研究環境を劣悪化しているとしか思えない。まず一つには，大学院学生の質の低下がある。昨今の大学院入試は実質的に無試験に近い状況すら現れてきており，修士やましてや博士の学位取得が困難と思われる学生でさえ，定員充足のために合格させなければならないことがある。第二に，義務の増加がある。学位をとれようが，とれなかろうが，教員側はこれらの学生に教育，研究指導をしなければならないのである。このために払う労力は，教官の研究時間を著しく減少させる。さらに教育レベルをトップクラス（これまでの普通クラス）に合わせることはできないため，優秀な研究者の養成も妨げられる。実力のない学位取得者を大量に生み出すことがどれだけの意味があるのだろうか。この様なシステムが仮に企業の要請に根のあるものであるとしたら，全くのナンセンスである。大学院では，マス・エデュケーションを目指すのではなく，優秀な独創性に富んだ人材の養成を目指すべきである。

（総合制大学2 天文学 37歳）

大学院の改革の必要性は極めて明らかであるが、ある一定の（画一的な）方向性を定めることはMisleadingだと思う。社会的ニーズに対応した研究科では社会人受入れを推進すべきだし、純粋に基礎研究を目的とする研究科にいたずらに開放をせまることは研究レベルの低下を招くであろう。重要なのは、現場（各研究科）がその目的に沿って自己改革ができるような権限を与えることであろう。（総合制大学2 哲学（含音楽・美術） 36歳）

専門分野を置き去りにした学際研究、基礎研究の土台なしの応用研究、これらを社会的要請への対応とみなす見解は、本末転倒である。

（総合制大学2 哲学（含音楽・美術） 62歳）

大学院の個性化、多様化は必要だが、それらの大学院を修了した研究者を受け入れる土壌（大学、企業、研究所等）が整備されているのでしょうか。世間に通用しない人材をつくり出しても価値はないし、かといって新しい発想のない人材も必要ないと思われます。

（総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 32歳）

大学院生の経済的条件を根本的によくする必要あり。アルバイトしなくても研究、勉学に専念出来る様にすべきである。

教官1人に大学院生8名という極めて非正常な状態がある。

助手の付け方に大学院生の数を比例させる方法が望ましい。

人事が教授会で独占されるのは、活躍期の助教授の研究を妨げることになっている。

（総合制大学2 物理学 55歳）

本気で研究をしている大学院生には、授業に出る暇などはない。アルバイトをしている暇もないはずである。教員が各々のモラルにおいて、単位を出し、奨学金を渡せる体制が必要だ。また、研究業務はほとんどが、助手・院生がこなしていて、肝心の研究に力をそげない。高給をもって優秀な技官を集めるべきである。例えば、日立のキリ研などは、よくそのあたりを考えている。国家研究機関が民間のものに負けている。

事務官の仕事能力が低いわりに人数が多い。ムダな金を使っている。

（専門大学 基礎生物科学 30歳）

学生に対して、各大学院（全国）の重点課題、今後の研究の指針、過去の研究の業績ならびにその指導者の業績を一覧できるものが、図書館等があれば、学生が自分の進路を決定するのに非常に参考になると思う。大学院に入って、つまらぬ研究をさせられる。それによるレベルの低下、意欲の喪失等も、研究が進まぬ原因と思われる。学生が意欲をもって取り組める、あるいはそれを支援できる体制が必要と考える。目先の利益に目を向けた研究になりがちで、産学共同研究はBasic scienceを目指す研究者がやることではない。

（総合制大学1 歯科 46歳）

大学院よりむしろ、大学職員の選考、評価に問題があると思う。例えば5年毎の評価を学外の機関が行ない、それに従って人の入れ替え等を行なう。要は、大学院生が上を見たとき、風通しがよく、能力が反映された世界が見えれば有能な学生が多く残るものと考えられる。

（総合制大学1 歯科 45歳）

1. 教官（特に助手クラス）、技術員のポストの不足は深刻である。増員が必要。
2. 現在の校費は雀の涙ほどのものであり、当然増額されねばまともな大学院教育は望め

ない。

3. 海外の研究と太刀打ちするためには、ポストドク制度の拡充が不可欠。
4. 大学院の改組にあたっては、既得権を守ろうとする学部間の勢力争いが障壁となっている。そのような考えにとらわれない若い研究者（30歳台，40歳台）の意見を反映させよ。
5. 学生はやはり、身近な講座に進学する。学部と離れた大学院（独立専攻，独立研究科）を設置する場合には、全ての研究室が同じスタートラインに立てるよう配慮すべし。

（総合制大学1 基礎生物科学 38歳）

特に博士課程の充実が望ましく、研究環境の整備、研究費の充実、ポスト・ドク制度の充実が希望される。また、研究の活動度（英文論文の質と量）を数値化し、公に公表することも必要ではないかと思う。博士課程へ進学する学生が少ないのは、将来、ポストを得られる可能性がきわめて低いことであり、ポスト・ドク制の導入や人事の流動化、優秀な学生が安心して進学できる環境を整備する必要がある。（総合制大学1 病理 33歳）

昨今は、学際的分野の重視が叫ばれ、各大学では“改革”の名のもとに大学院の再編成がなされているが、学際の名を伴った新しい大学院で果たして、今までにない学問・研究・教育がなされているかというところは疑わしいのではないか。新しい大学院が創設されても、そのスタッフは既存の分野を研究する教官の張り付けである。そうした教官が自分の専門分野に固執する限り、新しい学際大学院は無意味なものになってしまう。私は、そんな教官が悪いといっているのではなく、むしろ、そういう教官が多いということ、そして私立を含めて、教官は概して、自分の本来の研究領域を逸脱したくないということだ。確かに、他の領域との連携を必要とする研究が多くなってきているが、しかし、学際大学院の創設が現状では先行しすぎているというのが、私の意見である。

（総合制大学1 文学 33歳）

学術の国際化ということは、研究対象それ自身からくる要求となっているのに、それを可能にする物質的条件（主として経済的条件）は驚くほど貧しい。また、国際会議等への出席のために旅費を申請しようとする、実に煩雑極まる手続きが必要となる（書類を何枚も書かねばならない）ため、結局、自費で行くか、申請をあきらめるかということになる。こうした点での「規制緩和」があれば、これまであまり国際会議に行かなかった人でも自由に参加できるようになると思う。今や、大きな制度（枠組み）の改革にエネルギーが集中されているが、研究の現場でのいろんな、具体的な切実な困難は、この改革の動きの中ではほとんどかえりみられない。こうした現状の改革には、それほど大きな手間はかからぬと思うのだが。

（総合制大学1 文学 52歳）

大学、大学院を改革していくにあたって、構成員の質は重要な問題である。ほとんど、降格の心配がなく、意欲のない教授、頑張っても頑張らなくても定員枠の関係で昇格の見込みのない助教授・講師などが改革への足かせになっているのはあまりにも良く知られている。その一方で、自己評価の冊子を高い予算で作成し、大学院博士課程の担当教官選考を総花方式で行う等、改革の掛け声とは裏腹なことが多過ぎる。思うに、上述されたようなことを唱える人には敵が多くなり、いわゆる大学の實力者にもならない（なれない）から、旧態依然たるその場しのぎの方式がいつまでも続くことになる。大学自治も大切ではあるが、個々の大学を設けるべきではなからうか。もっとも、その構成員の人選までまたまた学閥を云々しては話にならないが…。アンケートも大切であるが、実行ある施策

を望んで止まない。

(総合制大学2 土木工学 52歳)

#### 教員定員倍増

#### 支援職員3倍増

大学院生を無給の労働力とし、修了後の職の見通しもないことを先ず改める。教員数が多ければ大部分がダメでも水準が保たれる。皆が優秀であることを期待するのはマチガイである。大発見は予見できないものであるから、その他大勢はムダ飯食いでよい。

(総合制大学2 歯学 61歳)

このようなアンケートを全教官に書かせることの意義を問いたい。私を含めて、ほとんどの人が面倒臭そうに記入している。これから役に立つデータを引き出せるとは思えない。医学部臨床系については次のような問題のあることもつけ加えておきたい。最近の診療業務の増大に伴って、国立大学医学部に与えられた正規の職員(教授・助教授・講師・助手)の数は日常の診療を処理するには絶対的に不足している。そのため、国立大学医学部の臨床系の大学院生はその不足を補うために今やなくてはならない存在である。つまり、大学院生はただ働きどころか、授業料を払って日常診療を行い、その見返りに(時間外に研究をして)学位を与えられている、というのが実状である。大学院学生が研究に専念しては困るのです。このような現実を改善せずに大学院の高度化を求めるのは大変な無理難題であることを御理解いただきたい。

(総合制大学2 内科 56歳)

#### <大講座の実験・非実験の分け方について>

人間・自然・環境研究科で、人間環境専攻と自然環境専攻となっている。自然環境専攻は実験扱いであるが、人間環境専攻は非実験扱いである。この人間環境専攻の中にも、実験講座もある訳で、院生指導にも不十分さを残す結果となっている。これは予算配分に関係をもつので、そのあたりの適正さをはっきりさせるのが、望ましい大学院の在り方を考える第一歩であろうと思われる。従って、現実には、学部が実験扱いで、新設の大学院が非実験扱いの教員が何人かいます。この一年、院生の研究・実習費が学部生のそれに食い込んでいる現状です。

(総合制大学2 家政学 57歳)

大学院の差別化は好ましくない。地方大学にも博士課程が設置され、地方大学から発信される最新の学術的研究成果は目を見張るものがある。地方大学の学術論文数も指数関数的に増加している。大いに評価すべきである。大学院重点化の名のもとに、この潮流を止めてはならない。

(総合制大学2 工業科学 54歳)

問題点は問24のように、短期的成果を重視しがちであること、硬直した人事制度の両面にある。業績評価を重視すれば必然的に短期的成果のあがる研究しかなくなる。また教育面の業績評価も必要である。一方、ことに日本では東大出身者が大学に多いのが問題である。いわゆる「純血率」よりも「東大卒」を問題にするべきではないか。その意味で問19は東大こそ推進すべきである。それ以外の大学で推進すると東大出身者ばかりになる恐れがある。この現状では小講座制でないと下級職員の研究維持は難しい。大講座ならば助手は廃止し、すべて助教授以上にすべきである。教育的にはコース重視と研究重視の2つのコースがあってもよい。(専門大学 心理学・社会学・教育学・文化人類学 33歳)

私は情報工学科に所属する助手です。研究のインフラストラクチャとして、ワークステーションと呼ばれるコンピューターを多数使用しています。これらのワークステーション

は、相互に接続され、世界規模のネットワークの一部を構成します。このネットワークのメンテナンスは高度な技術を要するのですが、専任の人ではなく、学生が無償で行っているのが現状です。このような「本来学生がするべきでないこと」をつぶさないで、大学院に学生は残らなくなると思います。(専門大学 電気電子工学 28歳)

大学院の現状は教育のためにも研究指導にも不十分である。それは文部研究官がなく、すべて文部教官であるために、研究者としての評価制度がなく、研究支援のためのポストドク制がないためである。現状では将来、日本の基礎研究の落ち込みがおこることを懸念する。(総合制大学1 病理 50歳)

小生は助教授であるが、院生は全て教授についており、学生を持っていない。しかるに教授は忙しすぎて院生の指導を全く行っていない。同様の古典的状况はおそらく日本中に見られ、研究、教育の活力を大きくそいでいるはずである。どんな形になっても各ユニットでこのような状況が続くならば、発展は望めないだろう。(総合制大学1 生物学 42歳)

現在、いくつかの大学で大学院重点化が行われ、また行われつつあり、現実には学部の定員をはるかに上回る定員をとることになっている。これは必然的に地方大学の大学院を弱体化させ、大学、大学院の質的分化をもたらしつつある。大学および大学院の地域特性を残すべきと考える立場、および、特定大学大学院の巨大化は決していい方向とは考えられない。(総合制大学1 農芸化学 46歳)

1. 社会人向けの博士コース的な指導を論文博士志望者に行ってきているが、国内の論博用研修がシステムされることが望まれる(夜の他に土曜コースも可能と思われる)。
2. 助手、技官が激減し、大変困っている。博士コースの学生、ポストドクターの研究生に人数の上からも、大幅な支援が望まれる。(総合制大学1 水産学 52歳)

東京大学に重点的に文部省から予算が配分される→優秀な教官、学生が東大に集まる→優れた研究も東大で多く行われる。この循環が少しづつくずれつつありますが、予算が東大に重点配分される点を改めないといかんともしがたいと思います。学部による体質の違いをどう乗り越えられるかも重要となってくると思います。(総合制大学1 環境化学 45歳)

1. 現在でもスペースや予算が不足している上に、大学院学生の定員だけを増加するのは、教育や研究の上で大変な負担となっている。定員増とスペースの確保を行った上で入学学生数を増加増加させるようにしてほしい。とくに実験スペースはほとんどなくなってしまっていて、実験環境は低下している。
2. 大学を文部省から切り放して、欧米のように高等教育、研究省に所属させ、研究費の確保を目指す。科学技術省の研究費と比較すると、目をおおいたくなるほど低いのが現状である。(総合制大学1 水産学 43歳)

1. 授業料に対する質問がなかった。
2. 大学院生が日本の科学技術のかかなりの部分を支えている。しかし、その建材状況はひどいもので、有能な学生が残れない状況である。これは長期的に大問題。
3. 特に最近の大学院生数の拡大で、状況はさらにひどくなっている。

4. 博士課程については、授業料を無料にすべき。 (総合制大学1 地球科学 44歳)

各大学院教官は個々に異なった形で問題を多く抱えています。このような形でのアンケートで何が浮き彫りにされるのか、あまり期待がもてません。やらなくても良い雑用の一つだったような気がします。全ての大学院が抱えている問題は Moneyの問題であり、国立大学に大学院は必要なのか。必要ありとすれば、どれだけの規模でいくらかければ良いのかから議論されるべきと感じます。 (総合制大学1 農芸化学 46歳)

これまで教授、助教授の採用人事が密室人事で行われてきたため、必ずしも、その分野ですぐれた人材が、大学院の教育を担当しているとは言いがたい。従って大学院生が何年間も論文を欠けずに在籍しているというケースが多く、しかも留学生である場合、そうなりやすい。これは明らかに指導教官の責任である。上記のようなケースは、マイナーな分野に多くありがちで、特殊な分野は、ただ運が良かったために、教授になってしまった人達で、全く研究面でも外部からの評価が低く、指導能力も社会的常識にも欠ける。前人的評価をした上で大学院生を指導できる人物かどうかをまずチェックする必要があると思う。 (総合制大学1 生物学 54歳)

先端的研究が必要なのであれば、工学応用であるロケット開発であっても成功率50%程度が限界であることを思い出しながら考えてみる必要がある。一国の負担可能な金額が決まれば、ある一定以上の目標を定常的に達成することは困難である。基礎、先端研究とは言っても、安定に社会の必要とする人材を確保する使命を忘れては無意味だと思います。特にソフトウェア、銀行、証券のように、人材が社会に出てリストラで行き場の無い状況を作った責任はきわめて短期的視点で研究方向を決めたためではないか、点検する必要がある。 (総合制大学1 環境科学 36歳)

私が現在専任で所属している部局はセンターであり、大学院の基礎となっていない。私自身は出身学科の大学院を兼任で担当させてもらっているが、同僚には、優れた能力をもちながら大学院を担当する機会を得ていない人もいます。およそ本学の教官ならば、大学院の担当能力を有するのに、その機会が与えられないのは研究者としての能力が十分活かされないことになり、当該教官本人にも気の毒であるし、当該教官の指導を受けられない学生にとっても損失である。また手当の面でも不平等である。「大学院重点化」を標榜しながら、このように、一部大学院を担当できていない教官の存在が放置されているのは大きな問題である。まず、これを解決する一教官の大学院担当の機会、ありようの平等化を実現する一ことが、本アンケートで問われたような諸問題にも先だって重要だと考える。真摯な検討と早急な解決を望む。 (総合制大学1 文学 40歳)

医学部については、‘大学院’制度そのものに疑問があります。特に臨床系の大学院は単に診療の補助要因の確保手段にしかありません。臨床系大学院は廃止すべきでしょう。そして各専門分野(細分化された)別の基礎研究の為の大学院をつくるべきでしょう。例えば、精神科単科ではなく、脳生理、脳病理、遺伝病理、脳生化学、小児精神病理、思春期心理、etc と細分すべきだと思います。又一般論と個別論は分けるべきでしょう。少なくとも一般論で論じ切れる問題ではないと思っています。(総合制大学1 内科 46歳)

大学の社会的責任が議論される際に、「役に立つ…」という面が常に強調されてきた。それも短期的な実用性がその中心であったと思う。そろそろ文化の担い手としての大学、

学問的な貢献に重点を置いた大学像を模索してもいい時期にきていると思う。学術、文化の中心として国際的な尊敬を集められるような、国際的に開かれた社会を象徴する機関として大学が認められるようにならなければならない。大学院の充実もその一環としてみれば、若い人が興味と希望を持って研究に専念できるような、又そこで研究生活を送ることがそれ自体目的となるような恵まれた教育研究環境が必要である。それには、大学でしかできない基礎科学研究に重点を置いて、建物、設備、スペース、職員の待遇を改善すべきである。その分、ことに教官をはじめ構成員はきびしい評価を受けて、特に人事の停滞がおきないような方策を取るべきだと思う。(総合制大学1 物理学 39歳)

私は以前は学部、今は研究所に奉職しています。昨今学部の大学院重点化により、いわば学部の研究所化が進んでいます。しかし、その中味は従来と変わらず、大勢の大学院生をとりあって、とても研究者養成の教育ができるとは思えません。そこで大学院大学と研究所の性格の違いを明確にし、その役割は前者は主に教育に重点をおき、後者は研究に重点を置くことにする。そしてポスト・ドクトラル・フェロー制度を充実し、研究所に重点的に配備することにより、COEとしての研究を支え、また若手研究者の育成を図る。(総合制大学1 化学 46歳)

最近の大学院重点化は余りに問題が多い。特に不合理な学生定員の増大はやめるべきである。日本学術振興会特別研究員制度の充実を期待するが、審査方法を改める必要がある。学生個人を審査するのではなく、学位を取るべきテーマを審査すべきである。その積み上げで博士課程の入学定員を毎年決めれば良い。(総合制大学1 物理学 45歳)

大学が「レジャーランド」化しているとの指摘がなされて久しいが、大学院が今「レジャーランド」化しつつある。大学で安易に学位を出し、大学院生が多くなってきて、大学院でも同様の傾向がめだつ。社会から「大学や大学院を出ても役にたたない」とする批判は当然であると思う。社会から要請になびく必要はないが、大学、大学院を出るための基準を甘くする必要はない。今、問題なのは、院生が少ないことではなく、多くなって、指導しきれないこと、来てほしくない院生も来ることだと思う。関係者の皆様ご苦労様です。しかし、設問に対する答えの選択肢が少ない。例えば問18、問23。

(総合制大学1 物理学 35歳)

大学院に進学し、更に将来研究分野で活躍してほしいと思われる学生が、残らない現状は全くといってよいほど改善されていない。同世代の若者の経済的立場及び企業内での活動の資金力の豊かさに比べて、大学院生の生活及び研究環境は独立した成人としてみると格段の差があり改善されていません。むしろ研究分野の将来をあやぶむような若者が大学院に残ろうとする傾向があり、大学院の研究意欲の低下さえまねいているように思われます。大学院の側から(指導教官の側から)選択的に研究の将来を担うべき大学院生への経済的援助(給費が望ましい)を行うと共に、大学院での研究環境の悪さ(教育研究支援職員の不足、研究費の貧弱さ、旅費の不足等)を抜本的に改善しなければ、経済大国といわれる我国の文化、科学の将来に取り返しのつかぬ汚点が残されると思います。

(総合制大学1 物理学 46歳)

大幅な研究、教育費の増額・研究支援職員の増員を図ることなしに、論文発表の義務づけ等で、院の活性化を図ろうとしても逆効果と思います。教官は論文数を増やすためにやっきとなり、教育その他をおろそかにすることになるでしょう。研究費を論文数の多い教

官に多く出すことになれば、この傾向はますます強まると思います。但し残念ながら、論文を全く出さない教官も少数いることは事実です。自身の仕事を発表し、社会に還元することの意味を問い直すことは必要だと思います。しかしこれはモラルの問題として考えるべきだと思います。もし日本政府が留学生教育のための人員と費用を十分に用意し、留学生が帰国後、母国の教育・研究に力を発揮できるよう、責任ある教育ができるならば、留学生受け入れという国際貢献の推進に賛成できます。しかし、現状では受け入れ後、充分教育されないままにされている学生もかなりいます。これでは受け入れに否定的にならざるを得ません。留学生が日本で勉強したことを誇りに思い、世界で活躍できるよう、もっと強く政府に働きかけてください。  
(総合制大学1 工業化学 56歳)

教官個人あるいは複数の教官あるいは組織が、プロジェクト方式のトレーニングを開設できる制度を設け、これが博士課程学生あるいは博士課程修了者を雇用できる機能を与える。このようないわゆるポスト・ドクトラルコース制度を導入しない限り、国立大学大学院で世界的レベルの教育・研究を行うことは将来とも絶対に不可能である。現在大学院部局化が行われているが、部局化部局の教官の一部を大学院専門教官として、それらにトレーニングコース開設の権利を与えることなどが考えられる。

「学部教育、リカレント教育の充実、地域社会への貢献」などと「研究活動の活性化」は、あるレベルは背反するものであるから、制度的裏づけによってそれらが明確に分離されていることが望ましい。

新しい応用分野を本格的に模索するためには、安定した研究費の供与と人材の供給が一定期間必要なことはいうまでもない。多数のユニットを組織化することでマクロで見れば投資の回収が可能となるような制度を立ち上げて、民間資金導入を積極的に図ることも大切な側面である。個々の企業が個々の教官と対応しているのでは、リスクが大きくて、いわゆるベンチャーレベルの研究が全く立ち上がらない。

(総合制大学1 畜産学・獣医学 55歳)

獣医学教育では、現在6年制で、単位数が多く、卒業論文も従前の修士論文と同等のものを目指しているために、研究は夜でないと行えない。昼間に実験が入ってきってしまうと、講義実習にでられないというジレンマに陥ってしまう。教官として公的に授業にでるなどは言えないし、研究を重視するか、教育をとるか、両方ができるように制度を変えるべきである。又研究室の人数が増加してきて、それだけに活発になっているが、研究の場、装置、器具が大幅に不足している。何人かの人が夜型にならざるを得ない現状である。現在の東京大学ではあらゆる面で、不足していて若き研究者の犠牲の下に維持されていることが多い。(夜間の社会人大学院制度なんてとても無理)更に大学院大学も併存しているが学部教育の上に存在する組織でないが故に、我々からみる基礎的知識が欠如しているが目立つ。問題点は数え上げればきりが無いようである。(総合制大学1 農業工学 58歳)

制度を新設すると、すぐ実績を求めるといような近視眼的態度はやめるべきである。社会人の受け入れがその良い例。社会人受入れという間口の拡大は大変結構。しかし、実績が10年や20年なくても良いとすべきである。社会で活躍中の人材が暫く大学院に身を置いて研究に専念するというような状況がすぐに実現するはずがない。無理な実績づくりはよくない。

パートタイムの大学院生制度は結構。しかし夜間は反対。指導する方の身にもなってもらいたい。拘束時間の増加は困る。

調査や制度いじりに付き合わされるのは勘弁願いたい。

論文博士は良い制度である。社会人の大学院受け入れと連動するようなものではない。

問23の選択肢3は悪しき実績主義思想を暴露したものである。研究の場は大学院だけではない。  
(総合制大学1 機械工学 57歳)

現状はスクーリングがかなりお寒い状態にあると思われる。修士レベルまではスクーリングを充実させることが今後必要であり、学部と一貫したカリキュラムを編成すべきである。既に日本も、高級エンジニアは修士号を持つのが当たり前の時代になっており、学部卒のほぼ全員が遅かれ早かれ修士レベルの教育を受けることになるだろう。上記は工学系大学院を対象とした議論である。工学系では上で述べたように、修士課程と博士課程の間には、かなりのギャップがあり、むしろ学部と修士課程が密着しているイメージである。5年制の大学院とか論博廃止論などは理学系大学院の発想であろう。系によって全く事情が異なるものを「大学院」の名のもとに制度面を一括して議論しようとするのはまことに乱暴に思える。工学系の博士課程学生は研究者として扱い、リサーチ・アシスタント制を取り入れるなど、経済面での支援が必要である。修士課程は区別して良い。

(総合制大学1 電気電子工学 45歳)

質問の内容では、大学院教育の地域社会との関連あるいは社会人再教育の役割に相当の重点が置かれているが、修士課程のみの場合はとにかく、博士課程は専門教育、専門の後継者育成を主目的とするべきであると考え。もし博士課程においても、社会とのつながりを重視することが望まれるとすれば、むしろ大学院を機能別に分けるほうが良いと考える。即ち、高度の専門教育を行い専門家を養成する大学院博士課程と、地域社会とのつながり、あるいは社会人再教育を主目的とする博士課程とに分けるべきである。

(総合制大学1 物理学 49歳)

教官の指導力にも問題があると思うが、大学院学生の質が著しく低下している。大学院進学は家の経済状態に左右されることが大きく、能力の優劣に関係していない。就職のための進学者が多く、そのような学生は研究に熱意が感じられない。進学・大学院入試及び修了試験はもっと厳しく行うべきである。研究を行わない学生に対しては厳しい措置をし、熱心に行う者に対しては学術振興会の枠を増やして欲しいと思う。モラトリアム人間の巣窟となるような大学院は直ちに廃止して頂きたい。  
(総合制大学1 農芸化学 29歳)

助手の身分について深刻に考えます。

1. 30代はOKですが、40代になったとき、研究業績によっては定員の枠にはめられずに講師にすることを是非とも考えて欲しいです。
2. ただし、力量のある人が30代で助教授、教授となるのはそれはそれで残すこと。
3. とにかく、定員の枠が理由で力量のある助手が40代、50代で昇格できないのは何とかしてほしいです。

(総合制大学1 物理学 54歳)

一般に講義、演習といったいわゆる教育があまりにも貧弱だと思います。多くの院生が学部時代の方が大変だったということに、象徴されています。しかし、学部の授業に加えて大学院の授業も、充実させるということは現実的に困難でしょう。何故なら、教官には時間が無すぎます。近年の改組で教授、助教授が増えていますが、その多くは単なる会議要員となっている様に見えます。その結果、研究教育の現場は若手側の助教授、助手といった少数派によって維持されることとなっています。抜本的な改良は助手、技術職員も含めた職員の増員しかないと思います。これは事務系を減らしてでも行うべきです。

(ちなみに私は年間3000時間以上大学にいますが、いわゆる研究教育に関与するのはその40～50%位です。このような状況はやはり異状でしょう。)

(総合制大学1 農業工学 31歳)

大学院における研究教育体制の最も大きな問題は、教授、助教授、講師、助手という身分制度にあるように考えられます。この制度と裏腹の関係にある講座制とあいまって、人材を十分活かせてません。例えば、助手は、大学院の研究と教育にもっと貢献したいと思っても、この制度の制約から大学院生の指導教官にもなれません。(学部においても、問題は同じです。助手は講義を担当することもできません。)大講座制になっても、根本的な解決にはなりません。身分制度を撤廃して、全てのスタッフは、例えば大学院教員と呼ばれることにして、上下関係のない、自由闊達な研究と教育の場の創造を強く望みます。

(総合制大学1 農業工学 56歳)

社会が必要とする以上に学生の定員数だけを増やすあまり、大学院のレベルが全国的に下がっている。東大の大学院定員が東大の学部卒だけでうまらないため、周辺の九大、東北大、北大、名大、京大などの大学から学生が流れ込み、その結果、それらの大学の大学院では定員割れを起こし、その地方の周辺大学から学生が流れ込み、更に周辺大学でも定員割れとレベル低下をもたらしている。学生が多く集まっているはずの東大でも、大学院教育に適性を欠く学生が流れ込むため、全体としてはレベルが低下している。結果としては、全国の大学の大学院のレベル低下をもたらしている。また大学院を修了したとしても、その後の就職先は、それほど増えていない点も問題である。誰のための、何のための重点化であるかを考えるべきである。

(総合制大学1 地球科学 41歳)

実験的な筑波方式が何故発展しないようにみえるか、重要課題として検討し、学問の世界に、社会連携性、COE性、Top-down性が導入できるか否かを判定する。リベラルな制度が気持ちのゆるみ、日常性への逃避、怠惰の温床となることを防ぐため、官、学、研(国研)間の人事交流を深め、スクラップ&ビルドを強力に実行する。以上のような、例えば一つでもテストケースとしての、実行により活性化を図らなければ、いくら今回のようなアンケートを試みても無意味ではないでしょうか。(総合制大学1 地球科学 55歳)

#### 学振の特別研究員制度について

研究費の補助は不必要(特に院生の場合)。その分を他の学生の給費にまわすべき。PDの研究費については、もっと厳しい審査を。制度を作るのは良いが、研究費については、“甘やかしすぎ”で、パソコンなどを買うムダが多い。(総合制大学1 地球科学 39歳)

一体、何のために“大学院改革”を目指しているのか、わかりません。すべては予算・金がらみですか?“役に立つ”大学?現状でよいとは思いません。しかし、今の文部省指揮下の改革運動は、根本的に間違っているように思います。大学(それを構成する人員)は毅然とした態度をとるべきでしょう。(総合制大学1 哲学(含音楽・美術) 46歳)

大学院修了後、大学自体に教官定員が不足しているため大学に残れる見通しが立たず、したがって基礎医学の分野に進学することを断念する者も多い。基礎医学分野の教官・研究員ポストを充実させ、また大学院指導のための専任教官席をつくってほしい。

(総合制大学1 病理 55歳)

国としての財産である優秀な人材の才能を伸ばすには研究に没頭できる環境づくりも国立大学大学院にとっては大切である。特に、医学系大学院においては、MDを持たない大学院生は経済的基盤を持たないことから、大学院奨学金制度（現行の他、大学・企業等、各方面からの援助）の拡大と実状を考えた上での充実をはかることが必要と考える。自分自身の経験からも、育英会、学振の奨学金に支えられたが、大学院修了後（ドクター取得後）、留学、帰国して運良く就職できたもののすでに35歳、借金返済（貸与奨学金）で40歳を迎える今だに経済的なゆとりがない状況である。まずは経済的援助、そして人的交流を活発化させた（オープンなディスカッションができる）研究室の充実、情報の公開をはかる必要性を感じます。  
(総合制大学1 生物学 39歳)

既存の学問領域の区別が希薄。基礎レベルの知見が応用へ直結する。

1. 最先端についていける研究が少ない。学問領域の大幅な再編を！
2. 学生の総合的なレベルが低下している。（基礎学力、実験能力、研究への情熱など）学部・修士を一括化し、教育博士を別にして、そこにはDrをもっている若手の研究者の職を多く。

1. 2のギャップになやみながら、事務に追われて、創造的な研究を行うために自身の余暇をかなりさいているのが教授・助教授レベルの姿なのではないか。当たり前といってしまうとそれまでですが。  
(総合制大学1 プロセス工業 30歳)

博士課程修了後のアカデミックポストがあまりにも少なすぎて、優秀な人材を確保できないのが現状である。ポストを大きく増やし、ポストドクトラルフェローシップを大幅に増加させ、アメリカのようなダイナミズムを生み出すことが何よりも重要であると思う。  
(総合制大学2 生理 49歳)

私が関与している「基礎医学」に関して、世界的に見れば、上記設問事項のすべての基礎をなしているもの、そして日本の学問研究の将来を礎く荷ない手である大学院生に必須な第一条件は、まず彼らに生活資金を提供すること。この一点以外になく、またこれによって幾らでも有能でやりたいと思う人材は大学院に残り、トップレベルの研究開発は他国並みに可能となる。明治の文教行政に学びたいと思う。  
(総合制大学2 病理 65歳)

アンケート内容はどうも現状と一致していないイライラをつのらせる。制度や体制改革を行うのも将来的には必要であろう。しかし、現状はそうした変革に経費を使用しても改善できない。要は、大学院学生として研究を行いたくとも、当面の資金援助がきわめて少ないこと（育英会奨学金は大いに助かるが、それだけでは生活の自立が不可能）と、修了後の生活補償の見通しが全くつかないことの2点に集約できる。そのための夜間社会人大学院制度を作ったと言うのだろうが、昼働いて、片手間に夜間だけの研究ができようはずはない。結局、しわよせは指導教官に集まる。大学院学生への経済的基盤を国立であるからこそしっかりと確立してやるのが、まず第一歩と考える。

(総合制大学2 歯科 38歳)

1. 研究費・設備の不足がきわめて大きな制約となっている。改善すべきである。
2. 院生への奨学金の充実をはかるべきである。
3. 研究と教育の程度を教員の年齢に応じて変えるようにすべきではないか。

(例えば30代：研究費80%，教育費20% 40代：研究費60%，教育費40% 50代：研究費40%，教育費60% 60代：研究費20%，教育費80%と年とともに研究費を減ら

し、月給をあげる。)

(総合制大学2 電気電子工学 44歳)

大学院の重点化という名の下で学生定員の増加により、質の良い学生の割合の低下と教育負担の増大による教育の質の低下が危惧される。更に後続研究者の養成が困難になることが予想される。今後は研究者養成コースと教養として専門知識を身につけるコースとに分ける必要がある。

(総合制大学1 数学 37歳)

教官の研究・教育実績の開かれた公正な評価が健全な大学院教育・研究の基礎となると考えます。

(総合制大学1 物理学 39歳)

大学院のシステムだけをいじくっても限界が見えているので、広く大学教育全体の中で考える必要があるように思われます。その意味で、今回のアンケートは十分でない内容のように感じられました。

(総合制大学1 数学 39歳)

欧米と比べて、大学院に進学する際の学生の経済的負担が大きすぎるという現状を、特別研究員制度等の充実により改善することが、ぜひ必要だと思います。

(総合制大学1 地球科学 32歳)

現在進行中の大学院重点化は全く百害あって一利なしである。このような制度の変更は文部省指導によるものと思われるが、あと5年もすれば失敗であったことが明らかとなるであろう。まず院生の質の低下、学部学生に対する教育の空洞化、更には大量のオーバードクターと、暗いことのみが予想される。

(総合制大学1 物理学 55歳)

世界的に見て、教育及び研究のレベルはかなり高い。しかし施設と設備の老朽・陳腐化はひどく、このままではレベルの維持が困難であろう。特に、最先端の研究を進めるためには、研究予算が不足しており、テーマによっては10倍以上に引き上げる必要がある。研究支援体制でも、事務処理担当委員を増員し、教育と研究に打ち込めるようすべきである。また、研究交流に必要な旅費等の増額も必要である。さらに大学院生がアルバイトなどしなくても研究が進められるようにするため、全員に奨学金を与えるべきである。

(総合制大学1 化学 53歳)

現在の日本の大学院の最も大きな問題は、欧米と比較して研究レベルの低いことであると思う。デューティが多量なこと、学生対教官の比率が大きいことなどがその主な原因である。また海外交流を行う場合の障害が大きい(旅費の不足、外国人の受け入れ体制の不備等)。

現在大学院に対して、教育への積極的なかわりや社会との密接な関連が求められているようだが、これらは高い研究レベルを前提として初めて意味をもつものである。したがってこれらの問題を考える前にまず研究環境の改善(校費の増額、教官数と職員数の増加、ポストクの整備等)を図る必要がある。

(総合制大学1 天文学 41歳)

大学院の制度をあれこれ変化させても質の向上は望み薄である。肝要なのは人である。良い人材が集まるように、待遇面、環境面、研究内容面で、人の心を引き付ける必要がある。

(総合制大学1 化学 52歳)

このアンケートはなかなか答えにくい点がたくさん含まれていて、統計処理をして解析するのに心配な点が少なくない。例えば

問14研究を通じて教育すると答えたいが、その項目はない。

問17研究（実験ばかりとは限らない）を一層重視する方向と答えたいが、そうっていない。

問23これは文系と理系で答え方が全く異なる。私の専門の分野について聞かれているのか、問いが明確になっていない。

問28小講座制をとっているのので、私個人の研究費と聞かれても区分がはっきりしない。研究室には4人の教官がいて、どう分割して答えて良いか困った。などなどです。

（総合制大学1 化学 56歳）

大学等教育機関の特殊性を無視した定員削減は何とかして欲しい。いくら努力しても、教育には人を減らせない部分がある。最近では、秘書がすべき仕事を教授が行っているのが実情である。同時に大学をはじめとする事務には、不要な部分が随分たくさんあると思う。不必要に厳しいチェック・システムのため、不要な書類を書かされ、時間、エネルギー共無駄にしている。事務による慣行等に従って物事を行うのを減らし、もっと教官の自由に出来るようにして欲しい。

（総合制大学1 数学 49歳）

大学院における研究設備の充実、経済的支援（リサーチフェロー等も含めて）を図り、優秀な学生が大学院に希望をもつような状況を作る必要がある。このためには、また、卒業後の研究状態、待遇（特に国立大学の助手層）の改善、人事交流等、大学院の環境改善が、大学院生の活性化に大きく寄与すると考えられる。（総合制大学1 物理学 60歳）

大学院教官の処理すべき事務書類や会議の時間が増大している。これが大学院整備につながるものである場合に、結果として研究と教育へのしわよせがくるのは皮肉である。最近の「改革」は文部省からの一元的な基準で要請され、各大学の実情に合わせるために本音と建前のズレが目立っている。これは、日本社会の談合体質と同根であるが、大学内での真剣な議論に水をさし、悪影響は長く尾を引くと思われる。

国立大学大学院教官で高い水準の研究を行うためには、行政等で時間を取られないことが最も大事なことである。そのためには、行政機構は出来るだけ簡素にして、戦後の全員参加型会議による意志決定法を合理化すべきである。（総合制大学1 物理学 45歳）

「大学院重点化」は、専任教官の純増ほとんどなしのまま実施され、教育負担が著しく増大している。これが研究・教育レベルの低下として顕在化する前に、教官の大幅定員増、学部・大学院教官の分離の措置を早急にとる必要がある。

（総合制大学1 地球科学 55歳）

教員の研究時間が長く取れるよう、また、教員及び院生の外国出張旅費が比較的簡単に、更に、十分に使えるように改善されるべきであると思います。

（総合制大学1 天文学 46歳）

今年度より大講座制になったが、実態は教員個人による教育・研究体制に変わって来ている。そのため、教員間の協力がなくなり、非常に危機的状況になりつつある。大講座制の理念と実際とは逆の方向に進んでいるので、国立大学協会でも検討して頂きたい。

（総合制大学1 物理学 57歳）

研究の活性と高い水準の維持のためには、若い研究者の安定し他研究観今日を確保することが不可欠である。このためには、ポスト・ドクトラル・フェロー制の導入等を推進すべきである。また、定職を得た研究者が新たな飛躍をとげるチャンスとしてサバティカル・イヤーの導入も検討すべきだ。  
(総合制大学1 天文学 57歳)

大学院の組織が硬直化している。例えば生物系の研究室が工学系，理学系，薬学系，医学系にあり，また科学系も同様である。これらを再編して生物系ならば生物系として統一していくべきであると思う。  
(総合制大学1 天文学 56歳)

国立大学における大学院は，言わば架空の存在であって，運営上の意味が大部分を占めていると感じる。大学における設備の貧弱さは目をおおうもので，おおいに夢を持ちたい若者にとっては魅力のないものである。ましてや，国立大学に残って研究を進めようとは思わず，多少制約があっても企業の研究所の方が設備も良く待遇も良いため，そちらに行きたいと思うのは当然である。大学院を充実させるのではなく，大学を何とかしなければならぬ。

大学院重点化がはやり，その波に乗り遅れまいという風潮が見受けられるが，末端における実際の業務はますます余裕のなくなる方向に向かっており，見かけ上態勢は進んだことになるが，実質的には時代の逆行に思える。  
(総合制大学1 天文学 39歳)

大学院の教育研究が担う役割は主として，(1)学術研究の進展 (2)社会の要請にこたえる人材の養成等にあると思う。その上，個々の学生や教職員にとって人格形成の場でもあるべきであろう。しかし，現在のままでは，制度・環境の面で，このような役割は限りなく見失われがちである。大学院の充実が，学生・教職員を問わず，「人」の面に注意を払う視点からなされて欲しい。  
(総合制大学1 天文学 55歳)

対外的に競争力のある研究・教育システムを早急に作ることが望ましい。外国からのポスドク（彼らにとって魅力的な）制度の確立が急務。現状ではdouble standard をもちいる傾向が強い。これは国内の研究者の研究者の研究教育条件が極度に貧弱であるからである。研究・教育についてのサポートが皆無に近い。このような状況では手数のかかる外国からのポスドク導入や留学生受け入れに消極的にならざるを得ない。

(総合制大学1 地球科学 44歳)

#### ・アンケート集計について

実際問題として大学間にはかなりの格差が在る。この格差を無視し，大学全部データを平均化し分析することは，第一線の研究を担っている大学の状況を把握することは出来ないと考えられる。そこで是非とも大学をランク分けし，そのランクでの問題点を把握していただきたい。

・アンケートにもあるが，教官の自己及び学生による評価の他に，各自の業績評価のための企画作りが必要と考えられる。

・教育あるいは研究だけ行う教官もあっていいのでは。  
(総合制大学1 化学 41歳)

質問に対する解答として，極限られた選択しか許されておらず，意見が反映されずらいと思います。  
(総合制大学1 電気電子工学 29歳)

ともかく部屋が狭い！というのが現状です。加えて、奨学金の給費制度の充実と、支援職員の充実が急務だと思います。もう一つは「助手」という職名の役割です。彼らは大学院生の最も良いお手本であり、最も身近な目標です。専門科目の授業が担当できるようにする他、大学の正式の構成員として認め、職名を、例えば講師補などと改め、より士気を高める必要があると思います。昔と異なり、かれらの多くは未来の Professor なのですから。

(総合制大学1 電気電子工学 41歳)

「工学分野」と「医学分野」については、他分野と切り離れた独立の組織にすべき。主な理由は

1. このアンケートで問題にされているほとんどの項目について、はっきりとした状況の差があること。
2. 大学全体に占める割合が大きすぎること。
3. 例えば問23に関して。上記の分野における「単位」の意義が他分野とかなり異なること。またその授与を大学が行うことの妥当性に疑問があること。

(総合制大学1 物理学 54歳)

1. 教員は原則として、すべて公募する
2. ドイツ式に助教授を同じ大学では教授に昇格しない。
3. 人事評価システムの確立と、その結果のフィードバック。

特に米国の大学に比較できる COE を作り上げるためには、教員の流動性の確保が必要である。

実例を記す。

現在博士課程1年のN君は、育英会の奨学金の貸与を受けてはいるが、その中から授業料を支払う必要があり、自活するため進学塾で長時間のアルバイトを余儀なくされている。

→奨学金の増額必要

指導教官に分光測定を新設する様に言われたが、既製のランプハウス・工学部品のホールダーを購入する予算はないとのことであった。→校費の増額必要

自作するしかないが、金工場にはスタッフが少ないため、自ら旋盤、フライス？を運転しなければならなかった。→研究支援人員の増員必要 その結果N君の一年は、アルバイトと工場仕事で終わってしまった。

(総合制大学1 応用物理学・工学基礎 43歳)

1. 学部卒業生その他大学院への流動化を計ること。
2. 論文博士を極力減らすこと。
3. 若手教官の雑用を減らすこと。

(総合制大学1 応用物理学・工学基礎 62歳)

現状は全体的に見ると危機的状況に在ると思う。学生の理工系離れ、欧米の後追い研究、博士後期課程進学者の減少(留学生を除く)、企業側の博士後期修了者への期待感の低さ、大学院前期課程の大衆化の傾向等、問題点が多い。理由は、

- ① 中等教育・大学入試制度・大卒に対する社会の価値観の誤り
- ② 教育設備・研究費・スペース・教員数の絶対的不足
- ③ 博士後期課程における学生の待遇(奨学金は返還不要、又は就職先機関が返すべき)
- ④ 企業の博士受入体制の不足
- ⑤ 全大学一律大衆化傾向で特徴が出せない。
- ⑥ 国の基礎教育・研究への援助不足

等が上げられる。単に大学院制度を変更するだけでは、根本的解決にはならない。大学院は、社会のニーズに答えるだけでなく、社会をリードする人材養成機関でなければならない。  
(総合制大学1 応用物理学・工学基礎 49歳)

1. 多くの理数系の研究分野においては、大学院生と学部生は同一の研究室に属し、相互に助け合いながら研究活動を進めている。従って、「大学院及び院生のみ環境を向上させる」事は現状にそぐわないと思われる。大学全体の研究環境の向上がのぞまれる。
2. 大学院生の能力の向上は、自らの研究活動を通してのみ達せられる。その為には共に研究を進める若手教員の研究環境を改善し、時間的・資金的なゆとりを研究者に持たせるべきだと思われる。  
(総合制大学1 応用物理学・工学基礎 29歳)

1. 修士課程には余り問題はない。
2. 博士課程は、現状が続くと日本の学問を維持し得なくなる。
3. 進学者に経済的サポートをしっかりと与えることが急務である。
4. 留学生からの応募も、私宛年50近くになるが、いずれも奨学金への応募であり、全く対応する権限をもっていない。これも問題である。
5. 社会人対応は一部で始まっているが、注意しないと大学が学位バラマキ機関に墮落しかねない。
6. 学生・人事の流動化は、強制的にでも進めるべきである。  
(総合制大学1 土木工学 49歳)

ペーパー試験による(カンニングでかせぐ)一見優秀らしい学生を優遇する事ばかり考えずに、やる気のない学生対策(落第・除籍・退学・放校)を打ち出すべきである。とび級、院試免除などは早刻廃止すべし。現場はもっと生々しいです。結果のすべてを公表すべし。  
(総合制大学1 材料工学 54歳)

基本的に大学教員の研究環境について、さらに現状分析をお願いしたい。基盤の研究環境が貧弱であれば、大学院における教育力維持が懸念される。研究時間、研究費、研究体制の確保が現状で十分行われているか、これらの基本調査が、あり方検討のベースになるのではないかと。  
(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 43歳)

人的資本をほとんど唯一の資源とするわが国において、教育、特に高等教育が非常に重要なものであることは、国民的コンセンサスを得ていると思います。そういう点からすれば大学院教育の充実は当然の流れだと思いますが、大学院をどんどん増やせば、質の高い学生が増えるという訳ではないのですから、やはり一定の高いレベルを維持出来るような形で大学院拡大問題に取り組むべきだと考えます。そうしないと学歴のインフレを生む結果になるのではないのでしょうか。それとも、博士号取得者がやたらに多い米国などと接触がますます増えて行く現実では、それとの対抗上、日本も同じ称号をもった者を量産(?)しなければならぬのでしょうか?  
(総合制大学2 基礎法学 36歳)

大学院における教員の研究活動を活発化するためには、まず研究費を各研究分野にふさわしい使い方ができるよう自由度を広げる必要がある。看護学は人間を対象として研究するため、人件費は必須。しかし現在の国立大学に支給されている研究費は、人件費として使用できない。研究費が効率的に研究に使用できるようにして欲しい。

(総合制大学2 医学一般 35歳)

現在は大学教員の雑用が余りにも多く、本来の教育、研究の時間が多く取れないのが実情である。研究費(校費・奨学寄付金等)による秘書(パートタイマー)の任用が出来るようにして欲しい。またティーチングアシスタント、リサーチアシスタント制度の強化拡充を図って欲しい。

大型研究設備予算を増やして欲しい。設備の不足が深刻である。

(総合制大学2 人類学(含生理人類学) 44歳)

- ① 国立大学の研究にとって大学院生は、主力部隊となっている。ところが、諸外国と比べて、大学院生への経済的補助はきわめて低く、また授業料は高い。したがって、能力や意欲よりも親の経済力によって大学院進学が決まってしまう。したがって、今後大学院の入学金、授業料の引き下げ、無料化と、初任給程度の給与(奨学金)の支給を目指していただきたい。ティーチングアシスタント制は、学生の研究、勉学時間をけずり、技官・助手の削減の理由にされるので反対です。また、きわめて低い研究予算により、多くの院生が大学院に失望しています。現代の科学は、ある程度の予算がないと何もできません。
- ② 我国の大学の現状では、学部と大学院は切り離せないと思います。「形式だけ」大学院を独立させることは、大学教育の一貫性を阻害するため、賛成できません。
- ③ 非常に増加している留学生に対する経済的、組織(留学生係など)的援助の必要性を強く感じています。

(総合制大学2 農芸化学 43歳)

1. 地方国立大学修士課程は実にお粗末である。専門的講義が全くない所が多い(カリキュラム上は存在するが)。根本的原因は、教官のレベル(研究内容、情熱を含め)が著しく低い。他機関との交流も少なく、世襲的人事を繰り返す、縮小再生産的にレベルが低下している。
2. 教官の第三者による評価制度を導入すべきである。
3. 研究所に在籍しながら10年以上論文を書いていない教官の存在意義はない。クビを切る方法、制度がないのはおかしい。正に税金ドロボーそのものである。
4. 研究費の配分は実績第一で行っても良いと思う。
5. 教育スタッフと研究スタッフは分けることが重要だと考える。両方を十分に行うことは、ほとんどの教官には不可能である。(総合制大学2 神経外科(含脳科学) 42歳)

雑用の多さ、予算の少なさ、設備のなさ、学生の質の悪さ、スタッフの少なさ、どれをとっても研究などできるはずがない。地方の大学にも光を当てて下さい。旧帝大ばかりが大学ではない。

(総合制大学2 薬学 51歳)

欧米と異なり、ポスト・ドクトラル・フェローシップのない日本の大学院においては、研究のアクティビティーは大学院生の研究成果に依存する形態とならざるを得ない。したがって教育よりは研究が重視され、正当な理想的なスクーリングが行われていないのが現状である。今回のこのアンケートはそういう現状を無視した形で設問が設けられ、回答は恐らく現実を反映しないものとなることが予想される。素直に言って修士課程は少し行われているが博士課程において授業を行っている教官は見たこともない現状である。もっとこの現状をどのように解決できるかに焦点を絞らないと、このアンケートの集計は日本の大学院の実態を反映しないこととなります。問25, 30にやっと設問に出てくるようでは、このアンケートを作成した方々の実態認識が甘いと言わざるを得ない。ポスト・ドクトラル

- ・フェローシップを導入しても、就職にふれずにはおられないことをお忘れなく。  
(総合制大学2 心理学・社会学・教育学・文化人類学 52歳)

1. 現在各大学で既存の学問分野の見なおしに基づいて学科等の再編が行われているが、大学内だけで調整するため、看板が変わってもやっていることは昔と同じ、という事が起こっている。大学間の人事交流や学門領域の選良を集約する institute の設立が望まれる。
2. 単年度予算制をやめ、大学自体に財政のイニシアチブをとらせる方向に進むべきである。現在は「概算要求」で文部省に 100%管理されている感がある。文部省に国家百年の研究・教育の計があり、それがオープンに議論されているのであればよいが、どうも短期的な問題にふりまわされている感がある。
3. 科研費は増えつつあるが、まだまだ不十分。ファンドの充実が国の研究の底力の維持に不可欠。  
(総合制大学2 環境科学 34歳)

各大学・大学院間の研究教育水準の格差が拡大してゆくような現在の研究費や施設の配分方法を改め、地方大学院の自主的な研究推進プログラムを助成、推進する。急激な大学院の拡大には、人材不足で、期待される早急な充実は望むべくもないものではないかと思われる。  
(総合制大学2 物理学 55歳)

院の拡大には、人材不足で、期待される早急な充実は望むべくもないものではないかと思われる。  
(総合制大学2 物理学 55歳)

旧帝大を大学院大学（博士課程）とし、学部をなくす。他大学の大学院は修士課程までとし、研究より教育に重点をおく。研究に従事したい人のためには、研究所を設置する。教育専任教官と研究専任教官との併用はさける。  
(総合制大学2 統計科学 50歳)

大学院生の絶対数が少ないのが一番の問題である。理系の大学院すべてに共通の問題であろうが、特に医学部生理系においては、学部卒業生の95%以上が臨床へ進む現状で、後継者不足が最大の問題である。これの解決のためには、基礎医学系大学院生の経済的支援を飛躍的に充実させるほか、大学院修了後の就職において（学部卒業生に比較して）不利にならないようにするべきであり、臨床講座の医師養成や人事のあり方も改善していくべきである。（現状では基礎医学系大学院を修了した者が臨床の医師になる場合、臨床の講座に入りなおすことになり、不利を強いられている。）  
(総合制大学2 生理 42歳)

医学部の臨床大学院は不要である。臨床のみで基礎における研究を伴わない博士課程は認められない。それはPh.Dとはすべきではない。現在の大学院の研究費は過小である。大学院のみに限らず、大学研究費は少なすぎる。教科費も 100万程度のことが殆どであり、校費も、分子生物学で高価な試薬・機器を用いる分野では不十分である。一部マスコミで奨学寄付金のシステムが問題視されたが、現在の少ない研究費のもとでは止むをえないと考える。  
(総合制大学1 外科 35歳)

教育重視等のマスコミの論調に乗り、全国立大学が同じ方向に改革されても意味がない。まず第一に各大学が育てようとする人材に応じて改革の方向をさぐるべきである。

基礎研究をめざす第一線の研究者を養成する大学（旧帝七大等）では、いろいろの改革を行うよりもまず第1に

1. 大学教官の人事を公募性にし、研究のインパクトを重視した、客観的評価により人材を登用する。特に同血統人事の廃止。
2. 講座制を廃止し、学位を有する30歳代の優秀な教官は教授と同じ研究条件を独立して与える。
3. 科研費等の採択審査員は学会まかせではなく、1の条件を満たす教官を選び、米国NSF並のオープンな、業績重視の審査とする。特に、公募前から研究者の決定している重点領域研究を廃止し、完全公募のプロジェクトを作る。

組織の変革のみでは大学はよくなる。まず第1に中身の人の改革をやるべし。上の三つを実施すれば、日本の大学は確実に良くなる。現在の保守的な大学では、優秀な若者が出てこないのは当然である。  
(総合制大学1 プロセス工学 43歳)

人員削減に伴う雑務の増加のために、教官が大学院生の指導に当てる時間、エネルギーが明らかに減っていると思われます。教育とはコストのかかるもの、という現実を理解してほしいものです。「カネも手間もかけずに」とも聞こえる今の政策が続くと、日本の大学院レベルは二流、三流に低下するのではと危惧しています。

(総合制大学1 歯科 31歳)

様々の国立大学を作るべきである。すなわち、教育を主目的とする大学と、研究及び研究者養成を主目的とする大学である。後者の数は少なくても良い。旧帝大だけで十分である。いたずらに論文数だけを評価する現状を変えなければならない。大学の教官は程度の低い論文（これはいわば公害にも匹敵するもの）の作成に懸命で教育を余りにもなおざりにしている。現在大学の教官の業績として教育に対する評価が零としても過言ではない。

教育を主目的とする大学では教育成果を評価し、研究は教育に付随して行う。研究を主目的とする大学は研究環境と研究水準を世界に誇れるものとすべきである。

(総合制大学1 建築学 60歳)

国立大学大学院の今後の充実発展のためには、現状における人的・物的な両面での不備を改善して行く必要があると思われます。とくに企業に比べてはるかに劣る研究設備や機器の充実度、研究費の不足、研究スペースの狭さは、早急に対応しなければならない課題だと考えます。また大学院生が課程を修了しても、大学で研究を継続するためのポジションや枠がないことも、今後の大学院の発展充実を考える上では、是非とも検討して頂きたい課題です。

(総合制大学1 歯科 50歳)

最近大学院のことがしきりに話題にされ、とかく教師の目がそちらに吸い寄せられているようだが、もっと学部の教育を充実させ、レベルを上げていかないと、いずれは大学そのものが空洞化し、せっかくの大学院も学部並のレベルに低下するのではないかと心配である。大学院を担当すると研究費が増えるという話がよく聞かれるが、留学生などの世話をし、面倒をみる労力のことを考えてみると、皮肉な現象が出来しているように思えてならない。学部教育の充実は、今、大学院の充実にも劣らず重要な問題だと思う。

(総合制大学2 文学 46歳)

各専門分野から育つ研究者の数と、研究者の受け入れの数がアンバランスをおこしており、分野によっては深刻な、いわゆるオーバードクター問題を引きおこしている。(あちこちの大学で非常勤講師を努めながら時間をとられ、体力を消耗して、埋もれてしまう才能の何と多いことか!) かとって受け入れの数に合った仕方で大学院を作りなおすこと

は、長いスパンでこつこつと研究する基礎研究を否定することにもつながりかねない。要するに、メセナ的な態度で大学院を、また研究者を支援していくことが重要だと思う。研究者の業績の評価にしたところで、業績の在り方の多様性を否定してはいけないのに、数量的にばかり行われることが多い。研究者が論文の本数を安易にかせごうとしているのが最近の現状だと思う。このようなアンケートで、果して上のような問題を吸い上げることができるのか、疑問である。 (総合制大学2 哲学(含音楽・美術) 41歳)

- ① 改革の毎に大講座化等の頭でっかちな組織となり、下位教員や事務職員を減らしている。そのため下位教員等のかかえていた仕事を上位教員が行うことになり、研究、教育の時間が益々少なくなり、その分野の活力が落ちる。そこで上記改革を行うという悪循環を行っている。改革は大学院教育・研究のレベルを確実に下げている。
- ② 博士課程の学生が生活に困り、十分な研究時間がとれない。社会でも一人前に認知されていない。この状況下で良い学生を迎えるには無理がある。大学改革にも常識を！ (専門大学 工業科学 52歳)

国外からの留学生の教育について検討する前に、日本人学生の教育の充実をもっと考えるべきだと思う。日本の将来を担っている日本人の若手研究者もろくに教育できないのに、安易に留学生を受け入れ過ぎると思う。日本人の払った税金で成り立っている国公立大なのだから、まずは日本の役に立つ日本人の教育の充実を最優先すべきだという考えを繰り返し訴えたい。特に最近感じるのは、太平洋戦争の責任問題とからめ「日本は自分達に親切にしてあたりまえ」といった高圧的な韓国人、中国人留学生が多いことである。戦争責任を全面的に否定する気もないが、あまりにも態度の大きい韓国人を見ているとうんざりさせられる。こういう人達の為に日本の税金が使われている現状は非常に良くないと思う。 (専門大学 生物化学 29歳)

まず研究環境を整備する。このうち安全の面からも最も重要なのは、研究室のスペースの大幅拡大と排気設備の充実の充実である。現状では、いつ事故が起こっても不思議ではない。大学院における教育を研究センターから講義演習と研究とがバランスとれたものにする。そして研究の主体を大学院生からポストドクトラルフェローに移し、研究レベルを引き上げるべきである。これには科学研究費に人件費を組み込む必要がある。優秀な学生に博士課程に進学してもらうためには、奨学金を中心とした経済的支援の不足と社会的受け皿の貧弱さに大きな責任がある。企業に就職したときの賃金が学部卒業者の2年後及び5年後のものと同額では、その間の教育投資が見合わない。日本は教育においては世界の最貧国の一つで、中国、韓国にも及ばないことは残念である。 (専門大学 化学 54歳)

先端とか重点とか、も大事だが、企業ではできない基礎的な地味な研究にも目を向けるべきだ。100年先に役に立つかも知れない研究はどこがやるのだろうか。理学部の存在意義が問われているのだと感じる。今までは逆に他人には分からないことをタテにして来た反省もある。何が面白いのかを他人に分かってもらえるような努力は大切だと思う。 (総合制大学2 物理学 43歳)

いわゆる旧帝大系の大学の文学部の大学院で全く機能していない専門分野がある。特に博士コース！リストラすべきであろう。他方数十の国立大学のすべてに大学院が必要とも思われない。現在すでに私立まで含めれば大学院は氾濫状態ともいえる。充実とは数さえ増加すればいいというものではない。質的に充実して行かなければ、大学院は単に上級大

学でしかなくなる。人生の半分は大学で過ごすという人が多くなることは幸福かどうかは分からない。大学がすでに専門学校化している。大学院もそうなる傾向！何とかならないか。大学の質的充実を忘れた大学院病にかかっているのではないかと思わざるを得ない。アンケート自体この病からでてきたものと思う。（しかし上のアンケートの方は現実的に答えてあります。本当は大学院ではなくて大学を充実すべきです。）この病から立ち直らなければ我国の教育システムはただ複雑化するだけで実りは少ないであろう。

（総合制大学2 農業経済学 63歳）

各大学・大学院間の研究教育水準の格差が拡大してゆくような現在の研究費や施設の配分方法を改め、地方大学院の自主的な研究推進プログラムを助成、推進する。急激な大学院の拡大には、人材不足で、期待される早急な充実は望むべくもないのではないかと思われる。

（総合制大学2 物理学 55歳）

1. 大学院の講義・演習による教育の充実には教員数が余りにも少なすぎる。
2. 助手で採用すると能力にかかわらず定年まで大学に残れるのは大きな問題。助手を任期制にすると同時に、人事交流を活発にすべき。
3. 事務、実験補佐員があまりにも少なすぎる。教員がすべての雑務をしなければならない。
4. 校費はあまりにも少なすぎる。電気、ガス、電話、雑誌、コピー、文献依頼、LAN、などにそのほとんどが使われ、残額はわずか30万円程度。これでは研究・教育ができない。科研費・助成金だけがたよりだが、毎年入るとはいえない。入らない年度の研究はどうしたら良いと文部省は考えているのか。
5. 最近の文部省の大型予算（重点など）は有効に利用されていない。審査もいいかげんである。科研費にまわすべき。

（総合制大学2 基礎生物学 43歳）

日本人院生と留学生院生の研究費に差をつけているのはなぜか。むしろ留学生の方が手がかかるのに校費は低く押えられている。委員会・会議・事務などに研究時間が大幅にとられている。最近特に、ペーパーワークが大幅に増えている。提出書類を簡素化、またはへらすべきである。大学院、特にDr. コースの院生が入る室がまったくないのはどうか。室もないのに定員を増やしている。

（総合制大学2 地球科学 50歳）

研究機関としての位置付けを明確にして、競争原理を導入し、実績に応じた研究費の分配を徹底すべきである。講座費は一律にして、研究費は実績に応じて分配すべきと思われる。研究機関として、実績のない部門は教官の任期制により（例えば4～5年間）、教官の選別制を行い、能力制にしていくべきである。研究費の確保、施設の充実のために、産学共同研究もどんどん推進していくべきである。

親方日の丸的な、なまぬるい永久就職制度は、大学院の存在自体も問われかねない。学歴の一貫として大学院を見るのではなく、研究機関としての意義を強調すべきである。競争原理のないところに、すばらしい研究は育たない。

（総合制大学2 内科 36歳）

- ・ 社会人再教育が必要とは思われないが、そのための教官人員、予算、施設が不足している。大幅な増額が必要である。
- ・ もちろん、大学院全般の充実のためにも上記項目が必要であることは論を待たない。特に学生居室環境設備の劣悪さは致命的であり、早急な改善が必要。

（総合制大学2 機械工学 54歳）

最近の米国でも、反省されているように、研究業績を問うとき、論文の「数」のみで評価すると、研究者は数の出やすい確実性のある安易な研究に向かってしまい、不確実性の高い独創的研究に時間が取れなくなる。現代の日本は、もはや欧米の独創的基礎研究に頼る時代は終わった。これからの日本では（特に若手研究者には）、「質」の高い基礎的研究に、経済的な心配なしに、じっくりと取り組める研究体制にすべきである。

そうなる、初めて真の（国立大学）大学院の今後の在り方も明確になってくると思う。

（総合制大学2 土木工学 47歳）

大学の機構改革が推し進められ、しかも常に変転している。この間、講義、実験、実習に係る労働が増し、更に研究実績のノルマがかけられる。落ち着いて研究に励めないのが現状である。若いころの大学にはそれなりの風格があり、研究に対する意欲も随分違ったように思える。国立大学の将来は単に免許取り機関に成り下がり、魅力の乏しいものとなるだろう。教育研究機関としての使命はあるにせよ、制度をしょっちゅういじくだけでは本来の使命は達成不能である。行政の再考を求めたい。（総合制大学2 工業化学 51歳）

大学院生の教育のために、教官個人の努力で獲得した科学研究費を流用するのは全く理想からかけ離れている。こうしなければ大学院生の教育が行えない機構は、それ自体で機能不全としか言いようがない。一人の教官に対して複数の重点領域研究の科学研究費の交付はもっと公平であるべきだ。

（総合制大学2 化学 44歳）

大学院の学生は、実際には教授の研究のための手足、単なる労働力としか考えられていないし、日々の研究の場でも事実そのように扱われている。院生が自分で研究テーマを考え、自分の興味で研究を進めて行く場面が、まったくと言ってよいほどない。研究の本来の楽しみから疎外されては、来るはずの学生も来ないし、もし来てもその才能を伸ばしていくのは難しい。4年の卒業研究でイヤになって、研究から離れていく学生は多い。教授が独裁的な権力を持ち、院生をタダで手に入る労働力としか見ない現状が続く限り、制度を小手先で変えても、ほとんど意味はないだろう。

（総合制大学2 生物学 47歳）

博士課程は、研究の遂行の為の基礎能力を修士課程で養った上で行われる筈であるが、医学系ではこれが難しい。又、指導する側には相応の時間的余裕がない。診療と教育という他の大切な責務に忙殺されているのが現状である。大学院の研究に期待するのは何かということがいつも問題となっている。最先端の研究を期待するのであれば、マックスプラン研究所かNIHの様なところを充実し、又、大学の研究所を充実すべきであろう。それ以外の場合のところの研究は、ある程度地味になっても仕方ないと思う。

（総合制大学2 生理 52歳）

研究・教育のための経費不足、研究・教育以外の業務のための本来の業務につかえる時間不足、研究・教育環境（建物中の面積不足など）に関する慢性的な不満などの問題が多く、十分な仕事が行えない。これらの抜本的解消を考えなければ、大学のレベルダウンは避けられない。

教官の評価法が論文数を基本にしている為、個々の論文の質の低下が気になっている。分野によっては、年一報が限界の場合もあり、多数の共著者が名前を連ねた論文と同一視するのは怒りさえ覚える。こうした現状が、将来同一機関内での協調性を失ってしまう危険性がある。“数”より“質”を重視せよ。

研究・教育以外の業務（“雑用”）負担の平等化を図るべきで、それには、この点につ

いても、教官の評価のための一つの基準とすべきであると考える。

大学および大学院が、自らレベルダウンを容認すべきでなく、レベルアップを目指しつつ、それに応える資質をもった学生を受け入れる必要がある。

(総合制大学2 地球科学 54歳)

1. 数学系で論文博士をなくすことは考えられない。優秀な人材は修士を出てすぐに助手になる。ある意味では博士課程進学者は落ちこぼれに近い。落ちこぼれに学位をやり有能な人に学位を出せなくなるのでは話にならない。
2. 基礎科学の分野は、企業の下受けになったりしたらレベルダウンをしてダメになる。基礎の最先端の研究は、民間のヒモ付きではなく自由にやるべきだ。

(総合制大学2 数学 37歳)